

令和2年度

第2回 市政モニターアンケート報告書

テーマ

1. 大阪 880 万人訓練について
2. 墓地について
3. 上下水道局の取組について
4. スポーツ活動・運動習慣について
5. 広聴活動について

堺市 市長公室 広報戦略部 市政情報課

目 次

| | |
|----------------------|----|
| ■調査概要 | 1 |
| ■回答者属性 | 4 |
| ■調査結果 | 5 |
| 1. 大阪 880 万人訓練について | |
| 《事前浸透率》 | 5 |
| 《事前浸透率》 | 6 |
| 《広報効果》 | 7 |
| 《訓練を知ってからの備え》 | 9 |
| 《訓練を知る前から取り組んでいた備え》 | 10 |
| 《訓練開始合図の覚知率》 | 12 |
| 《訓練開始合図の媒体・経路》 | 13 |
| 《訓練開始合図後の参加率》 | 15 |
| 《訓練開始合図後の行動》 | 16 |
| 《携帯電話及びスマートフォンの所持率》 | 17 |
| 《緊急速報メール伝達率》 | 18 |
| 《緊急速報メール配信後の参加率》 | 19 |
| 《緊急速報メール配信後の行動》 | 20 |
| 《訓練不参加の理由》 | 21 |
| 《複数の緊急速報メール配信への意見》 | 23 |
| 《この訓練をきっかけにして実施した備え》 | 24 |
| 《避難行動要支援者の有無》 | 26 |
| 《避難行動要支援者への情報伝達》 | 27 |
| 《連動訓練への参加状況》 | 28 |
| 《連動訓練の主体》 | 29 |
| 《連動訓練の内容》 | 30 |
| 《連動訓練の開催場所》 | 31 |
| 《緊急地震速報の認知度》 | 32 |
| 《緊急地震速報の理解度》 | 33 |
| 《訓練開始時間》 | 34 |
| 《大阪 880 万人訓練に対する意見》 | 35 |
| 2. 墓地について | |
| (1) 定住意向について | 37 |
| 《堺市での定住意向》 | 37 |
| (2) お墓との関わり方について | 38 |
| 《お墓参りの頻度》 | 38 |
| 《お墓参りについての認識》 | 39 |
| 《お墓についての認識》 | 40 |
| 《お墓に対する考え》 | 42 |

| | |
|-------------------------------|----|
| 《ご自身の遺骨の取り扱い》 | 43 |
| 《家族の遺骨の取り扱い》 | 44 |
| (3) あなた（家族）のお墓について | 45 |
| 《利用できるお墓の有無》 | 45 |
| 《お墓の所在地》 | 46 |
| 《お墓の種類》 | 47 |
| 《お墓の所有方法》 | 49 |
| 《お墓に対する不満点》 | 50 |
| 《将来のお墓の維持管理に対する不安》 | 52 |
| 《お墓の今後》 | 53 |
| 《改葬の場合に遺骨を移すお墓の種類》 | 54 |
| 《お墓の必要な時期》 | 55 |
| 《お墓を必要とする理由》 | 56 |
| 《遺骨を収蔵するために取得したいお墓の種類》 | 57 |
| 《取得したい墓地区画の規模》 | 58 |
| 《墓地区画取得の予算》 | 59 |
| 《お墓を取得するにあたって重視する点》 | 60 |
| 《お墓を必要としていない理由》 | 62 |
| (4) 合葬式墓地について | 63 |
| 《合葬式墓地の必要性》 | 63 |
| 《合葬式墓地の利用意向》 | 64 |
| 《合葬式墓地における遺骨の取り扱い》 | 65 |
| 《合葬式墓地の種類》 | 66 |
| 《慰霊碑型（安置室併用型）の安置期間》 | 67 |
| 《合葬式墓地での故人の生きた証として必要なもの》 | 68 |
| 3. 上下水道局の取組について | |
| (1) 水道水の安全性やおいしさについて | 69 |
| 《水道水の飲み方》 | 69 |
| 《水道水の安全性やおいしさ》 | 70 |
| (2) 上下水道施設の整備について | 72 |
| 《下水道整備による水環境の改善》 | 72 |
| (3) 災害・地震対策について | 73 |
| 《災害・地震対策の認知度》 | 73 |
| 《地震時における水の備蓄の重要性》 | 74 |
| 《集合住宅における備蓄の重要性》 | 75 |
| 《家庭での備蓄状況》 | 76 |
| 《飲料水を備蓄していない理由》 | 77 |
| (4) 水道・下水道事業の経営・料金について | 79 |
| 《将来見込まれる収入減少》 | 79 |

| | |
|---------------------------|-----|
| (5) 身近な上下水道について | 80 |
| 《お客さまが所有する上下水道設備》 | 80 |
| (6) 上下水道局の広報について | 81 |
| 《上下水道局のホームページ》 | 81 |
| 《上下水道局からのお知らせ》 | 82 |
| (7) 上下水道局の取組の満足度について | 84 |
| 《上下水道局の取組の満足度》 | 84 |
| 《満足していない理由》 | 85 |
| 4. スポーツ活動・運動習慣について | |
| (1) 運動やスポーツの活動状況について | 88 |
| 《実施頻度について》 | 88 |
| 《実施時間》 | 89 |
| 《実施曜日》 | 90 |
| 《実施時間帯》 | 91 |
| 《実施場所》 | 92 |
| 《スポーツを始めたきっかけについて》 | 94 |
| 《コロナ禍における運動やスポーツの頻度》 | 95 |
| 《頻度減少の理由》 | 96 |
| (2) 「みる」スポーツへの関心について | 97 |
| 《スポーツ観戦について》 | 97 |
| 《堺ゆかりのトップレベルチーム》 | 98 |
| (3) スポーツに関する情報について | 99 |
| 《情報の取得経路》 | 99 |
| 《希望する情報について》 | 101 |
| (4) スポーツボランティアについて | 103 |
| 《スポーツボランティア活動について》 | 103 |
| 5. 広聴活動について | |
| (1) 広聴について | 104 |
| 《市政への提案箱の認知度》 | 104 |
| 《パブリックコメント制度の認知度》 | 105 |
| 《パブリックコメント制度で意見を提出しない理由》 | 106 |
| (2) 「市民の声」の公表について | 107 |
| 《堺市の情報を見るツール》 | 107 |
| 《「市民の声 Q&A」の認知度》 | 108 |
| 《「市民の声 Q&A」の理解度》 | 109 |
| 《広聴活動に対する新たなアイデア》 | 110 |

■調査概要

1. 調査目的

(1) 大阪 880 万人訓練について

大阪 880 万人訓練とは、南海トラフ巨大地震の発生を想定した訓練開始の合図に合わせ、府民一人ひとりが身を守る行動をとるという趣旨の訓練を大阪全域で一斉に実施するものです。

今年度の大阪 880 万人訓練は、令和 2 年 9 月 4 日（金）の午前 9 時 30 分に、防災行政無線の屋外スピーカー、戸別受信機、館内放送、車内放送、Yahoo!防災速報などで一斉に訓練開始の合図を流し、その情報を受けた市民の皆様が、各ご家庭や学校・職場などそれぞれの場所で、一斉に机の下に身を隠すなど、自ら考えた訓練を実施していただくものでした。

また、訓練開始の合図とは別に、午前 9 時 33 分と午前 9 時 35 分に、緊急速報メールによる訓練情報の配信を行いました。

今回のアンケートは、大阪府民全体を対象としたこの訓練について、堺市内でどれだけのの方が、事前にこの訓練の内容をどの程度ご存じだったのか、また、どの段階でこの訓練にご参加いただいたのかなどを検証するとともに、次年度以降の訓練をより良いものにし、継続的な取組とすることにより、市民の皆様一人ひとりの更なる防災意識の啓発につなげていくことを目的に実施します。

(2) 墓地について

近年、少子高齢化や核家族化の進行など家族環境が変わっていく中、墓地に対する意識やニーズは多様化しており、墓地を取り巻く環境は大きく変化しています。

本市では、このような環境変化に対応するため、利用者の様々な需要に対応した墓地形態のあり方について検討する必要があると考えており、南区鉢ヶ峯寺にある堺公園墓地において、園内の再整備及び合葬式墓地の必要性について検討しています。

今回のアンケートは、墓地に対する考え方や所有状況、必要性等について市民の皆様からご意見を伺うことで、墓地についてのニーズを把握し、今後の堺公園墓地のあり方を検討する上での基礎資料とするために実施するものです。また、墓地についての調査は、平成 24 年度の市政モニターにおいても同様の目的で実施しています。その際の調査結果と今回の調査結果を比較することで、市民の皆様の墓地に対する考え方の変化についても考察を行います。

なお、このアンケートは市民の皆様への墓地に対する考え方を問うものであり、信仰する宗教の有無・種類を問うものではありません。

(3) 上下水道局の取組について

上下水道局では、水需要の減少に伴う収入の減少が見込まれるなか、将来にわたって安全安心なライフラインを守っていくため、平成 28 年 3 月に「堺市水道ビジョン」「堺市下水道ビジョン（改定版）」を策定し、効果的・効率的な事業運営を進めています。

また、当ビジョンでは、お客さまに信頼される事業運営をめざし、広報広聴の取組を強化することを目標としています。令和 2 年度は、平成 28～31 年度に実施した市政モニターアンケート結果を踏まえ、イベント等において局の災害対策を重点的に広報する予定でしたが、コロナ禍でイ

メントが相次ぎ中止となったため、SNS やホームページを活用するとともに、動画やマンガちらしなどの広報ツールの充実に取り組んでいます。

今回のアンケートでは、上下水道事業に関する認知度や満足度がどのように変化しているかを確認させていただき、今後の経営戦略や広報広聴体制に反映させるため実施するものです。

(4) スポーツ活動・運動習慣について

本市では、平成 28 年 4 月に第 2 次堺市スポーツ推進計画を策定し、誰もが「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しむ環境を提供し、スポーツを通じて明るく元気で活力あるまち「スポーツタウン・堺」の実現をめざし、スポーツ推進に関する施策を進めているところです。

今回のアンケートは、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化や市民の生活様式が大きく変化するなか、スポーツ活動・運動習慣に関する市民の意識や実践状況、施策ニーズ等を把握し、今後のスポーツ施策を考える上での基礎資料とするために実施するものです。

(5) 広聴活動について

本市では、市民に開かれた市政、市民協働によるまちづくりを進めるため、さまざまな広聴活動に取り組んでいます。現在、「市政への提案箱」「市政モニター」「パブリックコメント制度（意見募集制度）」などの広聴活動を行い、広く市民と行政をつなぐ様々な活動を行っております。

今回のアンケートでは、本市の広聴活動についての市民の皆様の意識や意見を調査し、今後の広聴活動の充実に活用していきたいと考えております。

2. 調査期間

令和 2 年 12 月 4 日（金）～令和 2 年 12 月 18 日（金）

3. テーマ担当課

(1) 大阪 880 万人訓練について

危機管理室 危機管理課

(2) 墓地について

建設局 公園緑地部 公園緑地整備課

(3) 上下水道局の取組について

上下水道局 経営企画室

(4) スポーツ活動・運動習慣について

文化観光局 スポーツ部 スポーツ推進課

(5) 広聴活動について

市長公室 広報戦略部 市政情報課

4. 調査方法

(1) 対象

市内在住勤在学の18歳以上で、公募による市政モニター

(2) 人数

497人（eモニター406人、郵送モニター91人）

(3) 調査方法

調査票（回答用紙）への記入、インターネットを通じたアンケート回答

(4) 回収率

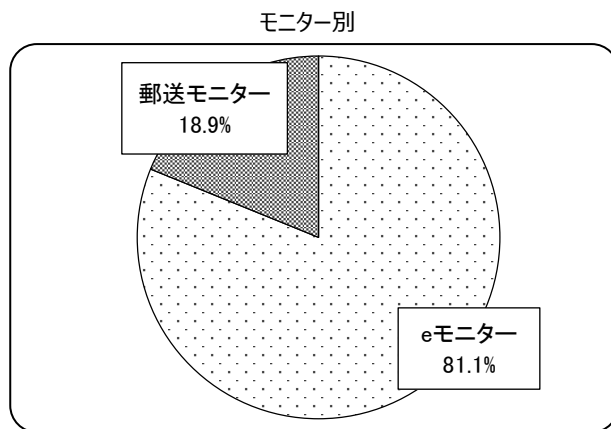
回答対象者497人に対して、有効回収数472人 回収率95.0%となった。

5. 報告書の見方

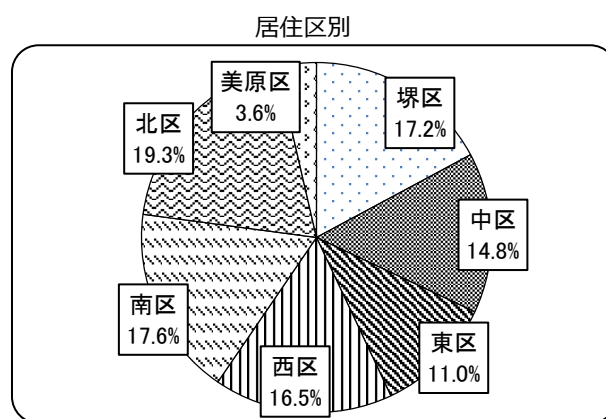
- (1) 本調査の集計分析対象とした調査票総数は472である。数表中のNは比例算出の基礎となる回答者総数を表している。
- (2) 個々の選択比率を合算する場合は、個々の回答数の合計をNで除して百分率を求め、小数点2位を四捨五入した。このため、個々の比率の合計が100%にならない場合がある。
- (3) アンケートへの回答は、単数回答と複数回答を求めた設問があり、複数回答を求めた設問では、比率の合計が100%を超える。
- (4) 「その他記述」および「自由回答」に関しては、紙面の都合上、主な内容を集約、抜粋して掲載した。

■回答者属性

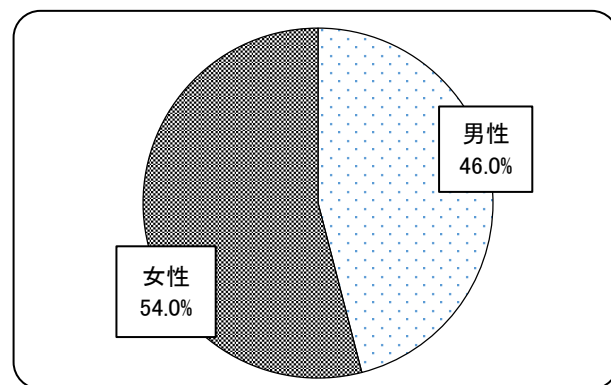
| モニター名 | | 回答数 | 構成比 |
|-------|--------|-----|--------|
| 1 | eモニター | 383 | 81.1% |
| 2 | 郵送モニター | 89 | 18.9% |
| 計 | | 472 | 100.0% |



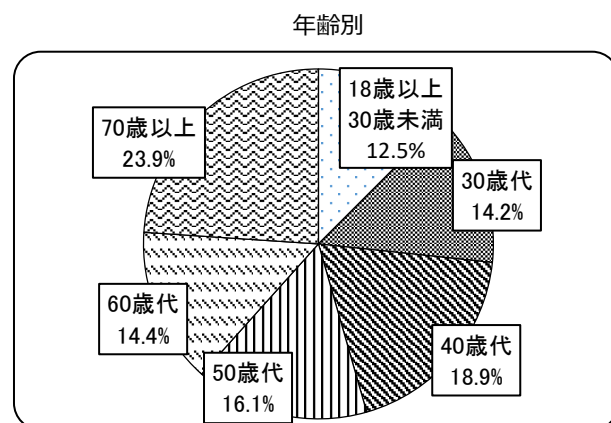
| 居住区別 | | 回答数 | 構成比 |
|------|-----|-----|--------|
| 1 | 堺区 | 81 | 17.2% |
| 2 | 中区 | 70 | 14.8% |
| 3 | 東区 | 52 | 11.0% |
| 4 | 西区 | 78 | 16.5% |
| 5 | 南区 | 83 | 17.6% |
| 6 | 北区 | 91 | 19.3% |
| 7 | 美原区 | 17 | 3.6% |
| 計 | | 472 | 100.0% |



| 性別 | | 回答数 | 構成比 |
|----|----|-----|--------|
| 1 | 男性 | 217 | 46.0% |
| 2 | 女性 | 255 | 54.0% |
| 計 | | 472 | 100.0% |



| 年齢別 | | 回答数 | 構成比 |
|-----|-------------|-----|--------|
| 1 | 18歳以上 30歳未満 | 59 | 12.5% |
| 2 | 30歳代 | 67 | 14.2% |
| 3 | 40歳代 | 89 | 18.9% |
| 5 | 50歳代 | 76 | 16.1% |
| 6 | 60歳代 | 68 | 14.4% |
| 7 | 70歳以上 | 113 | 23.9% |
| 計 | | 472 | 100.0% |



■調査結果

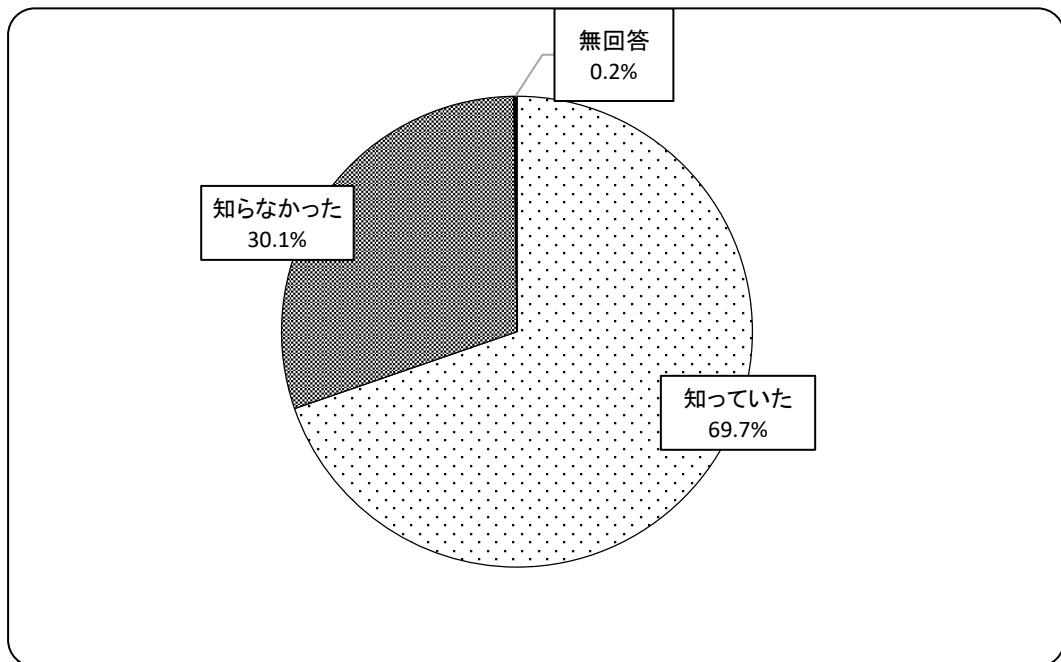
1. 大阪 880 万人訓練について

《事前浸透率》

問1. 9月4日午前9時30分より前に、この訓練があることを知っていましたか。 【選択は1つ】

訓練があることを「知っていた」と回答した方が69.7%と、ここ数年（平成28年度64.6%、平成29年度67.9%、令和元年度63.2%）60%台前半から後半で事前浸透率が推移しており、浸透率は伸び悩んでいると考えられる。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 知っていた | 329 | 69.7% |
| 2 | 知らなかった | 142 | 30.1% |
| | 無回答 | 1 | 0.2% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |



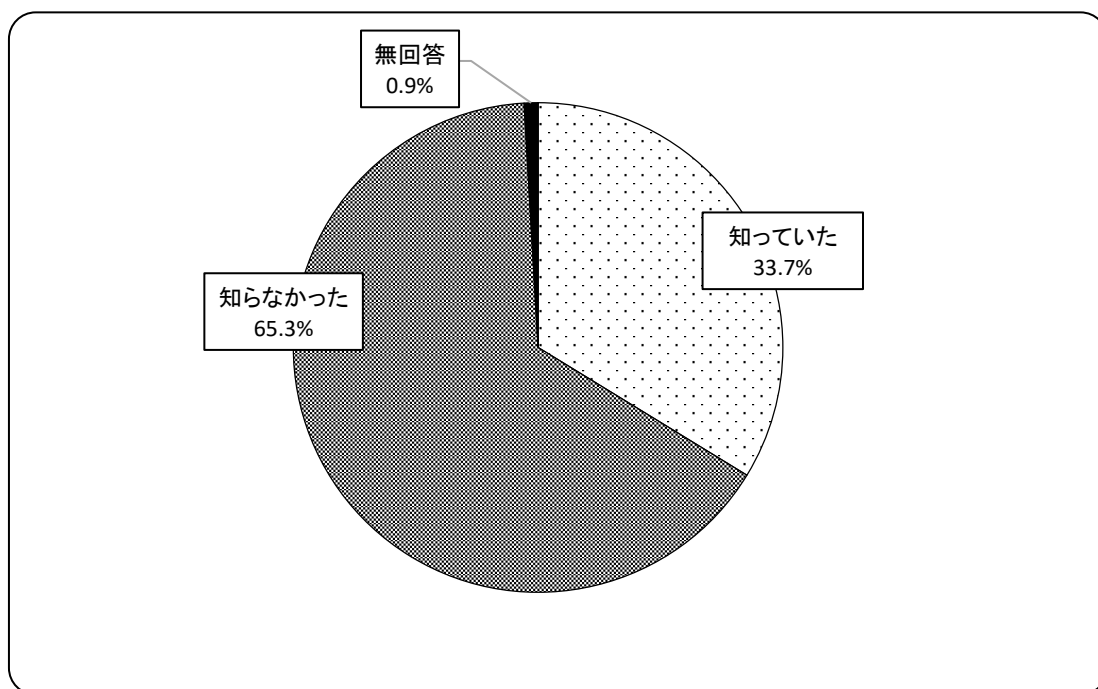
《事前浸透率》

問2. 問1で「1 知っていた」と回答された方に伺います。

9月4日午前9時30分の訓練開始より前に、大阪880万人訓練の開始時刻が、午前11時から午前9時30分に変更されたことを知っていましたか。 【選択は1つ】

訓練開始時間の変更について、「知らなかった」と回答した方の割合が65.3%と高く、訓練開始時間の変更された場合の周知方法について検討が必要であると考えられる。

| | 選択項目 (N=329) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 知っていた | 111 | 33.7% |
| 2 | 知らなかった | 215 | 65.3% |
| | 無回答 | 3 | 0.9% |
| | 計 (回答総数) | 329 | 100.0% |



《広報効果》

問3. 問1で「1 知っていた」と回答された方に伺います。

この訓練があることをどのような媒体・経路で知りましたか。 【複数回答可：いくつでも】

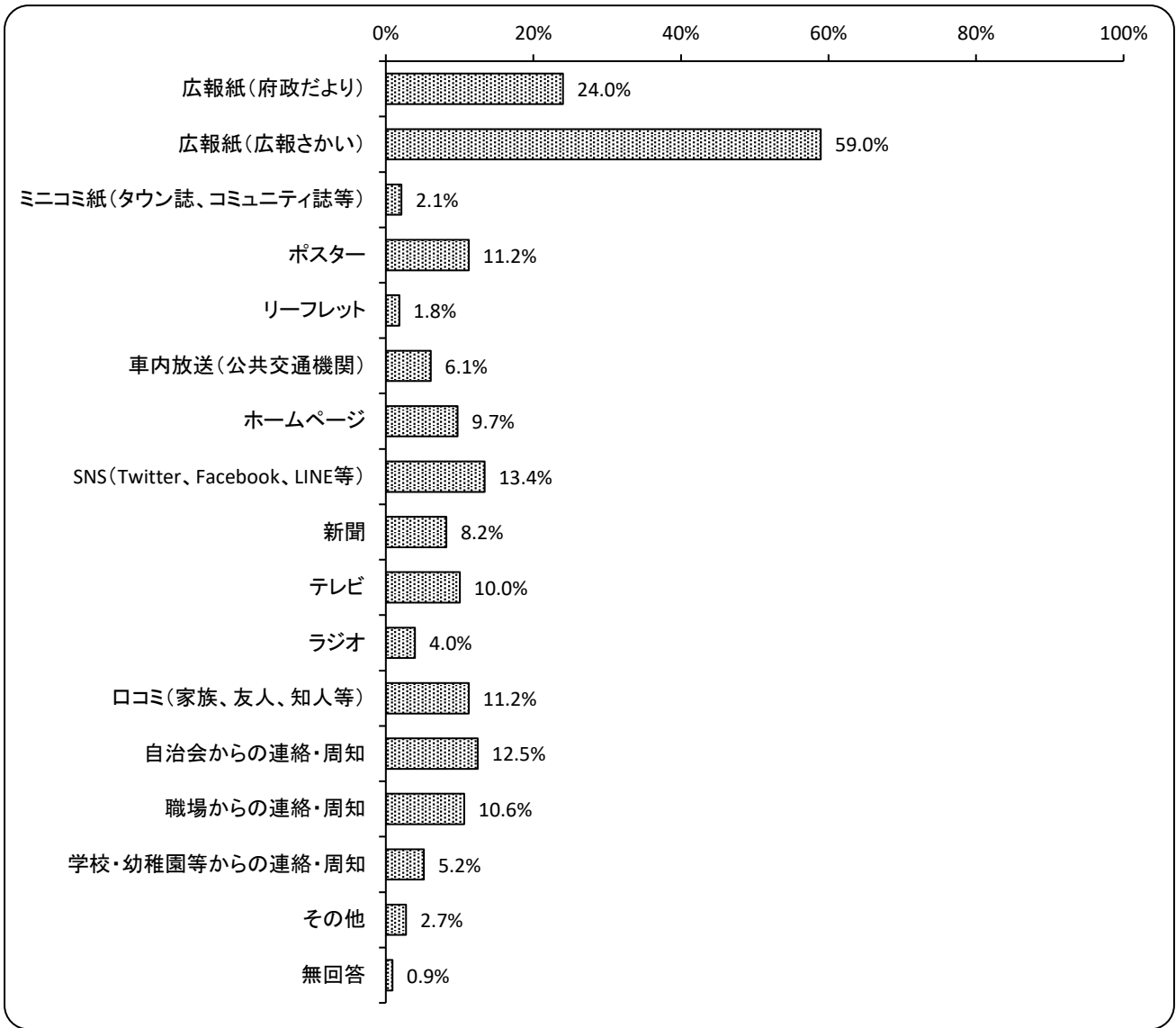
訓練があることを知った媒体・経路の回答で、「広報紙（広報さかい）」が59.0%、「広報紙（府政だより）」が24.0%と割合が高く、事前周知の方法として広報紙が最も効果的であると考えられる。

| | 選択項目（N=329） | 回答数 | 構成比 |
|----|-----------------------------|-----|--------|
| 1 | 広報紙（府政だより） | 79 | 24.0% |
| 2 | 広報紙（広報さかい） | 194 | 59.0% |
| 3 | ミニコミ紙（タウン誌、コミュニティ誌等） | 7 | 2.1% |
| 4 | ポスター | 37 | 11.2% |
| 5 | リーフレット | 6 | 1.8% |
| 6 | 車内放送（公共交通機関） | 20 | 6.1% |
| 7 | ホームページ | 32 | 9.7% |
| 8 | SNS（Twitter、Facebook、LINE等） | 44 | 13.4% |
| 9 | 新聞 | 27 | 8.2% |
| 10 | テレビ | 33 | 10.0% |
| 11 | ラジオ | 13 | 4.0% |
| 12 | 口コミ（家族、友人、知人等） | 37 | 11.2% |
| 13 | 自治会からの連絡・周知 | 41 | 12.5% |
| 14 | 職場からの連絡・周知 | 35 | 10.6% |
| 15 | 学校・幼稚園等からの連絡・周知 | 17 | 5.2% |
| 16 | その他 | 9 | 2.7% |
| | 無回答 | 3 | 0.9% |
| | 計（回答総数） | 634 | 192.7% |

[16 その他]

【主な回答】

- 毎年同じ時期に実施されているので意識していた。
- Yahoo! 防災速報アプリ
- おおさか防災情報メール



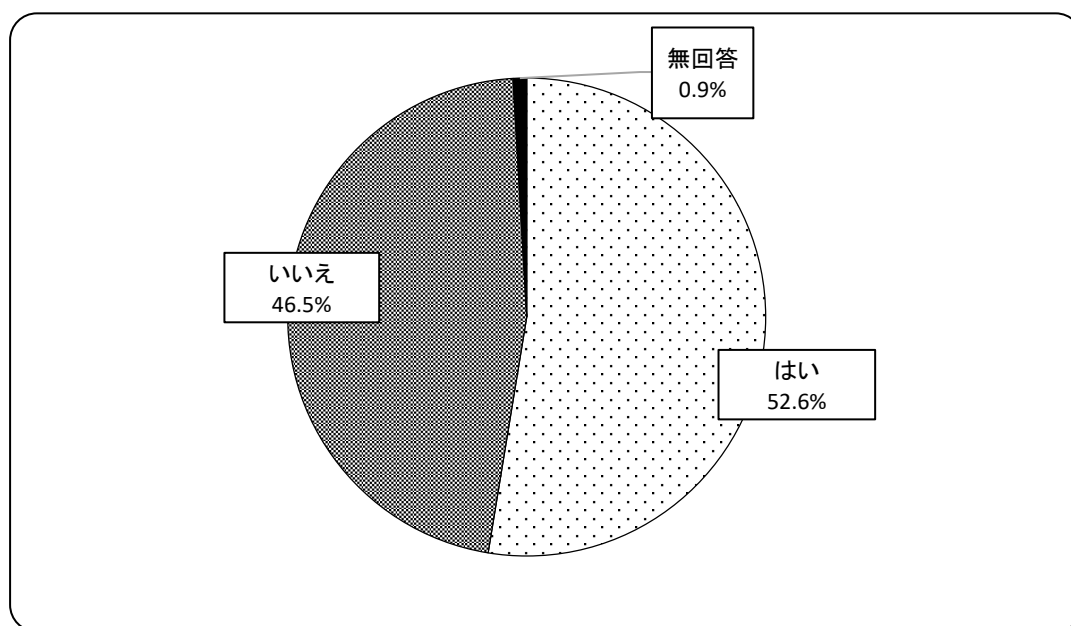
《訓練を知ってからの備え》

問4. 問1で「1 知っていた」と回答された方に伺います。

この訓練が実施されることを知って以降、9月4日午前9時30分の訓練開始までに、地震や津波が発生したときにどのような行動をすれば良いのか確認しましたか。 【選択は1つ】

地震や津波が発生した時にどのような行動をすれば良いのか確認した方は 52.6%と、昨年度調査の 59.3%から 6.7%減少している。

| | 選択項目 (N=329) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | はい | 173 | 52.6% |
| 2 | いいえ | 153 | 46.5% |
| | 無回答 | 3 | 0.9% |
| | 計 (回答総数) | 329 | 100.0% |



《訓練を知る前から取り組んでいた備え》

問5. この訓練を知る前から、災害に備えていたことはありますか。問1でこの訓練を「2 知らなかった」と回答された方は、9月4日午前9時30分より前から備えていたことをご回答ください。

【複数回答可：いくつでも】

何らかの備え、確認を行った方の割合が少なくとも85.6%、「13 何もしなかった／できなかった」と無回答の方の構成比を100%から除いた割合であり、日ごろからの備えの重要性の周知が進んでいると考えられる。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|----|---------------------|-------|--------|
| 1 | 建物の耐震性の確認 | 109 | 23.1% |
| 2 | 地域の振動想定、地盤の状況の確認 | 49 | 10.4% |
| 3 | 家具やロッカーなどの転倒防止措置の確認 | 149 | 31.6% |
| 4 | 津波ハザードマップや防災マップの確認 | 226 | 47.9% |
| 5 | 備蓄物資の確認 | 228 | 48.3% |
| 6 | 「まずは身を守る」※の確認 | 189 | 40.0% |
| 7 | あわてて帰宅しないための確認 | 31 | 6.6% |
| 8 | 帰宅ルートの確認 | 53 | 11.2% |
| 9 | 最寄りの避難所の確認 | 188 | 39.8% |
| 10 | 家族会議の開催 | 65 | 13.8% |
| 11 | 災害用伝言ダイヤルの使用方法の確認 | 40 | 8.5% |
| 12 | その他 | 11 | 2.3% |
| 13 | 何もしなかった／できなかった | 54 | 11.4% |
| | 無回答 | 14 | 3.0% |
| | 計 (回答総数) | 1,406 | 297.9% |

※「まずは身を守る」

●屋内では…

- ・机の下にもぐる、頭を保護する
- ・出口に殺到せず、落ち着いて避難
- ・エレベーターは使わず、階段で避難

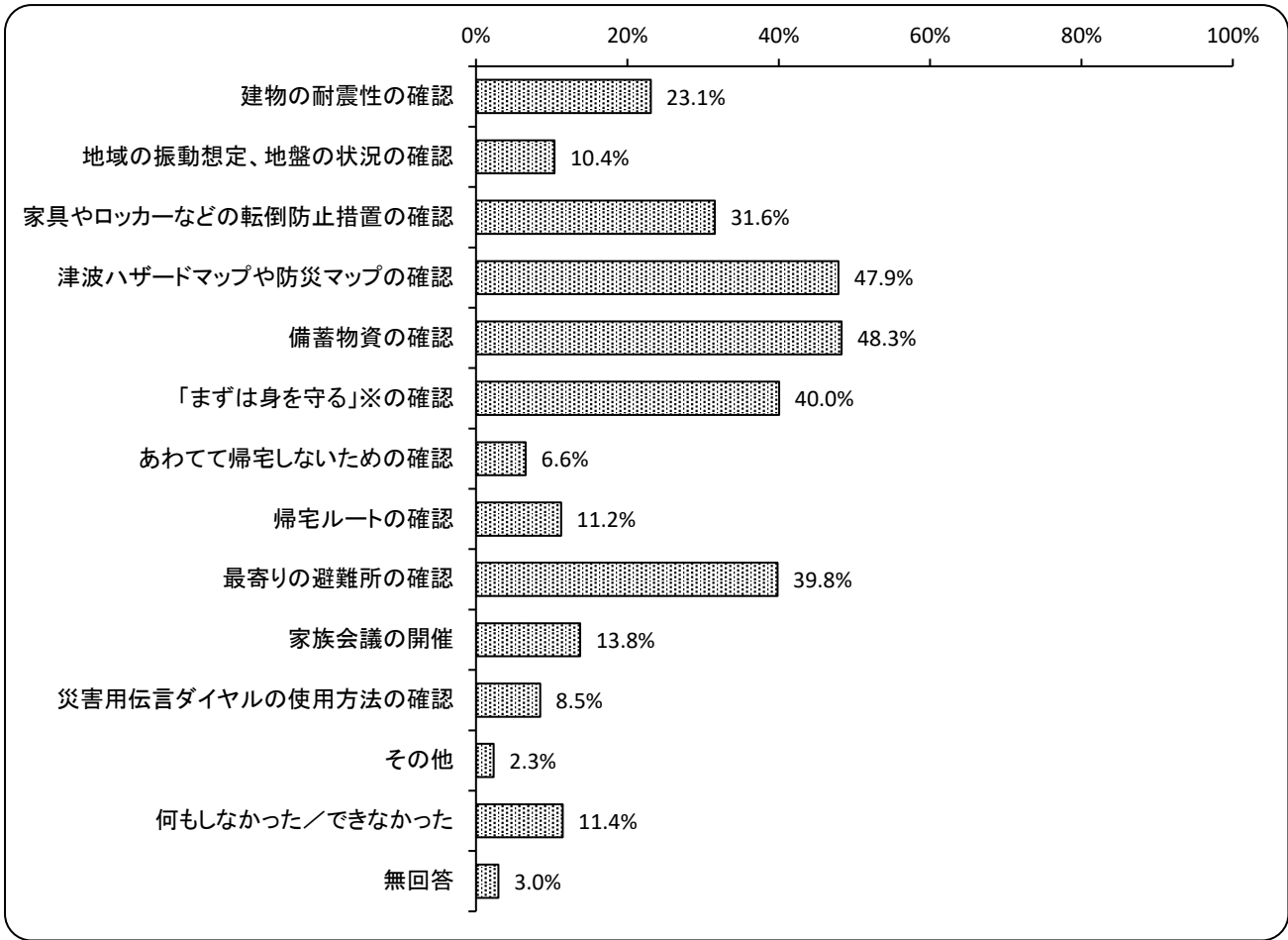
●屋外では…

- ・落下物や倒壊するものに注意する
- ・狭い路地に入らない
- ・路上よりは頑丈なビルの中へ

[12 その他]

【主な回答】

- 家族と集合場所の確認

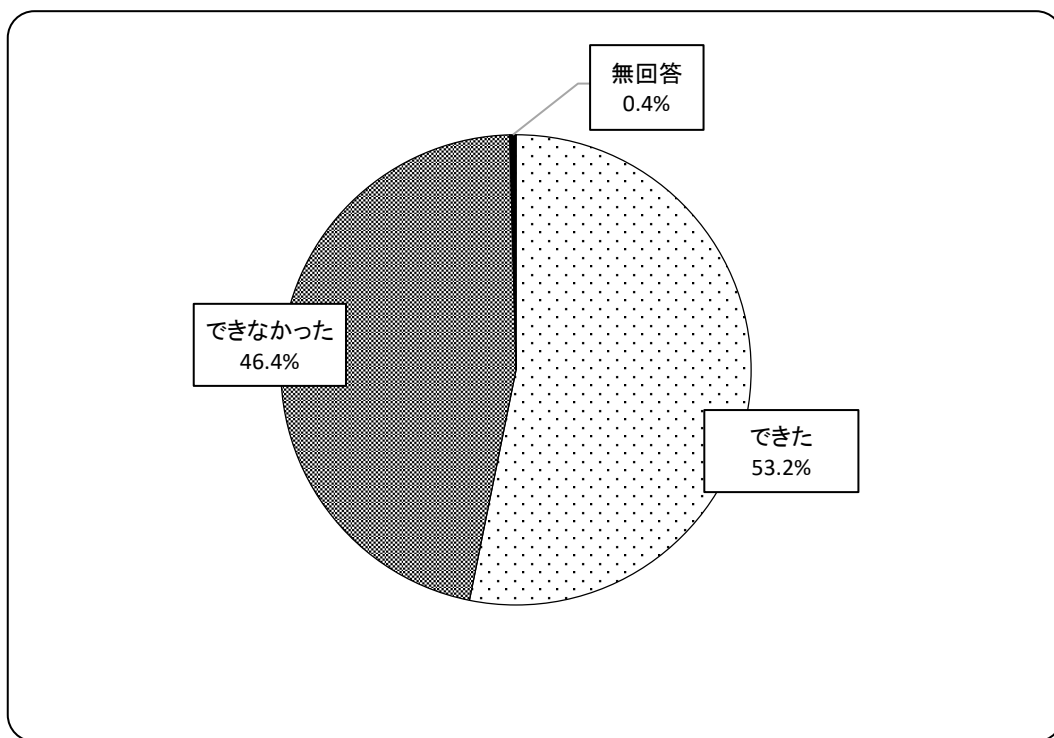


《訓練開始合図の覚知率》

問 6. 当日、午前 9 時 30 分の訓練開始の合図※を受け取ることができましたか。 【選択は 1 つ】

訓練開始合図を受け取ることが「できた」と回答された方は 53.2%と昨年度調査の 49.0%より 4.2%増加している。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | できた | 251 | 53.2% |
| 2 | できなかった | 219 | 46.4% |
| | 無回答 | 2 | 0.4% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |



《訓練開始合図の媒体・経路》

問7. 問6で「1 できた」と回答された方に伺います。

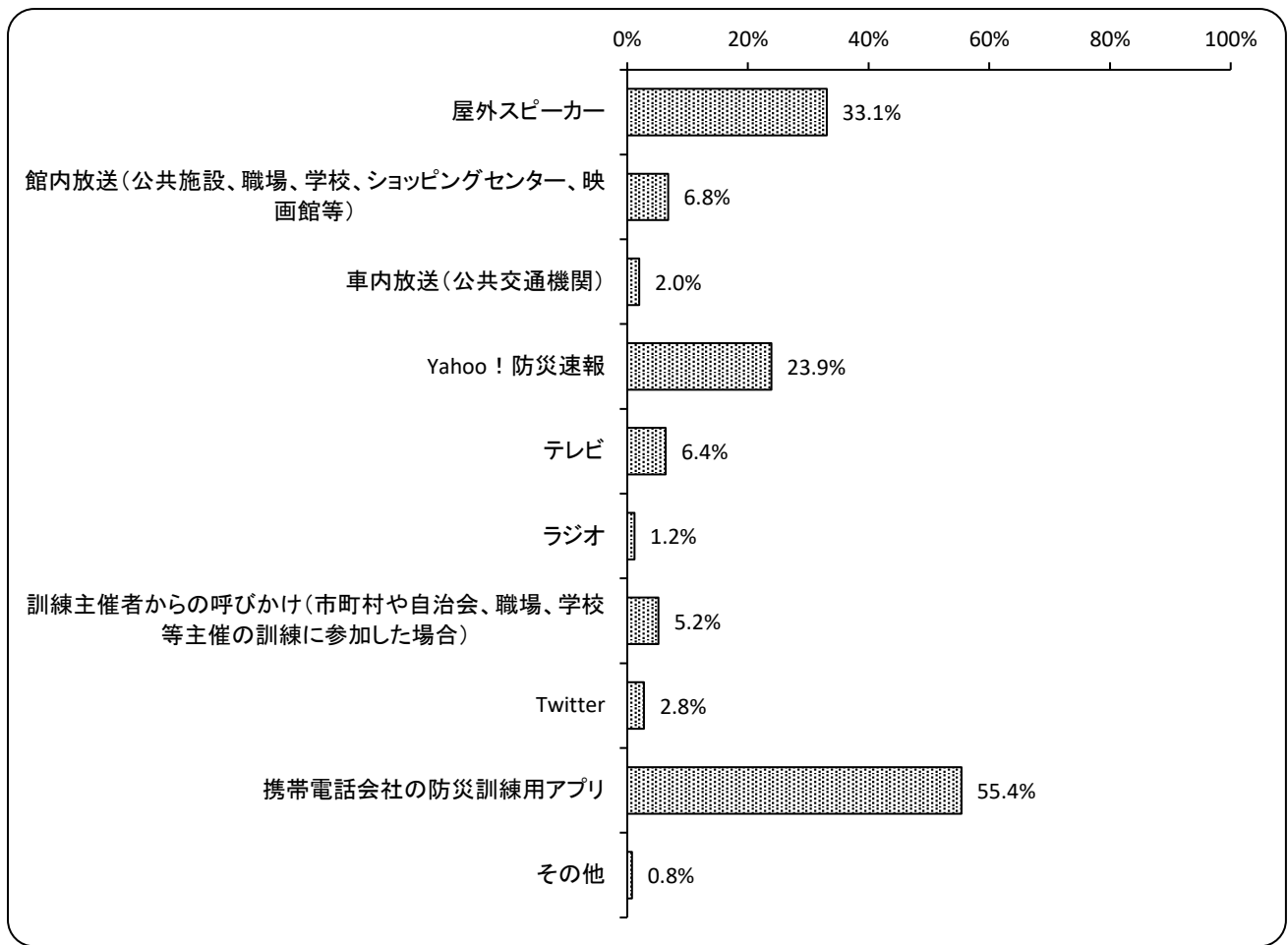
訓練開始の合図はどのような媒体・経路で受け取ることができましたか。

★緊急速報メールは訓練開始の合図ではありません。

【複数回答可：いくつでも】

「携帯電話会社の防災訓練用アプリ」で訓練開始合図を受け取ることができたと回答された方が55.4%となり、昨年度調査の53.7%と同様もっとも割合が高い結果となった。

| | 選択項目 (N=251) | 回答数 | 構成比 |
|----|---|-----|--------|
| 1 | 屋外スピーカー | 83 | 33.1% |
| 2 | 館内放送 (公共施設、職場、学校、ショッピングセンター、映画館等) | 17 | 6.8% |
| 3 | 車内放送 (公共交通機関) | 5 | 2.0% |
| 4 | Yahoo! 防災速報 | 60 | 23.9% |
| 5 | テレビ | 16 | 6.4% |
| 6 | ラジオ | 3 | 1.2% |
| 7 | 訓練主催者からの呼びかけ (市町村や自治会、職場、学校等主催の訓練に参加した場合) | 13 | 5.2% |
| 8 | Twitter | 7 | 2.8% |
| 9 | 携帯電話会社の防災訓練用アプリ | 139 | 55.4% |
| 10 | その他 | 2 | 0.8% |
| | 計 (回答総数) | 345 | 137.5% |



《訓練開始合図後の参加率》

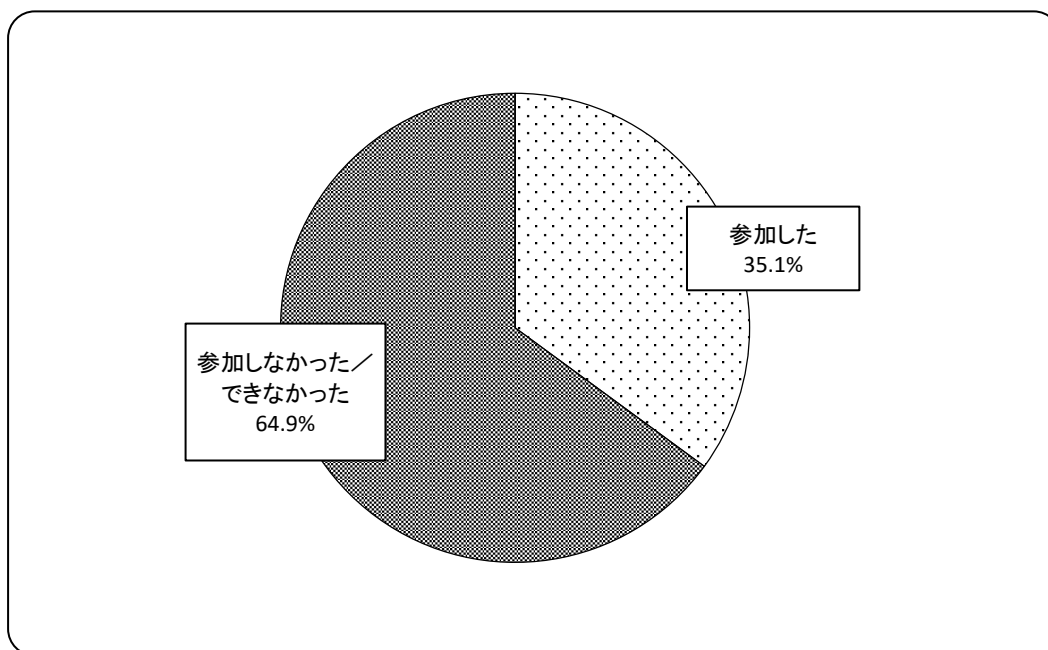
問 8. 問 6 で「1 できた」と回答された方に伺います。

訓練開始の合図を受け取った後、あなたは「大阪 880 万人訓練」に参加※しましたか。

※「参加」とは、市町村、自治会、職場、学校等が主催する避難訓練等に参加することや、個人的に避難行動をとることだけでなく、ひとりで頭の中で地震が起こった場合の状況や対応をイメージするだけのことも含まれます。 【選択は1つ】

「参加した」と回答した方が 35.1%と昨年度調査の 32.3%と同程度の割合であり、継続して啓発や周知活動を行う必要がある。

| | 選択項目 (N=251) | 回答数 | 構成比 |
|---|----------------|-----|--------|
| 1 | 参加した | 88 | 35.1% |
| 2 | 参加しなかった／できなかった | 163 | 64.9% |
| | 計 (回答総数) | 251 | 100.0% |



《訓練開始合図後の行動》

問9. 問8で「1 参加した」と回答された方に伺います。

訓練開始の合図を受け取った後、あなたはどのようなことをしましたか。

【複数回答可：いくつでも】

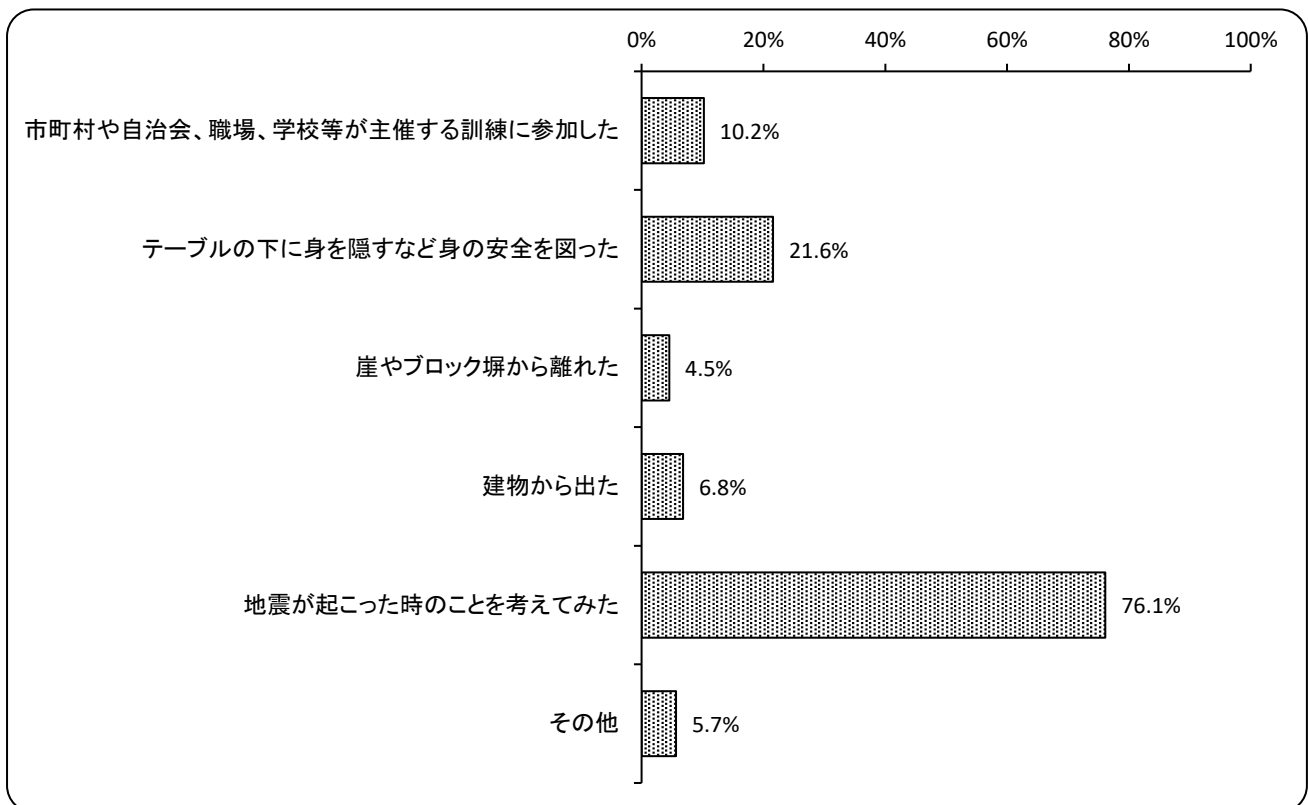
「地震が起こった時のことを考えてみた」という、実際の行動を伴わない回答の割合が76.1%と最も高かった。しかし、身を守る行動をとるなど実際の行動を伴うものは実施率が比較的低いので、今後の検討課題である。

| | 選択項目 (N=88) | 回答数 | 構成比 |
|---|----------------------------|-----|--------|
| 1 | 市町村や自治会、職場、学校等が主催する訓練に参加した | 9 | 10.2% |
| 2 | テーブルの下に身を隠すなど身の安全を図った | 19 | 21.6% |
| 3 | 崖やブロック塀から離れた | 4 | 4.5% |
| 4 | 建物から出た | 6 | 6.8% |
| 5 | 地震が起こった時のことを考えてみた | 67 | 76.1% |
| 6 | その他 | 5 | 5.7% |
| | 計 (回答総数) | 110 | 125.0% |

[6 その他]

【主な回答】

- 職場で同僚と地震対策について話をした。
- 非常食等の点検



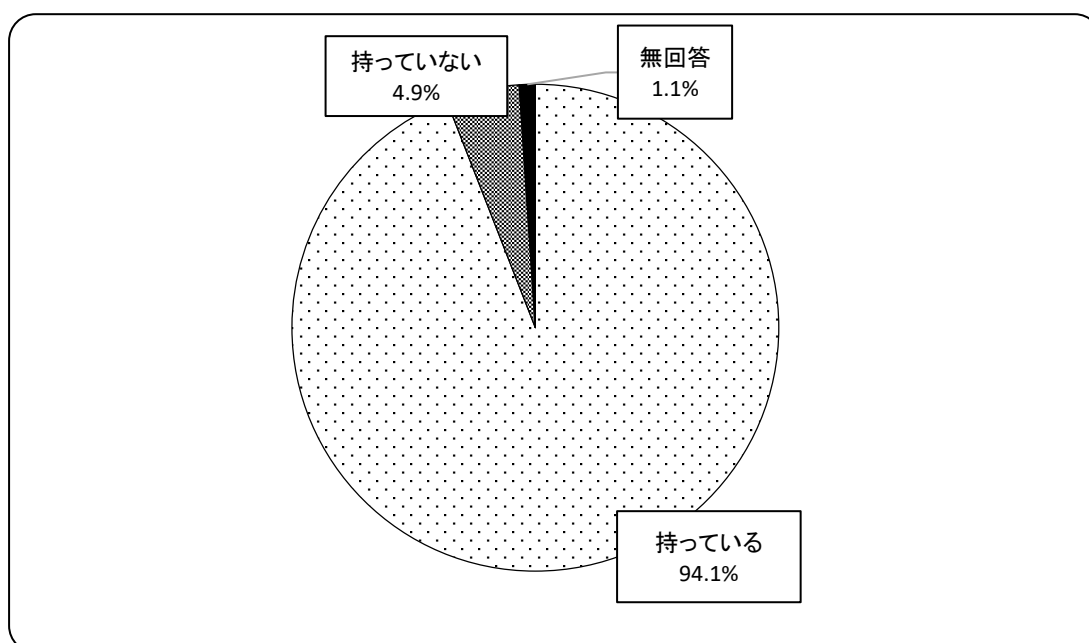
《携帯電話及びスマートフォンの所持率》

問 10. あなたは携帯電話またはスマートフォンを持っていますか。

【選択は1つ】

携帯電話またはスマートフォンを持っていないと回答した方の割合が 4.9%であることから、今後も継続してこれらの媒体を使用しない情報発信方法について検討する必要がある。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 持っている | 444 | 94.1% |
| 2 | 持っていない | 23 | 4.9% |
| | 無回答 | 5 | 1.1% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |

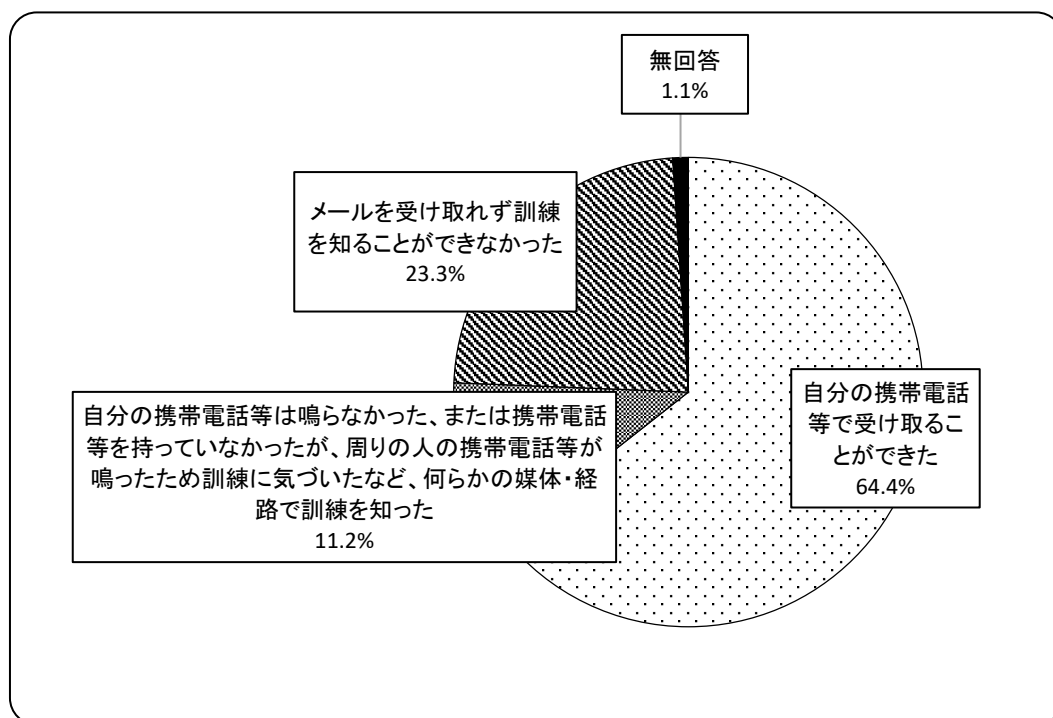


《緊急速報メール伝達率》

問 11. 当日、9 時 33 分と 9 時 35 分に、携帯電話やスマートフォンに向けて緊急速報メールを配信しましたが、受け取ることができましたか。 【選択は 1 つ】

「自分の携帯電話で受け取ることができた」が 64.4%、「自分の携帯電話等は鳴らなかった、または携帯電話等を持っていなかったが、周りの人の携帯電話等が鳴ったため訓練に気づいたなど、何らかの媒体・経路で訓練を知った」が 11.2%で、緊急速報メールによる情報伝達が有効な手段であることが確認できる。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|---|-----|--------|
| 1 | 自分の携帯電話等で受け取ることができた | 304 | 64.4% |
| 2 | 自分の携帯電話等は鳴らなかった、または携帯電話等を持っていなかったが、周りの人の携帯電話等が鳴ったため訓練に気づいたなど、何らかの媒体・経路で訓練を知った | 53 | 11.2% |
| 3 | メールを受け取れず訓練を知ることができなかった | 110 | 23.3% |
| | 無回答 | 5 | 1.1% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |



《緊急速報メール配信後の参加率》

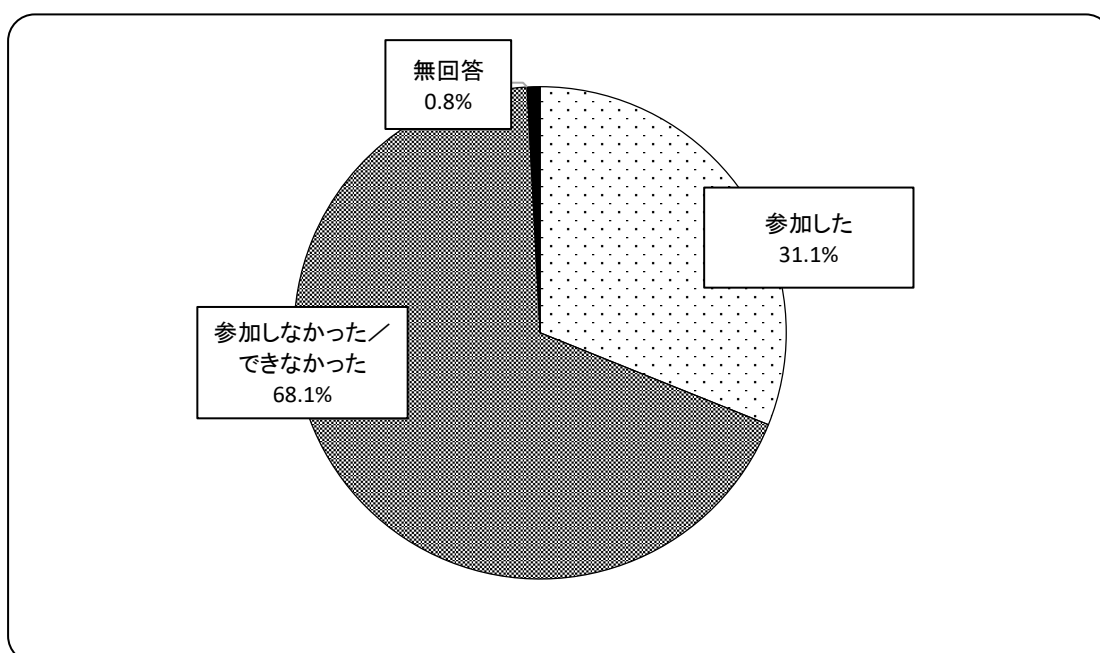
問 12. 問 11 で「1 受け取ることができた」または「2 何らかの媒体・経路で訓練を知った」と回答された方に伺います。

緊急速報メールを受け取った後、あなたは「大阪 880 万人訓練」に参加※しましたか。

※「参加」とは、市町村、自治会、職場、学校等が主催する避難訓練等に参加することや、個人的に避難行動をとることだけでなく、ひとりで頭の中で地震や津波が起こった場合の状況や対応をイメージするだけのことも含みます。 【選択は1つ】

緊急速報メールを受信したが、訓練に参加しなかった/できなかった方が 68.1%と、広報紙等の事前周知手段の内容や緊急速報メールの文言を検討し、引き続き訓練参加を呼びかけていきたい。

| | 選択項目 (N=357) | 回答数 | 構成比 |
|---|----------------|-----|--------|
| 1 | 参加した | 111 | 31.1% |
| 2 | 参加しなかった/できなかった | 243 | 68.1% |
| | 無回答 | 3 | 0.8% |
| | 計 (回答総数) | 357 | 100.0% |



《緊急速報メール配信後の行動》

問 13. 問 12 で「1 参加した」と回答された方に伺います。

緊急速報メールを受け取った後、あなたはどのようなことをしましたか。

【複数回答可：いくつでも】

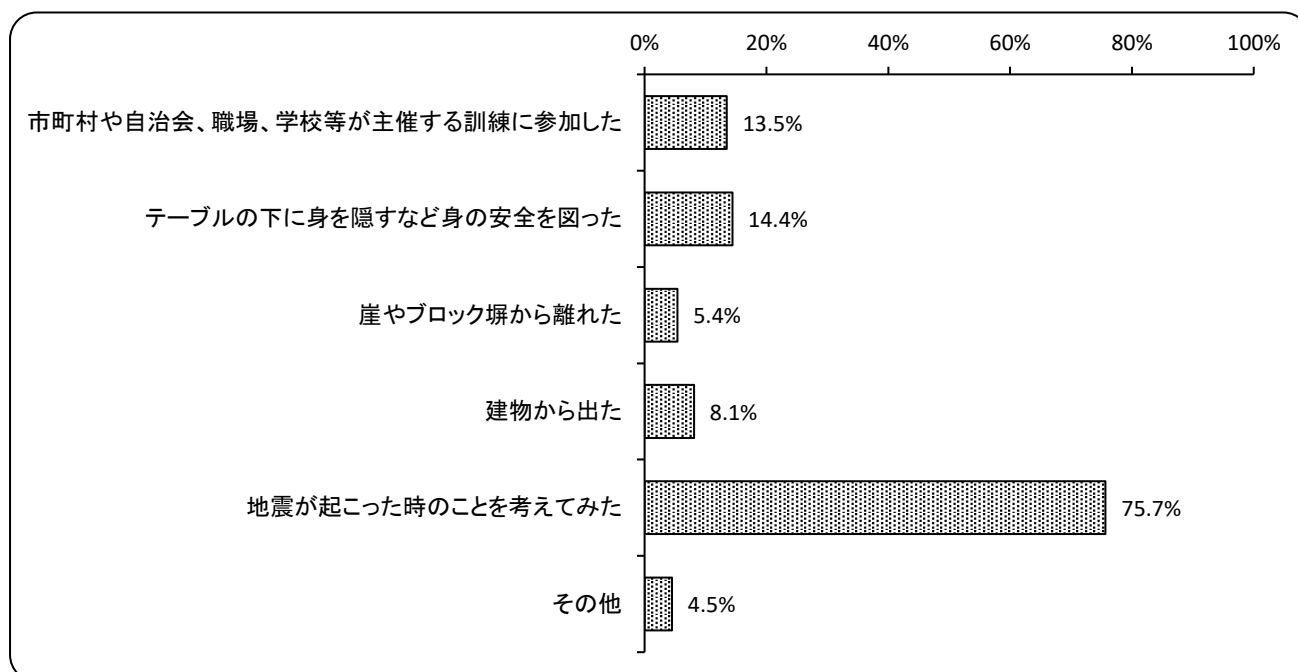
「地震が起こった時のことを考えてみた」と実際の行動を伴わない回答の割合が 75.7%と最も高かったが、身を守る行動をとるなど実際の行動を伴うものは割合が比較的低い結果となっている。実際の行動が伴う訓練等が今後の検討課題である。

| | 選択項目 (N=111) | 回答数 | 構成比 |
|---|----------------------------|-----|--------|
| 1 | 市町村や自治会、職場、学校等が主催する訓練に参加した | 15 | 13.5% |
| 2 | テーブルの下に身を隠すなど身の安全を図った | 16 | 14.4% |
| 3 | 崖やブロック塀から離れた | 6 | 5.4% |
| 4 | 建物から出た | 9 | 8.1% |
| 5 | 地震が起こった時のことを考えてみた | 84 | 75.7% |
| 6 | その他 | 5 | 4.5% |
| | 計 (回答総数) | 135 | 121.6% |

[6 その他]

【主な回答】

- 防災グッズの点検



《訓練不参加の理由》

問 14. 問 12 で「2 参加しなかった／できなかった」と回答された方に伺います。

「大阪 880 万人訓練」に参加しなかった、または参加できなかった理由は何ですか。次の中からあてはまるものをすべて選択してください。

なお、「7 無意味なものだと思った」と回答された方は、そのように思われた理由を併せてお答えください。 【複数回答可：いくつでも】

「忙しかった/仕事だった/取り込み中だった」が 58.8%で最も割合が高かった。平日の日中の実施であるため、やむをえないが、仕事中でも参加できるよう民間企業への啓発を検討する。

| | 選択項目 (N=243) | 回答数 | 構成比 |
|---|---|-----|--------|
| 1 | 緊急速報メールの着信確認ができればそれでいいと思った／思っていた | 96 | 39.5% |
| 2 | 「大阪 880 万人訓練」は市町村や自治会、職場、学校等が主催する避難訓練等のことだと思っていたので、自分には関係ないと思っていた | 18 | 7.4% |
| 3 | 災害の状況や対応をイメージするだけでも「訓練」となるという認識がなかった | 28 | 11.5% |
| 4 | 忙しかった／仕事だった／取り込み中だった | 143 | 58.8% |
| 5 | 面倒だった | 14 | 5.8% |
| 6 | 訓練を忘れていた | 5 | 2.1% |
| 7 | 無意味なものだと思った | 1 | 0.4% |
| 8 | その他 | 26 | 10.7% |
| | 計 (回答総数) | 331 | 136.2% |

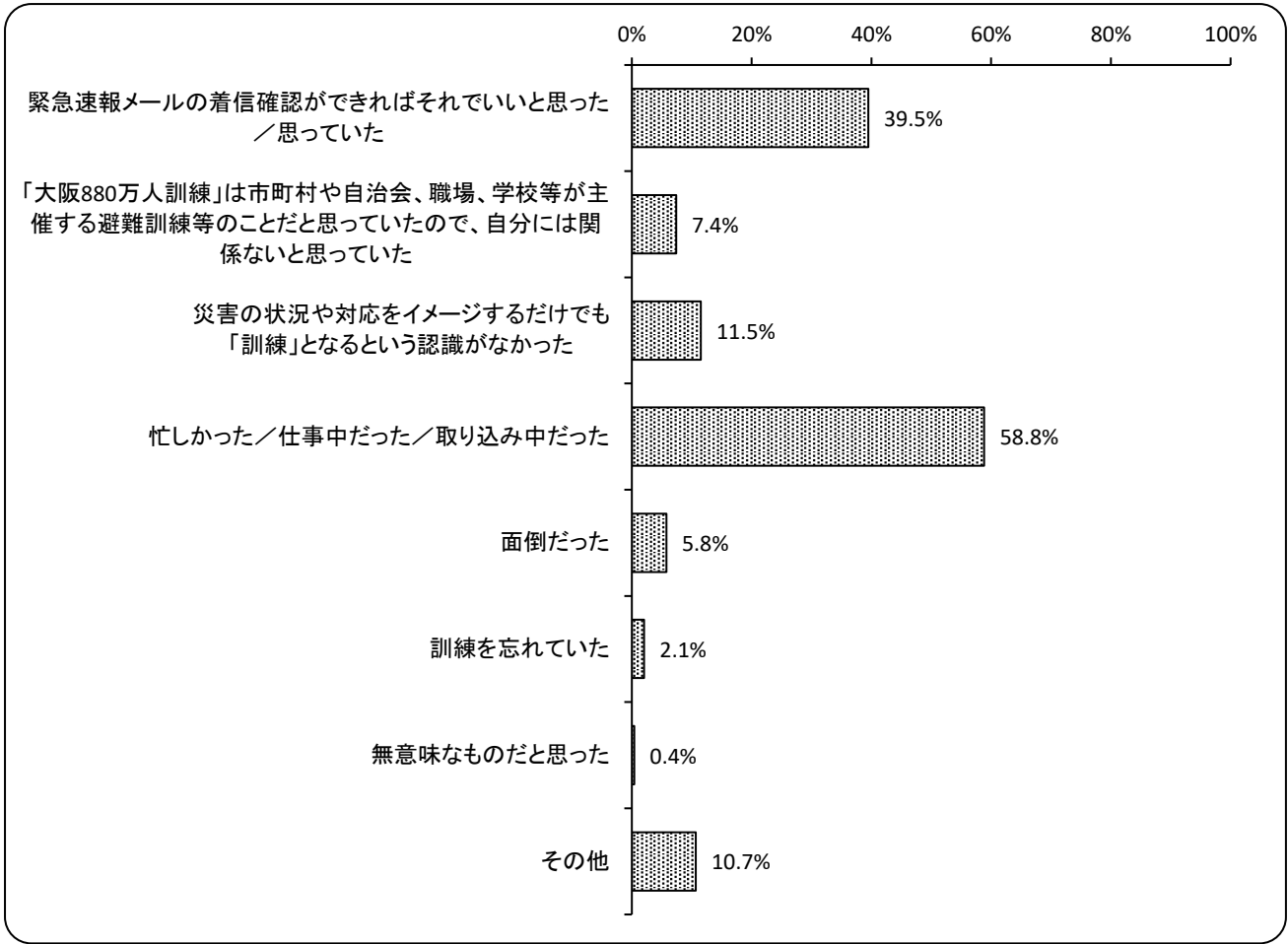
[7 無意味なものだと思った理由]

- 仕事のため何もしなかったから

[8 その他]

【主な回答】

- 体調が悪かった。
- 府内にいなかった。
- 職場の指示



《複数の緊急速報メール配信への意見》

問 15. 今回の訓練では、9時33分に大阪府から府全域へ、また、9時35分に堺市から市全域へ緊急速報メールの配信を行いました。訓練の際、複数の自治体から緊急速報メールを発信することについて、あなたのお考えに最も近いものを1つ選択してください。【選択は1つ】

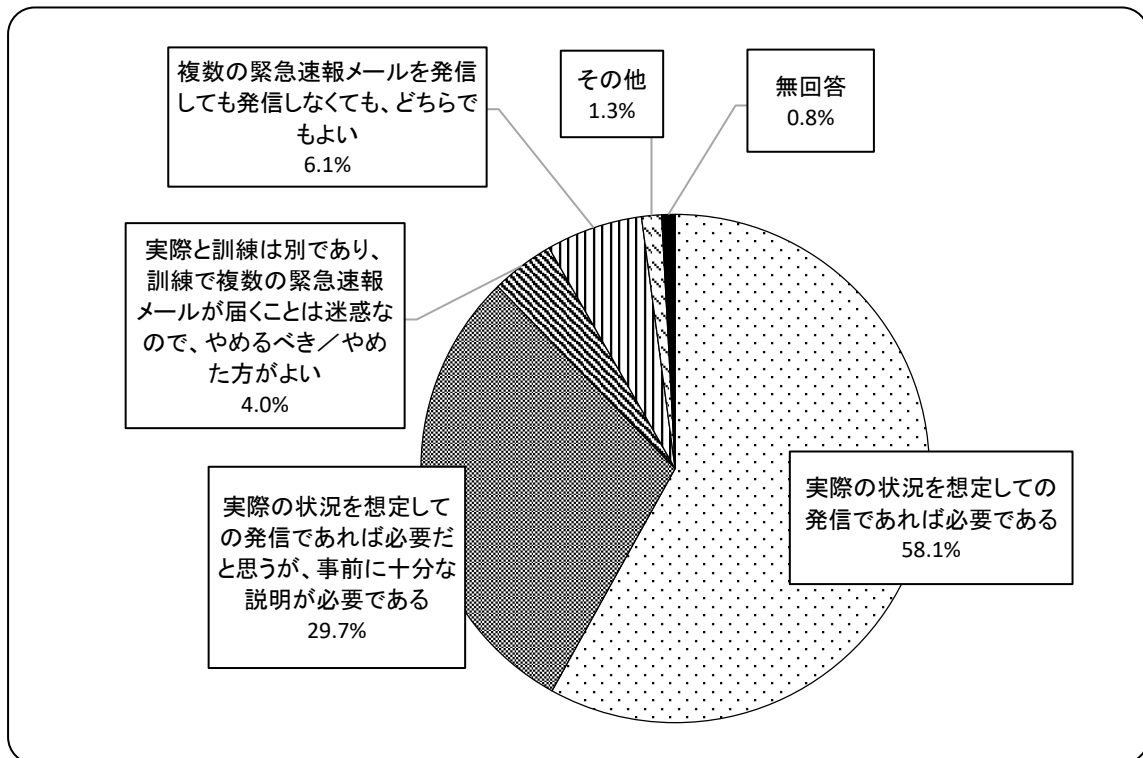
実際の状況を想定しての発信であれば必要とする方（項目1と2を選んだ方の合計）が87.8%と高い割合であり、今後も大阪880万人訓練における緊急速報メールの複数配信を継続していく。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|---|-----|--------|
| 1 | 実際の状況を想定しての発信であれば必要である | 274 | 58.1% |
| 2 | 実際の状況を想定しての発信であれば必要だと思うが、事前に十分な説明が必要である | 140 | 29.7% |
| 3 | 実際と訓練は別であり、訓練で複数の緊急速報メールが届くことは迷惑なので、やめるべき/やめた方がよい | 19 | 4.0% |
| 4 | 複数の緊急速報メールを発信しても発信しなくても、どちらでもよい | 29 | 6.1% |
| 5 | その他 | 6 | 1.3% |
| | 無回答 | 4 | 0.8% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |

[5 その他]

【主な回答】

- 内容が同じであれば配信は1通（府または市）でいい。



《この訓練をきっかけにして実施した備え》

問 16. この訓練をきっかけにして確認したことをお答えください。 【複数回答可：いくつでも】

「備蓄物資の確認」(38.3%)、「『まずは身を守る』の確認」(33.3%)、「津波ハザードマップや防災マップの確認」(30.9%)の項目について、それぞれ30%以上の方がこの訓練をきっかけにして確認したと回答しており、本訓練は自助意識の向上に寄与しているといえる。

一方、「何もしなかった/できなかった」が25.6%と昨年度調査の26.6%と同程度の割合であるため、今後も事前対策の重要性について啓発をすすめる。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|----|---------------------|-------|--------|
| 1 | 建物の耐震性の確認 | 68 | 14.4% |
| 2 | 地域の振動想定、地盤の状況の確認 | 41 | 8.7% |
| 3 | 家具やロッカーなどの転倒防止措置の確認 | 114 | 24.2% |
| 4 | 津波ハザードマップや防災マップの確認 | 146 | 30.9% |
| 5 | 備蓄物資の確認 | 181 | 38.3% |
| 6 | 「まずは身を守る」※の確認 | 157 | 33.3% |
| 7 | あわてて帰宅しないための確認 | 36 | 7.6% |
| 8 | 帰宅ルートの確認 | 42 | 8.9% |
| 9 | 最寄りの避難所の確認 | 126 | 26.7% |
| 10 | 家族会議の開催 | 68 | 14.4% |
| 11 | 災害用伝言ダイヤルの使用方法の確認 | 42 | 8.9% |
| 12 | その他 | 9 | 1.9% |
| 13 | 何もしなかった/できなかった | 121 | 25.6% |
| | 無回答 | 4 | 0.8% |
| | 計 (回答総数) | 1,155 | 244.7% |

※「まずは身を守る」

●屋内では…

- ・机の下にもぐる、頭を保護する
- ・出口に殺到せず、落ち着いて避難
- ・エレベーターは使わず、階段で避難

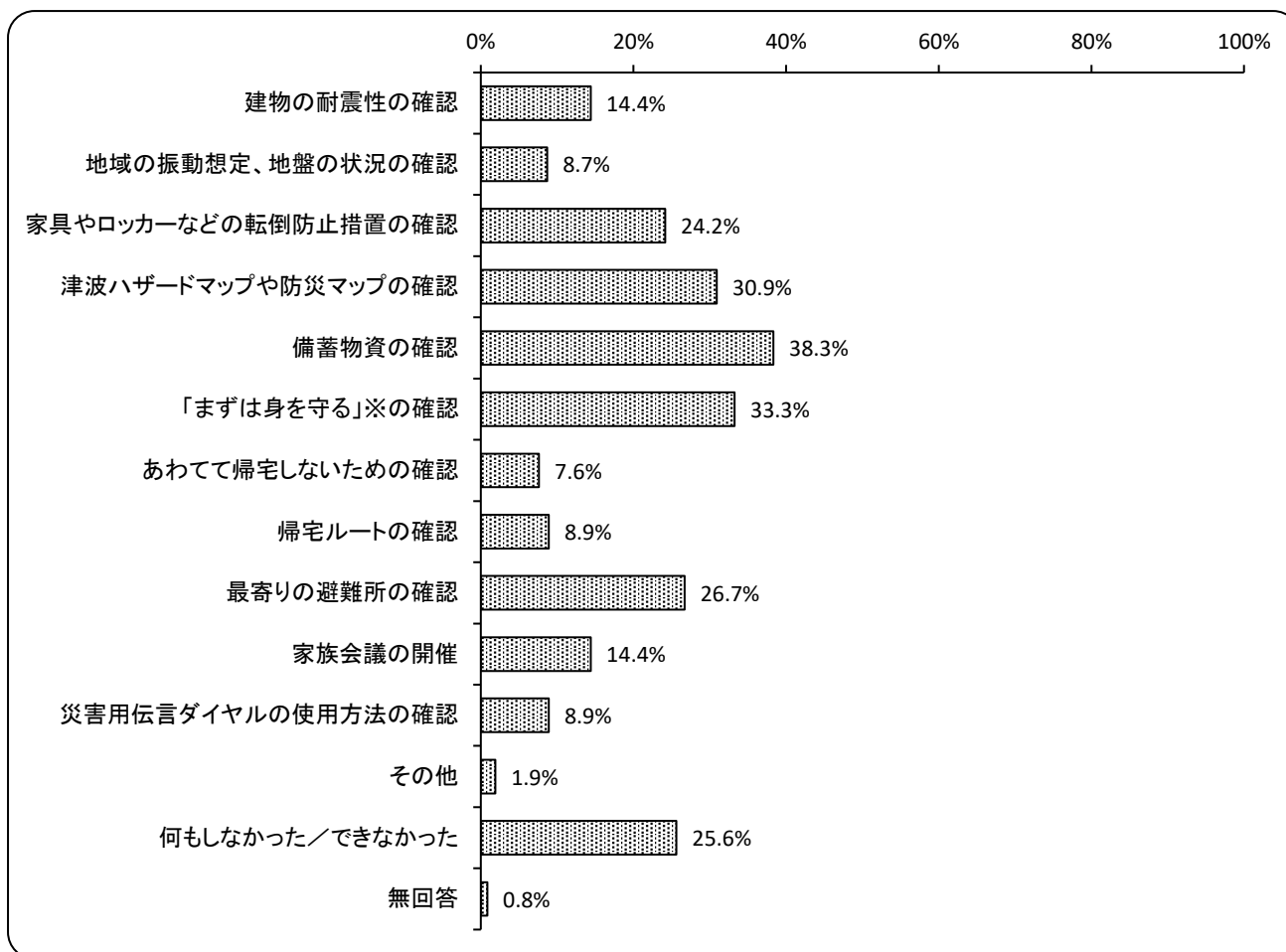
●屋外では…

- ・落下物や倒壊するものに注意する
- ・狭い路地に入らない
- ・路上よりは頑丈なビルの中へ

[12 その他]

【主な回答】

- 自宅以外で罹災した時の家族との連絡方法
- ペットの備蓄品・避難用品の確認



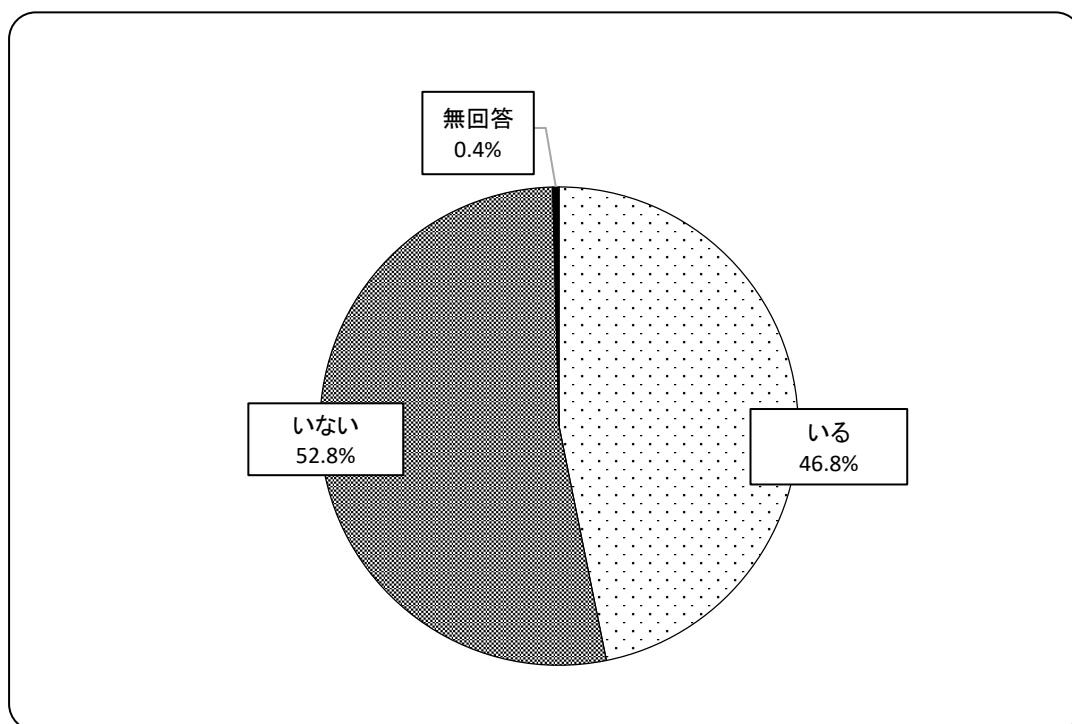
《避難行動要支援者の有無》

問 17. 高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊婦等、災害が発生または発生するおそれがある場合に自ら必要な情報を迅速かつ的確に把握し、避難することが困難で、特に支援を必要とする方を「避難行動要支援者」といいます。あなたの身近には、「避難行動要支援者」の方がおられますか。

【選択は1つ】

避難行動要支援者が身近にいるという方は46.8%と、昨年度調査の41.3%から増加している。今後も少子高齢化や核家族化によって、この割合が増加することが予想される。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | いる | 221 | 46.8% |
| 2 | いない | 249 | 52.8% |
| | 無回答 | 2 | 0.4% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |



《避難行動要支援者への情報伝達》

問 18. 問 17 で「1 いる」と回答された方に伺います。

実際に災害が発生した場合、あなたの身近におられる「避難行動要支援者」の方へどなたが情報を伝えると思いますか。
【複数回答可：いくつでも】

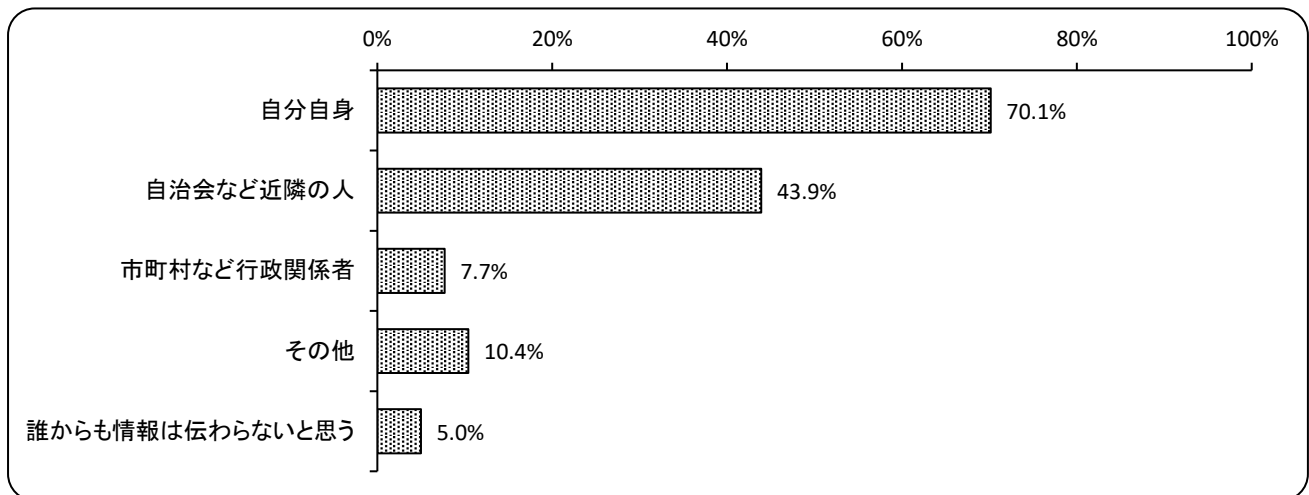
「自分自身」が 70.1%、「自治会など近隣の人」が 43.9%と共助の重要性の認識が浸透していると考えられる。

| | 選択項目 (N=221) | 回答数 | 構成比 |
|---|-----------------|-----|--------|
| 1 | 自分自身 | 155 | 70.1% |
| 2 | 自治会など近隣の人 | 97 | 43.9% |
| 3 | 市町村など行政関係者 | 17 | 7.7% |
| 4 | その他 | 23 | 10.4% |
| 5 | 誰からも情報は伝わらないと思う | 11 | 5.0% |
| | 計 (回答総数) | 303 | 137.1% |

[4 その他]

【主な回答】

- 職場
- 家族

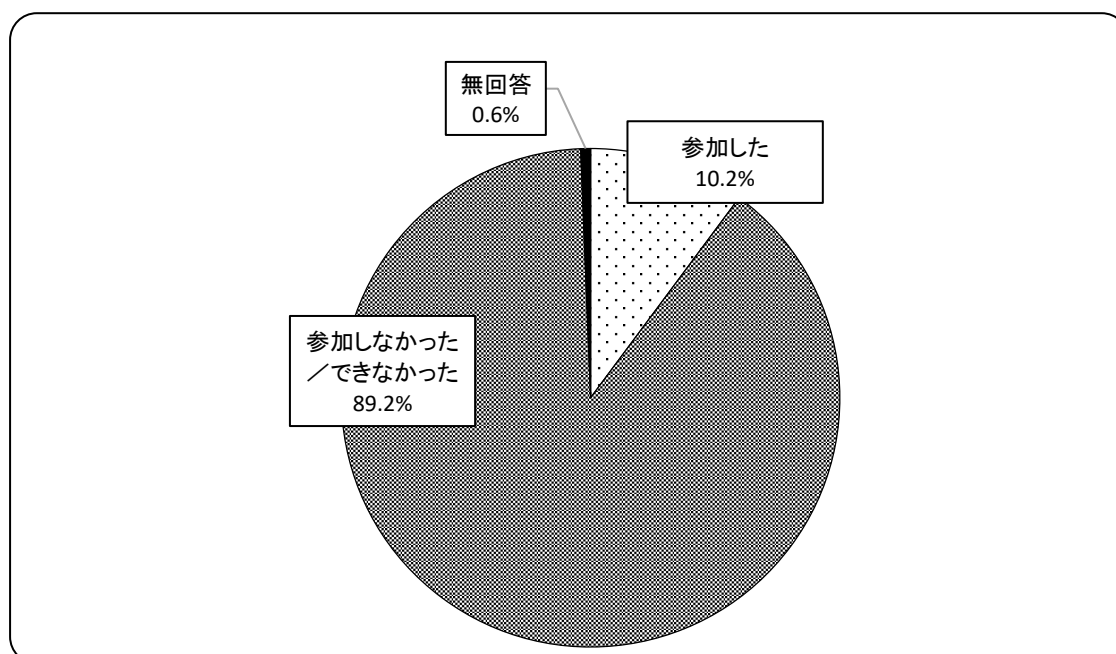


《連動訓練への参加状況》

問 19. この訓練の当日あるいはその前後に、自治会、職場・学校等が主催する避難訓練などに参加しましたか。 【選択は1つ】

「参加した」と回答した方は10.2%と、昨年度調査の16.1%から5.9%減少している。これは新型コロナウイルスの感染対策のため、訓練を自粛した団体も多数あったことが一因と推測される。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|----------------|-----|--------|
| 1 | 参加した | 48 | 10.2% |
| 2 | 参加しなかった／できなかった | 421 | 89.2% |
| | 無回答 | 3 | 0.6% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |



《連動訓練の主体》

問 20. 問 19 で「1 参加した」と回答された方に伺います。

どこが主催する訓練ですか。

【複数回答可：いくつでも】

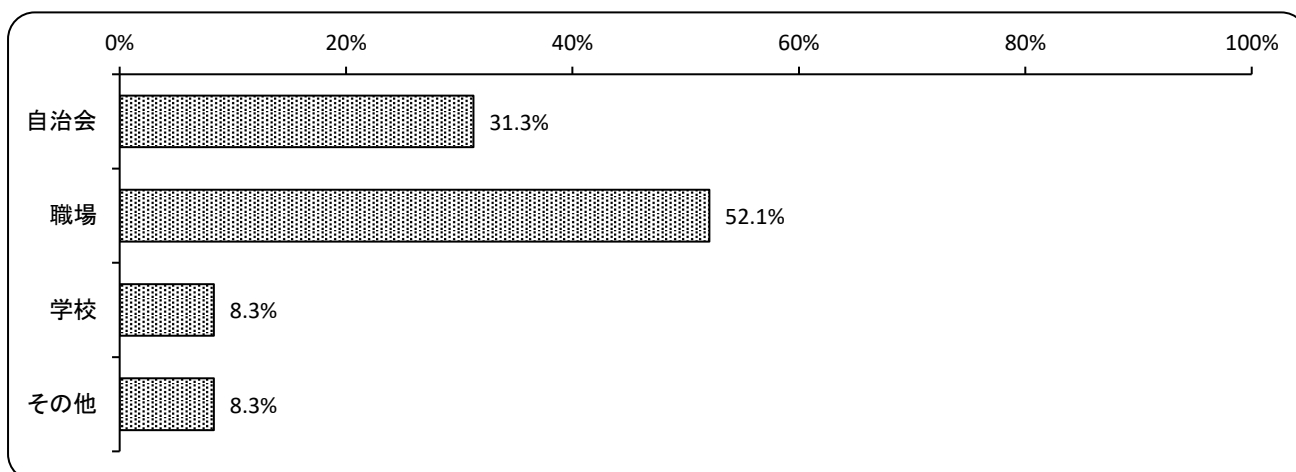
「職場」の訓練に参加したと回答した方が 52.1%と最も割合が高く、平日の日中の訓練であるため、職場での訓練が実施しやすく、また、参加しやすかったものと思われる。

| | 選択項目 (N=48) | 回答数 | 構成比 |
|---|-------------|-----|--------|
| 1 | 自治会 | 15 | 31.3% |
| 2 | 職場 | 25 | 52.1% |
| 3 | 学校 | 4 | 8.3% |
| 4 | その他 | 4 | 8.3% |
| | 計 (回答総数) | 48 | 100.0% |

[4 その他]

【主な回答】

- 居住する集合住宅の管理組合



《連動訓練の内容》

問 21. 問 19 で「1 参加した」と回答された方に伺います。

その訓練の内容は、次のうちどれにあたりますか。

【複数回答可：いくつでも】

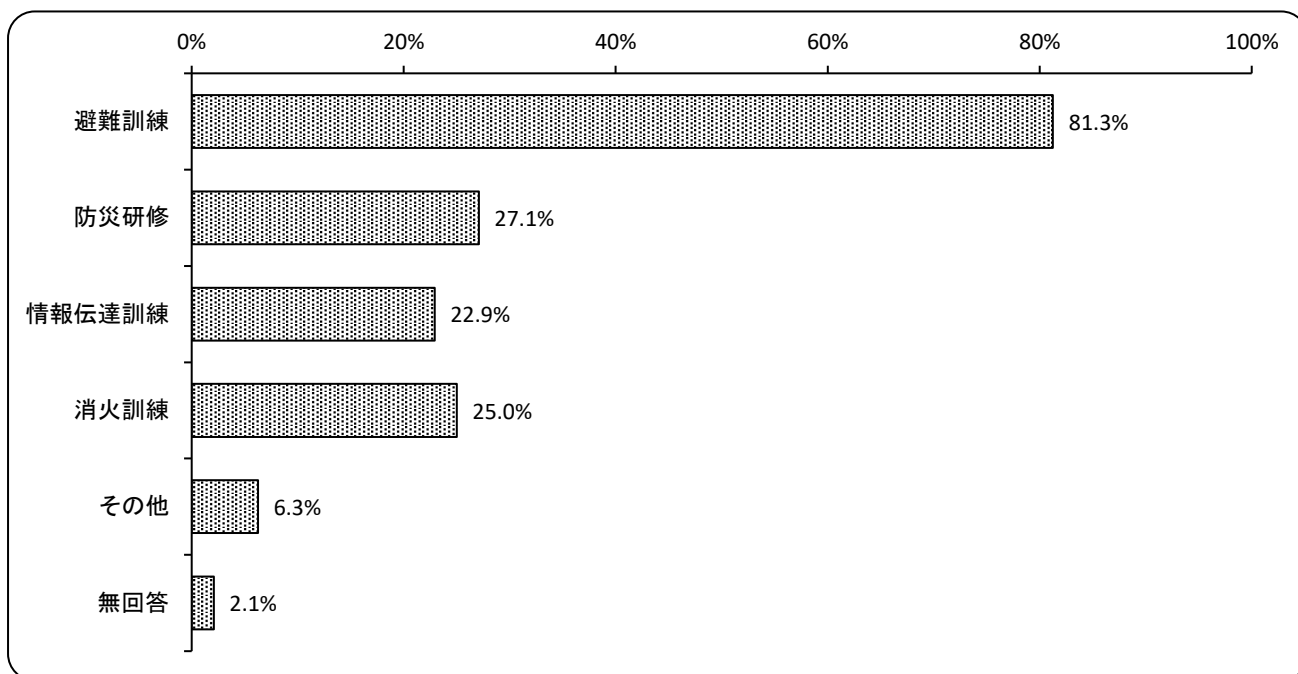
「避難訓練」が 81.3%と最も割合が高く、実施しやすい避難訓練が訓練内容として採用しやすいことがうかがわれる。

| | 選択項目 (N=48) | 回答数 | 構成比 |
|---|-------------|-----|--------|
| 1 | 避難訓練 | 39 | 81.3% |
| 2 | 防災研修 | 13 | 27.1% |
| 3 | 情報伝達訓練 | 11 | 22.9% |
| 4 | 消火訓練 | 12 | 25.0% |
| 5 | その他 | 3 | 6.3% |
| | 無回答 | 1 | 2.1% |
| | 計 (回答総数) | 79 | 164.6% |

[5 その他]

【主な回答】

- AED 訓練
- 段ボールベッドの組み立て、簡易トイレの組み立て



《連動訓練の開催場所》

問 22. 問 19 で「参加した」と回答された方に伺います。

どこで訓練に参加されましたか。

【複数回答可：いくつでも】

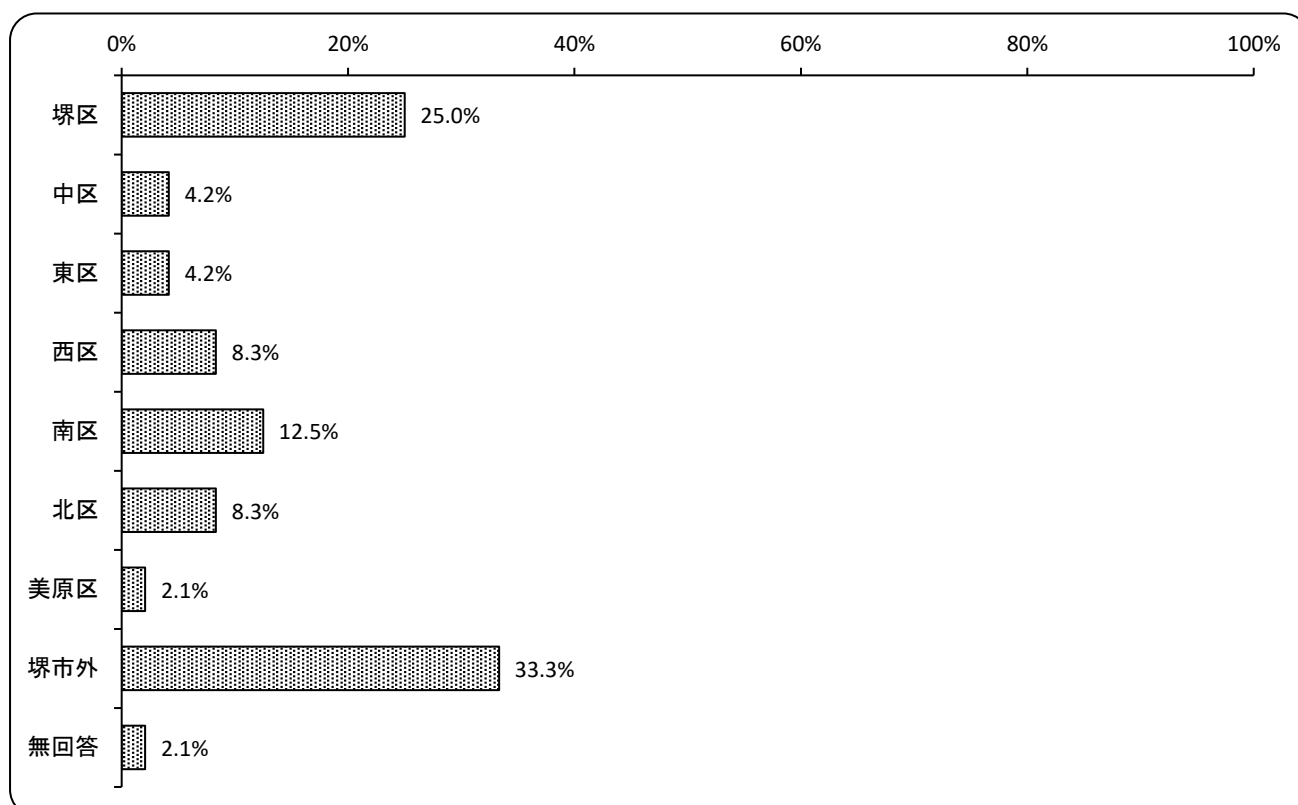
すべての区で参加したとの回答があり、各区で連動訓練が実施されていたことが確認された。

| | 選択項目 (N=48) | 回答数 | 構成比 |
|---|-------------|-----|--------|
| 1 | 堺区 | 12 | 25.0% |
| 2 | 中区 | 2 | 4.2% |
| 3 | 東区 | 2 | 4.2% |
| 4 | 西区 | 4 | 8.3% |
| 5 | 南区 | 6 | 12.5% |
| 6 | 北区 | 4 | 8.3% |
| 7 | 美原区 | 1 | 2.1% |
| 8 | 堺市外 | 16 | 33.3% |
| | 無回答 | 1 | 2.1% |
| | 計 (回答総数) | 48 | 100.0% |

[8 堺市外]

【主な回答】

- 大阪府内（大阪市、大阪狭山市 等）
- 大阪府外（和歌山県）

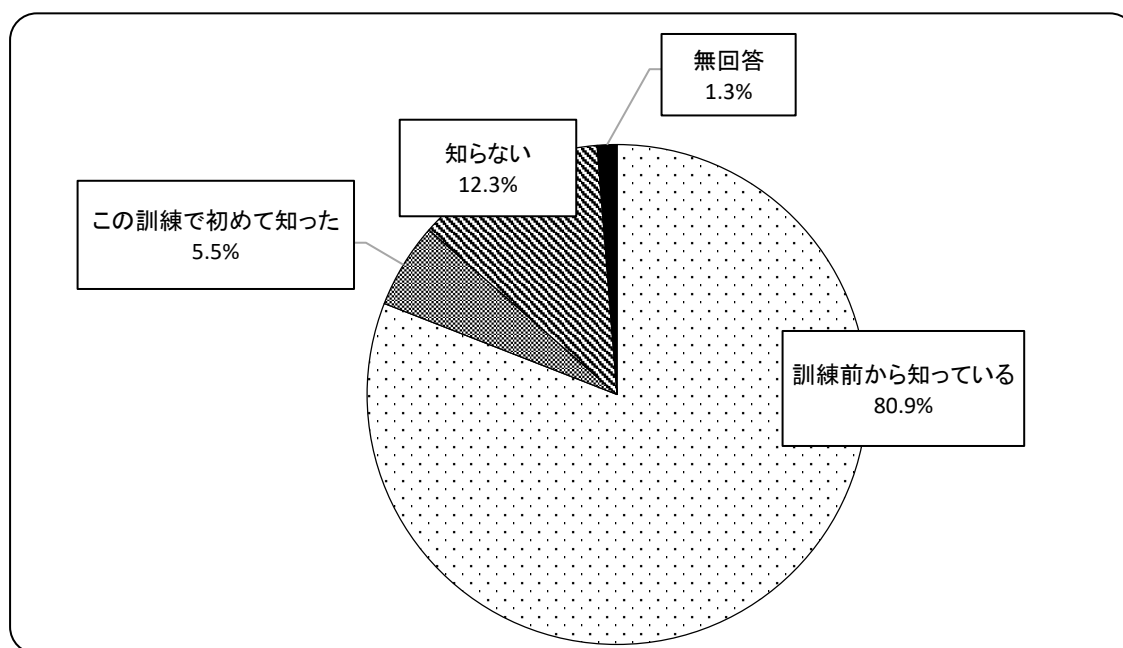


《緊急地震速報の認知度》

問 23. 緊急地震速報がエリアメール／緊急速報メールによって個人の携帯電話やスマートフォンに配信されることを知っていますか。 【選択は1つ】

「訓練前から知っている」という方は80%以上で、緊急地震速報の認知が進んでいることがうかがえる。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 訓練前から知っている | 382 | 80.9% |
| 2 | この訓練で初めて知った | 26 | 5.5% |
| 3 | 知らない | 58 | 12.3% |
| | 無回答 | 6 | 1.3% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |

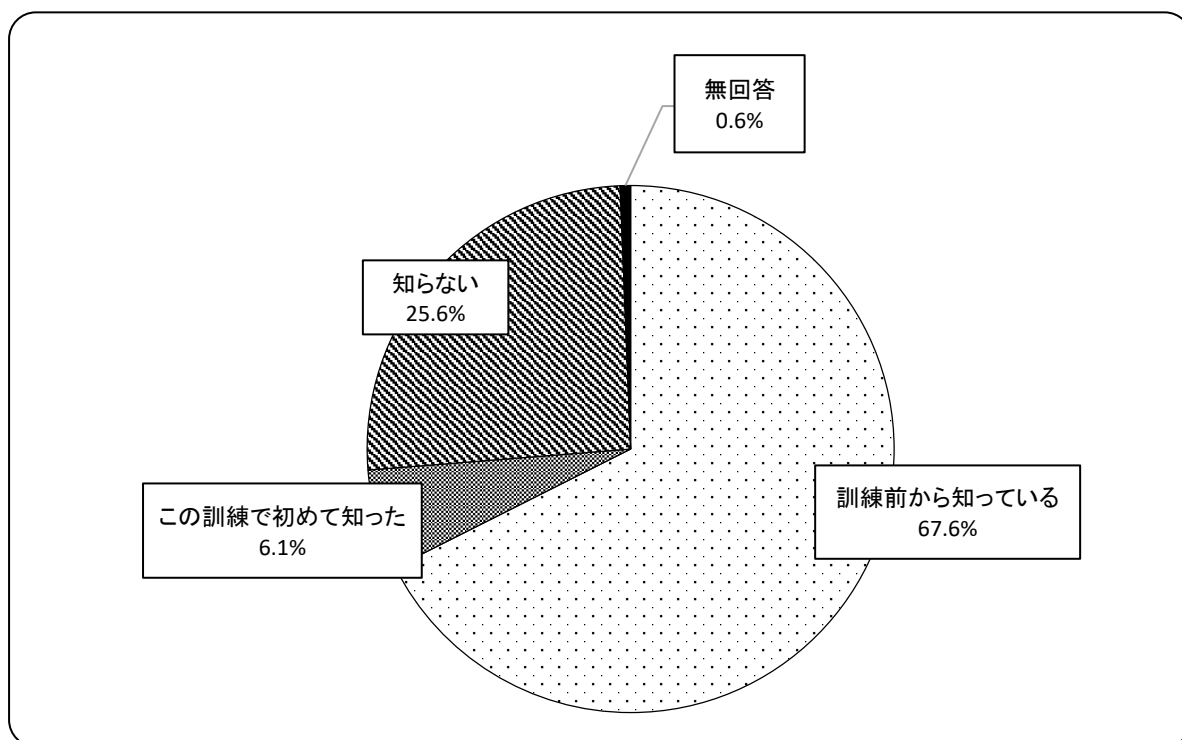


《緊急地震速報の理解度》

問 24. 南海トラフ巨大地震の場合、大阪では実際に揺れ始める数秒～数十秒前に緊急地震速報が鳴ることを知っていますか。 【選択は1つ】

「訓練前から知っている」と回答された方が67.6%と、昨年度調査の60.2%から増加しているが、「この訓練で初めて知った」、「知らない」と回答された方の割合が31.7%と高いため、今後も緊急地震速報の普及に努める。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 訓練前から知っている | 319 | 67.6% |
| 2 | この訓練で初めて知った | 29 | 6.1% |
| 3 | 知らない | 121 | 25.6% |
| | 無回答 | 3 | 0.6% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |



《訓練開始時間》

問 25. 「災害はいつ起こるか分からない。」との考えから、訓練開始時刻が今後も変更される可能性があります。

あなたが訓練に参加しようと考えられた場合、参加するのにご都合の良い訓練開始の時間帯をお答えください。 【選択は1つ】

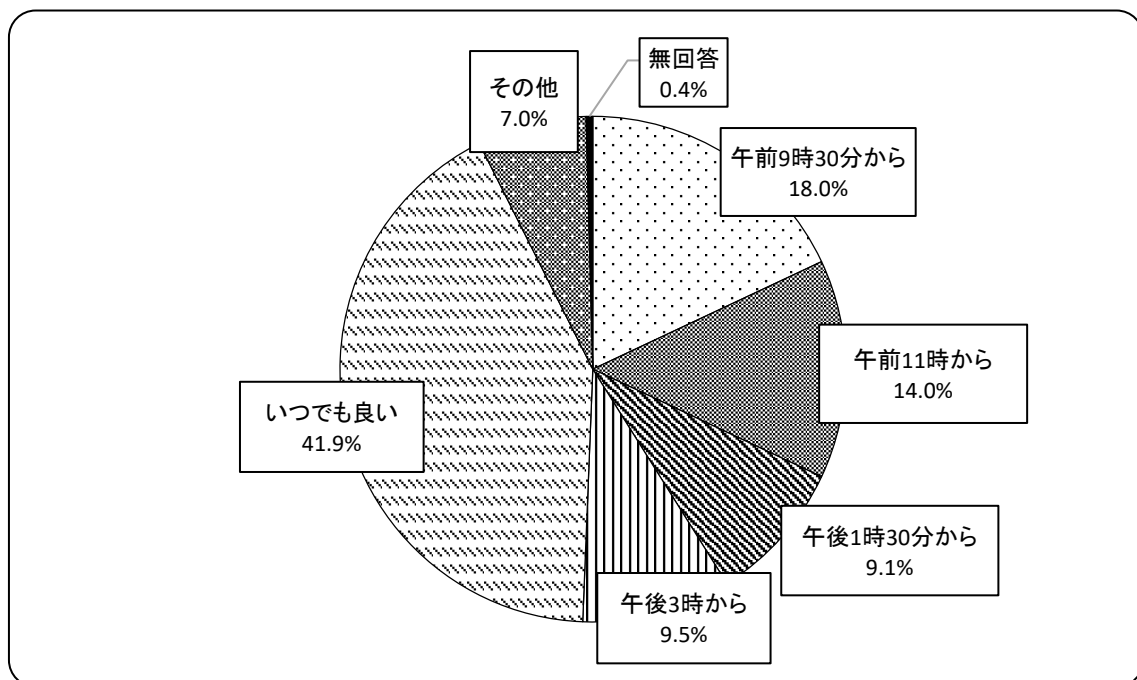
訓練開始時間について、「いつでも良い」と回答された方が41.9%、次いで「午前9時30分から」が18.0%、「午前11時から」が14.0%と、午前中の開始を希望される方が多かった。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 午前9時30分から | 85 | 18.0% |
| 2 | 午前11時から | 66 | 14.0% |
| 3 | 午後1時30分から | 43 | 9.1% |
| 4 | 午後3時から | 45 | 9.5% |
| 5 | いつでも良い | 198 | 41.9% |
| 6 | その他 | 33 | 7.0% |
| | 無回答 | 2 | 0.4% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |

[6 その他]

【主な回答】

- 土日祝、平日の夜
- 夜中などは困るがいつでも良い
- 日によって都合の良い時間帯が違う



問 26. 大阪 880 万人訓練について、意見がございましたら、お書きください。

【自由記述】

【事前通知、訓練通知について】

- 訓練は必要だが、スマートフォン・携帯電話以外の通知方法をもっと考えてほしい。
- 事前にわかるように、放送車で巡回してほしい。
- スピーカーから流れる音声を聞いても、特に家の中にいると何を放送しているかほとんどわからない。
- 事前に、訓練日時を周知徹底してほしい。そのために、もっと広報をする必要がある。
- 事前通知をもう少しわかりやすくしてほしい。
- 訓練は前もって連絡がほしい。その際に色々と確認が出来て、実際の場合の備えになる。また、会社や企業も一緒にならないと、工場等の現場では責任者以外はスマートフォンや携帯電話を所持していないため、訓練参加がむずかしい。
- 配信メールが届いたり届かなかったりしている。ニュース等で一斉訓練は知っていても実際に届かなかったらいつのまにか終わっている... という事もあった。なぜメールが届いてないのか等の分析調査をしっかりと実施し、次への対応をしっかりと組んでいかなければならないと感じる。
- 屋外にいますとスピーカーの音は聞こえるが、何を言っているかわからない。
- 携帯電話は持ってはいるが、自宅にいるときは電源を切っている。自宅にいるとスピーカーがよく聞こえるが、毎日のようにスピーカーの放送があるので、聞き流してしまうことが多い。スピーカーの放送を月に 2 回ぐらいにしてくれると、もう少し緊張感を持って耳を傾けられると思う。

【訓練の実施について】

- 平日はどうしても仕事があり参加が出来ないので、土日祝のいずれかで訓練を実施してほしい。
- いつも午前中に行われるので、家族とすごしている夜や休日に訓練も行ったほうが、家族で防災について考えることができると思う。
- 平日実施の年と、土日に実施の年を交互に組み合わせるなど、多様な形で実施してほしい。
- 同時間で行うより、毎年訓練するのであれば時間帯を変えて行う方が良いと思う。

【訓練について】

- メール受信だけで訓練になっていないように思う。
- 本当に意味があるのかわからない。みんなそこまで重要に思っていないと思う。
- 目先の結果だけに一喜一憂するのではなく、地道にこの運動をすすめていく必要があると思う。
- 訓練の主催者の熱意が感じられない。避難訓練は大切だが、仕事との兼合いもあるので、そういう事情も考慮してほしい。どうしても参加が必要ならば企業への協力依頼をすべきと思う。
- 大切だし必要だと思う。実際に行動を起こして何かすることはできなかったが、このような訓練があること自体が、非常時のことを考え、家族でいざというときのためのシミュレーションをすることもでき、良い機会だと思う。

- 年に一度、こうやって意識することは大事だと思う。何か一つでも行動をおこしていけば、もっと良いと思う。
- 今後の実施方法を時代に合わせて変更し、また外国人や障害のある方、高齢者も参加しやすいように変えていくべきだと思う。
- 災害は突然発生するため、定期的に災害に備えて訓練を実施して、個人個人の意識を高めるようにする事は良いと思う。
- 訓練の主旨はわかるが、役所の実績作りの様に思えてならない。このような場をきっかけにして自治会単位での訓練、実践をするような内容にすべき。そうすればもっと実感した災害への取組「自分の身の安全は自分で守る」が個々人に生れると思う。
- 職域、地域住民、学校との合同訓練が必要。緊急速報後の有線、無線によるアナログな情報発信も高齢者にとって重要だと思う。
- 訓練への関心の有無が顕著に表れるので、もう少し市民全員に行政を含めて関心を持ってもらえるように発信をしてほしい。
- 屋外スピーカーでの放送をどの程度の訓練参加者が聞いているものにとらえているのか知りたい。また、訓練メールの受信と行動を伴う訓練参加の両立をどう実現するかが今後の課題だと思う。
- 現行の大阪 880 万人訓練について、やらないよりはやったほうが良いと思うけど、今のやり方で実際の災害に対応できるのかまた効果があるのか疑問に思う。災害の専門家を交えて、もう少し実効性のある方法について検討したほうが良いのではないかな。
- 危機感を覚えてもらうのに、とても良い取り組みだと思うが、訓練の詳細や重要性がまだまだ市民へ届いていないように感じる。いきなり携帯電話が大音量でなり、面倒だと思う人が多い。
- 府全体の企業と自治体をもっと積極的に協力し、仕事中でも、何かしらの行動を起こせるような形の訓練をしてほしい。実際の災害はいつどこで起こるかわからないから。
- 災害時の持ち出し用具など一度準備しておけば、その後は定期的な点検が出来るようにする仕組みなどがあれば良いと思う。
- とにかく訓練を繰り返し行い、少しずつでも認識を深めてもらうことが重要だと思う。いろいろな改善点があるかもしれないが、定期的に必ず行うことが必要。
- 南海トラフ地震が近々起こる可能性が高くなっているので、日頃から対策をしておかないといけなと改めて感じた。また、親族や友人と地震が起きた時のことを想定して話をする機会を作らなければいけないと思う。

2. 墓地について

(1) 定住意向について

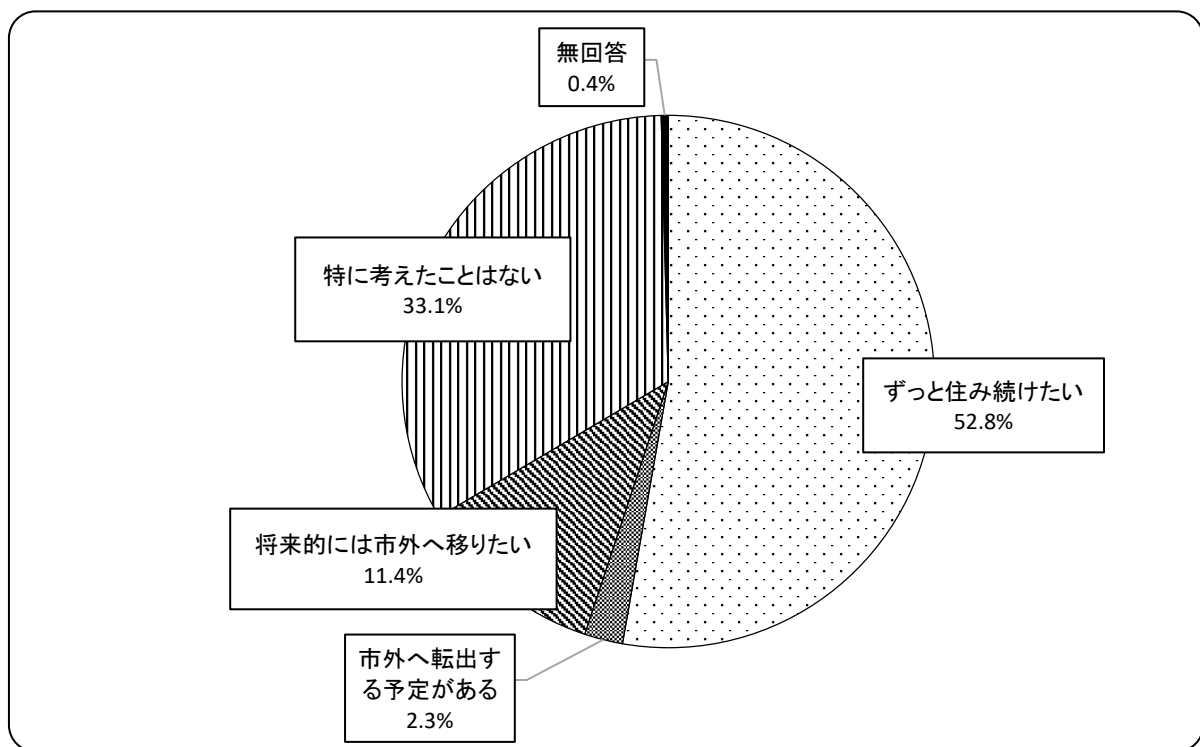
《堺市での定住意向》

問 27. あなたは堺市に住み続けたいとお考えですか。

【選択は1つ】

「ずっと住み続けたい」が 52.8%と最も割合が高い。定住意向のある方が半数を超える結果であった。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | ずっと住み続けたい | 249 | 52.8% |
| 2 | 市外へ転出する予定がある | 11 | 2.3% |
| 3 | 将来的には市外へ移りたい | 54 | 11.4% |
| 4 | 特に考えたことはない | 156 | 33.1% |
| | 無回答 | 2 | 0.4% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |



(2) お墓との関わり方について

《お墓参りの頻度》

問 28. あなたは年間に何回ぐらいお墓参りをしますか。

【選択は1つ】

「年に2～3回」が27.1%と、平成24年度調査（27.7%）と同程度だが、「年に1回」は17.2%と平成24年度調査（20.7%）から3.5%減少、「年に4～5回」は14.6%と平成24年度調査（20.1%）から5.5%減少している。一方で、「ほとんどしない」（19.7%）と「お墓参りはしない」（7.6%）を合わせた割合（27.3%）は平成24年度調査時の「ほとんどしない」（17.2%）と比べて10.1%増加しており、全体として、お墓参りの頻度が減少していることが読み取れる。*

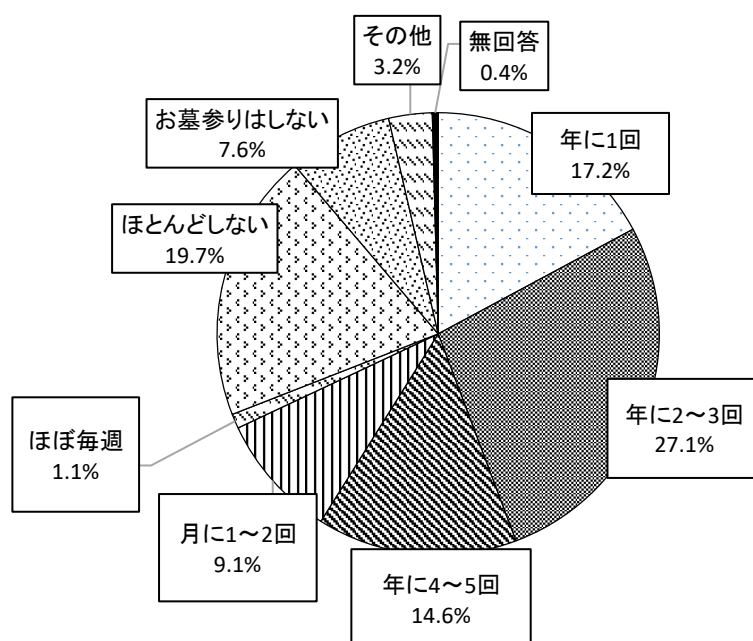
※「お墓参りはしない」の項目は今回追加した。平成24年度調査時には「お墓参りはしない」の項目がないため、今回調査の「ほとんどしない」、「お墓参りはしない」を合わせた割合と平成24年時の「ほとんどしない」の割合を比較している。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 年に1回 | 81 | 17.2% |
| 2 | 年に2～3回 | 128 | 27.1% |
| 3 | 年に4～5回 | 69 | 14.6% |
| 4 | 月に1～2回 | 43 | 9.1% |
| 5 | ほぼ毎週 | 5 | 1.1% |
| 6 | ほぼ毎日 | 0 | 0.0% |
| 7 | ほとんどしない | 93 | 19.7% |
| 8 | お墓参りはしない | 36 | 7.6% |
| 9 | その他 | 15 | 3.2% |
| | 無回答 | 2 | 0.4% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |

[9 その他]

【主な回答】

- お墓を持っていない。



《お墓参りについての認識》

問 29. 一般的にお墓参りとはどのような行為だと思いますか。

【選択は1つ】

「遺族のおこなうべき務め」が41.1%と最も割合が高く、平成24年度調査時(47.4%)から6.3%減少している。次点の「家族の年中行事の一つ」は26.9%と、平成24年度調査時(22.0%)から4.9%増加している。

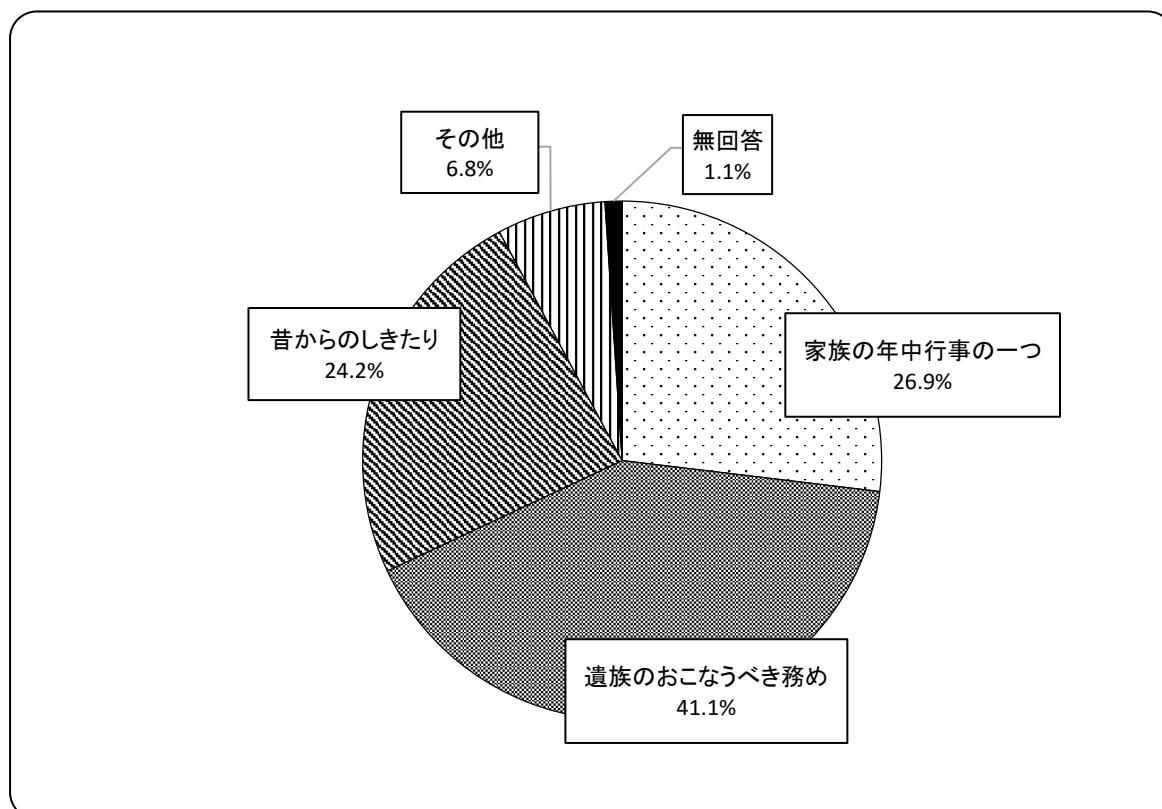
このことから、年中行事の一つとしての位置づけがやや強くなり、遺族の義務とする考えがやや薄れていることが読み取れる。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 家族の年中行事の一つ | 127 | 26.9% |
| 2 | 遺族のおこなうべき務め | 194 | 41.1% |
| 3 | 昔からのしきたり | 114 | 24.2% |
| 4 | その他 | 32 | 6.8% |
| | 無回答 | 5 | 1.1% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |

[4 その他]

【主な回答】

- 故人をしのぶための行為
- 故人への挨拶、近況報告
- 何も思わない、無駄



《お墓についての認識》

問 30. あなたにとって、お墓とはどのようなところですか。

【複数回答可：2 つまで】

回答数は「遺骨を納めるところ」が 244 人と最も多く、次いで「故人をしのぶところ」が 216 人、「先祖をまつところ」が 203 人となっている。

平成 24 年度調査時も上記 3 項目が上位を占めていたが、回答数が多い順に「先祖をまつところ」(311 人)、「故人をしのぶところ」(295 人)、「遺骨を納めるところ」(247 人)となっている。

このことから故人を思い慕う、先祖への供養といった心情的なものより、遺骨を納める「場所」としての意識が強くなっていることが読み取れる。

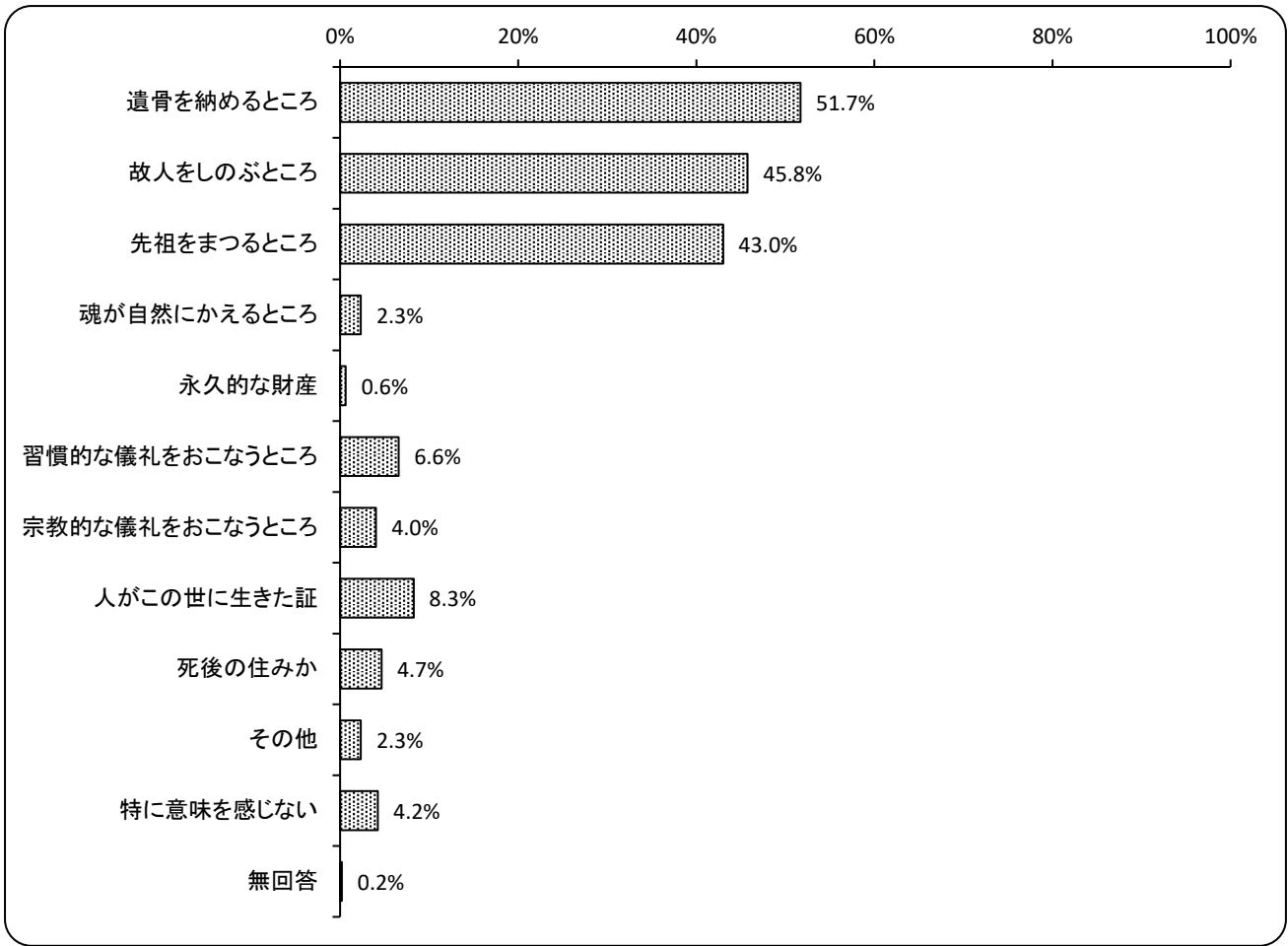
※平成 24 年度調査時の回答選択数は「いくつでも」であり、今回調査では「2 つまで」とした。回答数に制限を設けることにより、より重要視されている項目を抽出した。したがって、構成比での単純比較ができないことから、回答数順により意識動向を比較した。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|----|----------------|-----|--------|
| 1 | 遺骨を納めるところ | 244 | 51.7% |
| 2 | 故人をしのぶところ | 216 | 45.8% |
| 3 | 先祖をまつところ | 203 | 43.0% |
| 4 | 魂が自然にかえるところ | 11 | 2.3% |
| 5 | 永久的な財産 | 3 | 0.6% |
| 6 | 習慣的な儀礼をおこなうところ | 31 | 6.6% |
| 7 | 宗教的な儀礼をおこなうところ | 19 | 4.0% |
| 8 | 人がこの世に生きた証 | 39 | 8.3% |
| 9 | 死後の住みか | 22 | 4.7% |
| 10 | その他 | 11 | 2.3% |
| 11 | 特に意味を感じない | 20 | 4.2% |
| | 無回答 | 1 | 0.2% |
| | 計 (回答総数) | 820 | 173.7% |

[10 その他]

【主な回答】

- 先祖などに感謝をする場所
- 心が落ち着く場所



《お墓に対する考え》

問 31. あなたはご自身のお墓（または遺骨の取り扱い）について考えたことがありますか。

【選択は1つ】

「考えたことはあるが、はっきりしたイメージはない」が40.7%と最も割合が高く、平成24年度調査時（49.9%）から9.2%減少している。次点の「真剣に考えたことがあり、具体的なイメージがある」は33.7%と、平成24年度調査時（25.9%）から7.8%増加している。

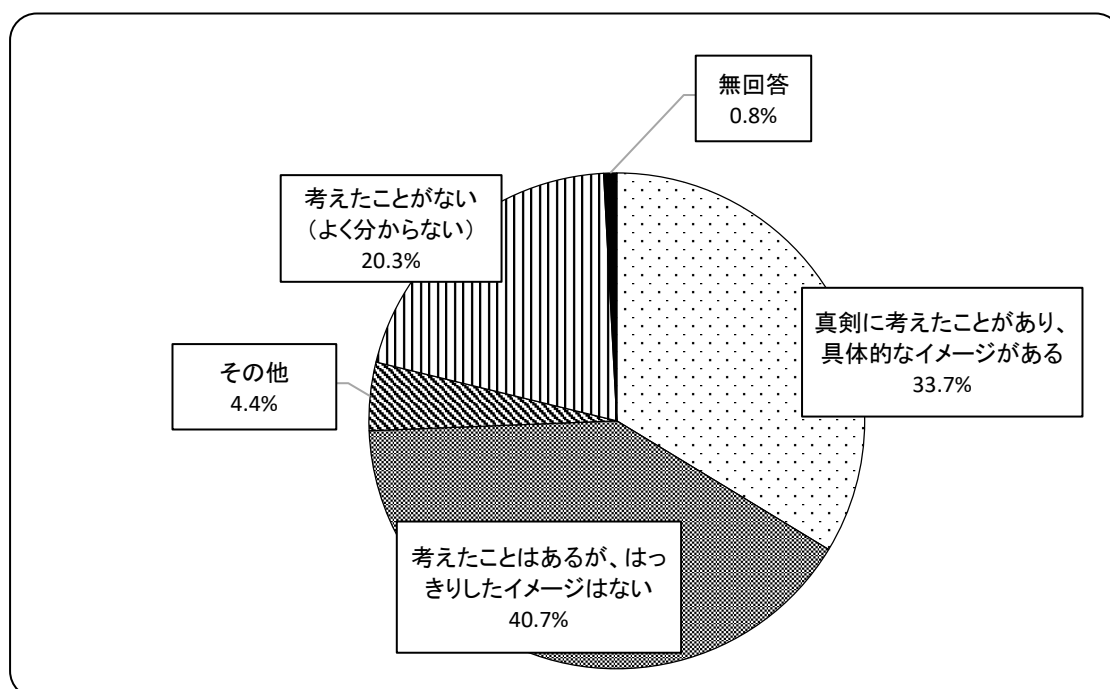
この2項目を合わせた割合は同水準（H24：75.8%⇒R2：74.4%）のため、お墓について考える人の割合に変化はないが、より具体的に考える人が増えたことが読み取れる。

| | 選択項目（N=472） | 回答数 | 構成比 |
|---|-------------------------|-----|--------|
| 1 | 真剣に考えたことがあり、具体的なイメージがある | 159 | 33.7% |
| 2 | 考えたことはあるが、はっきりしたイメージはない | 192 | 40.7% |
| 3 | その他 | 21 | 4.4% |
| 4 | 考えたことがない（よく分からない） | 96 | 20.3% |
| | 無回答 | 4 | 0.8% |
| | 計（回答総数） | 472 | 100.0% |

[3 その他]

【主な回答】

- お墓はいらない。
- 散骨したい。
- すでに所有している。



《ご自身の遺骨の取り扱い》

問 32. ご自身の死後の遺骨の扱い方について、どのように希望しますか。

【選択は1つ】

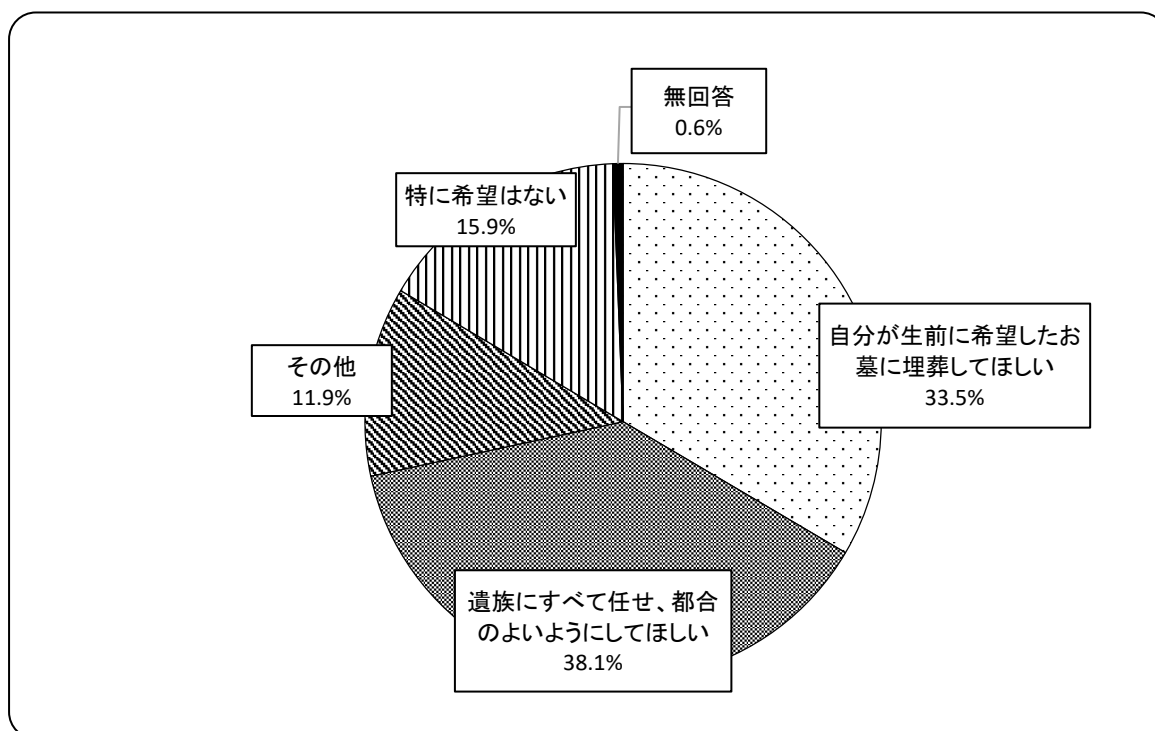
「遺族にすべて任せ、都合のよいようにしてほしい」が38.1%と最も割合が高く、平成24年度調査時（35.5%）から2.6%増加している。次点の「自分が生前に希望したお墓に埋葬してほしい」は33.5%と、平成24年度調査時（36.1%）から2.6%減少し、順位も逆転していることから、自身の意向よりも遺族の都合を優先する傾向が大きくなっていることが読み取れる。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|------------------------|-----|--------|
| 1 | 自分が生前に希望したお墓に埋葬してほしい | 158 | 33.5% |
| 2 | 遺族にすべて任せ、都合のよいようにしてほしい | 180 | 38.1% |
| 3 | その他 | 56 | 11.9% |
| 4 | 特に希望はない | 75 | 15.9% |
| | 無回答 | 3 | 0.6% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |

[3 その他]

【主な回答】

- 散骨、自然葬
- 寺に納骨、永代供養
- 遺族に負担をかけたくない。
- 墓は不要



《家族の遺骨の取り扱い》

問 33. あなたは、ご家族の遺骨の取り扱いについては、どのようにお考えですか。 【選択は1つ】

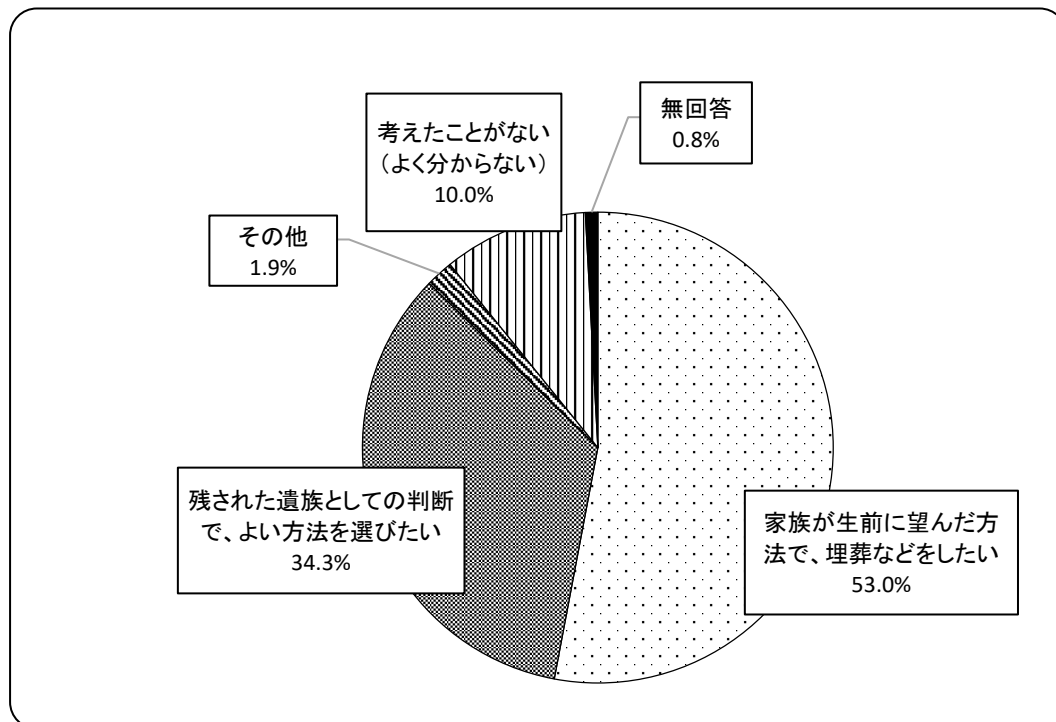
「家族が生前に望んだ方法で、埋葬などをしたい」が53.0%と最も割合が高く、平成24年度調査時(57.9%)から4.9%減少している。次点の「残された遺族としての判断で、よい方法を選びたい」は34.3%と、平成24年度調査時(32.4%)から1.9%増加している。依然として埋葬される本人の意向を尊重するという割合が半数以上を占めるものの、その割合は減少しており、遺族側の意向が重視される割合がやや増加していることが読み取れる。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|-------------------------|-----|--------|
| 1 | 家族が生前に望んだ方法で、埋葬などをしたい | 250 | 53.0% |
| 2 | 残された遺族としての判断で、よい方法を選びたい | 162 | 34.3% |
| 3 | その他 | 9 | 1.9% |
| 4 | 考えたことがない (よく分からない) | 47 | 10.0% |
| | 無回答 | 4 | 0.8% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |

[3 その他]

【主な回答】

- 永代供養
- 寺に納骨
- 先祖代々の墓に入れる。
- 墓は不要



(3) あなた（家族）のお墓について

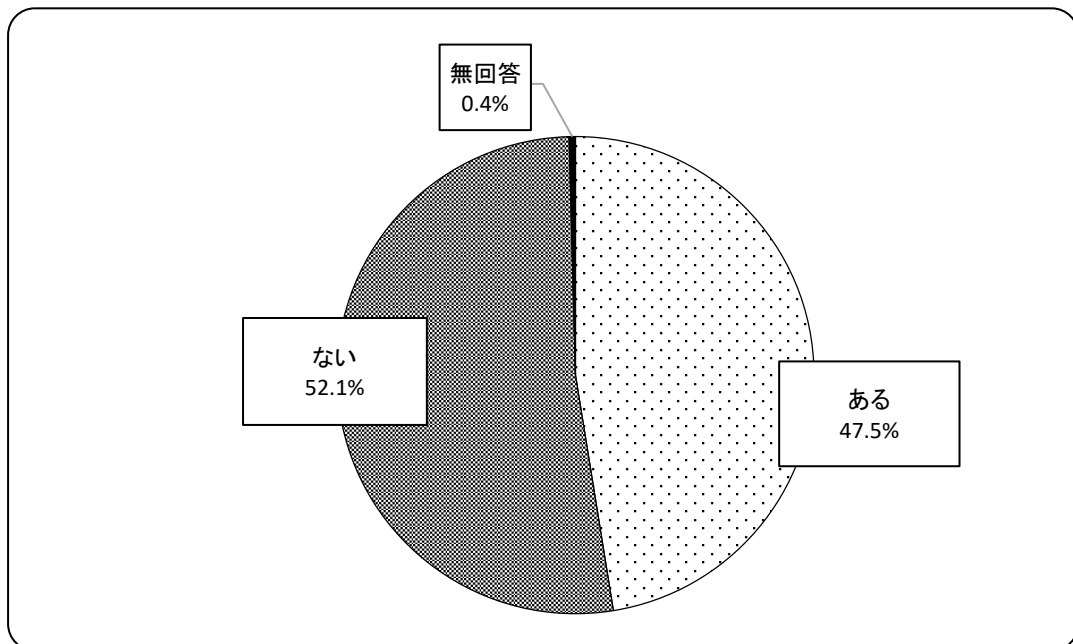
《利用できるお墓の有無》

問 34. あなたは死後、遺骨を納められるお墓をお持ちですか。

【選択は1つ】

遺骨を納められるお墓が「ある」人が47.5%、「ない」人が52.1%であった。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | ある | 224 | 47.5% |
| 2 | ない | 246 | 52.1% |
| | 無回答 | 2 | 0.4% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |



《お墓の所在地》

問 35. 問 34 で「1 ある」と回答された方に伺います。そのお墓はどこにありますか。 【選択は1つ】

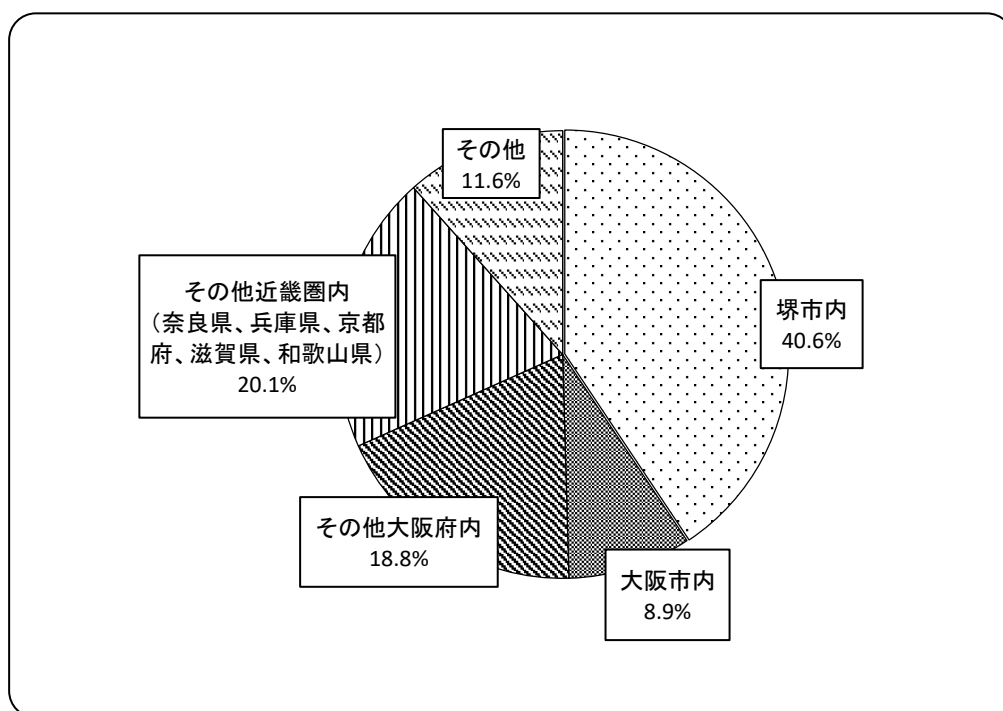
「堺市内」が 40.6%と最も割合が高く、次いで「その他近畿圏内（奈良県、兵庫県、京都府、滋賀県、和歌山県）」が 20.1%であった。大阪府内（「堺市内」（40.6%）、「大阪市内」（8.9%）、「その他大阪府内」（18.8%）を合わせた割合）は 68.3%であり、約 70%が大阪府内にお墓を所有している。

| | 選択項目（N=224） | 回答数 | 構成比 |
|---|-------------------------------|-----|--------|
| 1 | 堺市内 | 91 | 40.6% |
| 2 | 大阪市内 | 20 | 8.9% |
| 3 | その他大阪府内 | 42 | 18.8% |
| 4 | その他近畿圏内（奈良県、兵庫県、京都府、滋賀県、和歌山県） | 45 | 20.1% |
| 5 | その他 | 26 | 11.6% |
| | 計（回答総数） | 224 | 100.0% |

[5 その他]

【主な回答】

- 北海道地方：1 件
- 東北地方：1 件
- 関東地方：2 件
- 中部地方：6 件
- 中国地方：3 件
- 四国地方：5 件
- 九州地方：7 件
- その他：1 件



《お墓の種類》

問 36. 問 34 で「1 ある」と回答された方に伺います。

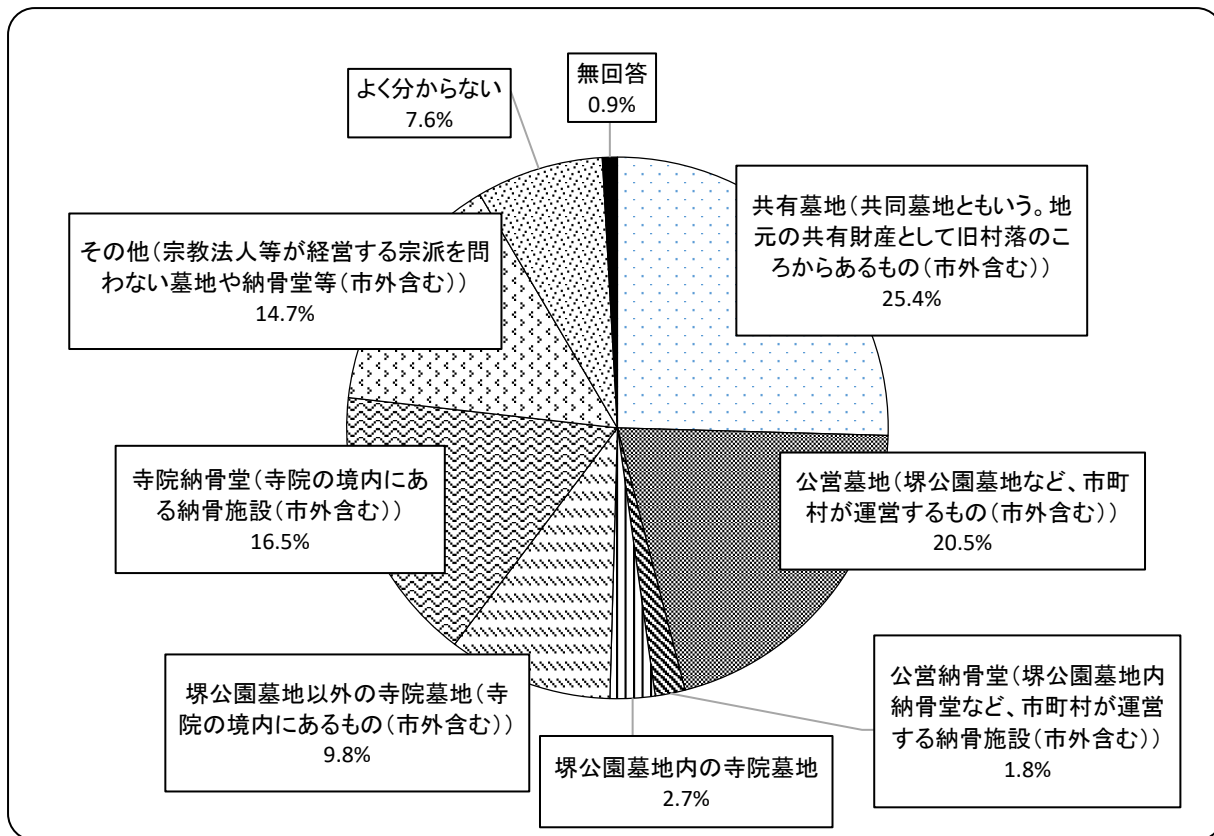
そのお墓は、次のどの種類にあたりますか。

【選択は1つ】

平成 24 年度調査時に比べて「共有墓地（共同墓地ともいう。地元の共有財産として旧村落のころからあるもの（市外含む）」（H24:29.4%→R2:25.4% 4.0%減）、「公営墓地（堺公園墓地など、市町村が運営するもの（市外含む）」（H24:25.3%→R2:20.5% 4.8%減）、「堺公園墓地以外の寺院墓地（寺院の境内にあるもの（市外含む）」（H24:21.2%→R2:9.8% 11.4%減）の占める割合は目立って減少しており、一方で、「寺院納骨堂（寺院の境内にある納骨施設（市外含む）」（H24:3.3%→R2:16.5% 13.2%増）、「その他（宗教法人等が経営する宗派を問わない墓地や納骨堂等（市外含む）」（H24:8.6%→R2:14.7% 6.1%増）は増加している。

このことから寺院内ではお墓の需要が墓地から納骨堂に移っていることがうかがえる。

| | 選択項目（N=224） | 回答数 | 構成比 |
|---|--|-----|--------|
| 1 | 共有墓地（共同墓地ともいう。地元の共有財産として旧村落のころからあるもの（市外含む） | 57 | 25.4% |
| 2 | 公営墓地（堺公園墓地など、市町村が運営するもの（市外含む） | 46 | 20.5% |
| 3 | 公営納骨堂（堺公園墓地内納骨堂など、市町村が運営する納骨施設（市外含む） | 4 | 1.8% |
| 4 | 堺公園墓地内の寺院墓地 | 6 | 2.7% |
| 5 | 堺公園墓地以外の寺院墓地（寺院の境内にあるもの（市外含む） | 22 | 9.8% |
| 6 | 寺院納骨堂（寺院の境内にある納骨施設（市外含む） | 37 | 16.5% |
| 7 | その他（宗教法人等が経営する宗派を問わない墓地や納骨堂等（市外含む） | 33 | 14.7% |
| 8 | よく分からない | 17 | 7.6% |
| | 無回答 | 2 | 0.9% |
| | 計（回答総数） | 224 | 100.0% |



《お墓の所有方法》

問 37. 問 34 で「1 ある」と回答された方に伺います。

そのお墓は、次のどれにあたりますか。

【選択は1つ】

「先祖（家）のお墓」が 35.7%と最も割合が高く平成 24 年度調査時（37.6%）から 1.9%減少、次いで「自分の親が取得したお墓」が 27.2%と平成 24 年度調査時（21.6%）から 5.6%増加している。

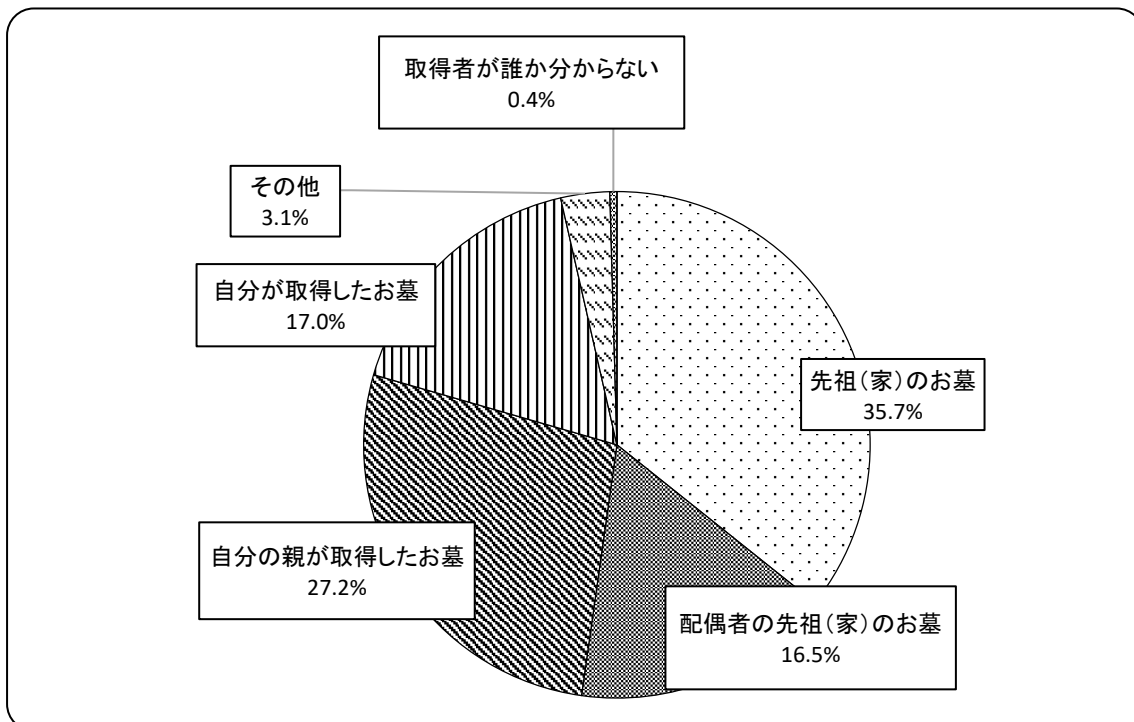
1 親等以内が取得した墓の割合（選択肢 3 と選択肢 4 の合計）が 44.2%と、平成 24 年度調査時（36.3%）から 7.9%増加している。

| | 選択項目（N=224） | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 先祖（家）のお墓 | 80 | 35.7% |
| 2 | 配偶者の先祖（家）のお墓 | 37 | 16.5% |
| 3 | 自分の親が取得したお墓 | 61 | 27.2% |
| 4 | 自分が取得したお墓 | 38 | 17.0% |
| 5 | その他 | 7 | 3.1% |
| 6 | 取得者が誰か分からない | 1 | 0.4% |
| | 計（回答総数） | 224 | 100.0% |

[5 その他]

【主な回答】

- 配偶者の親のお墓
- 教会所有のお墓



《お墓に対する不満点》

問 38. 問 34 で「1 ある」と回答された方に伺います。そのお墓に対して不満に思っていることを教えてください。 【複数回答可：2 つまで】

「特に不満は感じていない」が 59.8%と最も割合が高い一方、不満がある方（「特に不満は感じていない」以外）の中では、「遠くて不便である」が 28.6%と最も割合が高く、平成 24 年度調査時（25.7%）から 2.9%増加している。

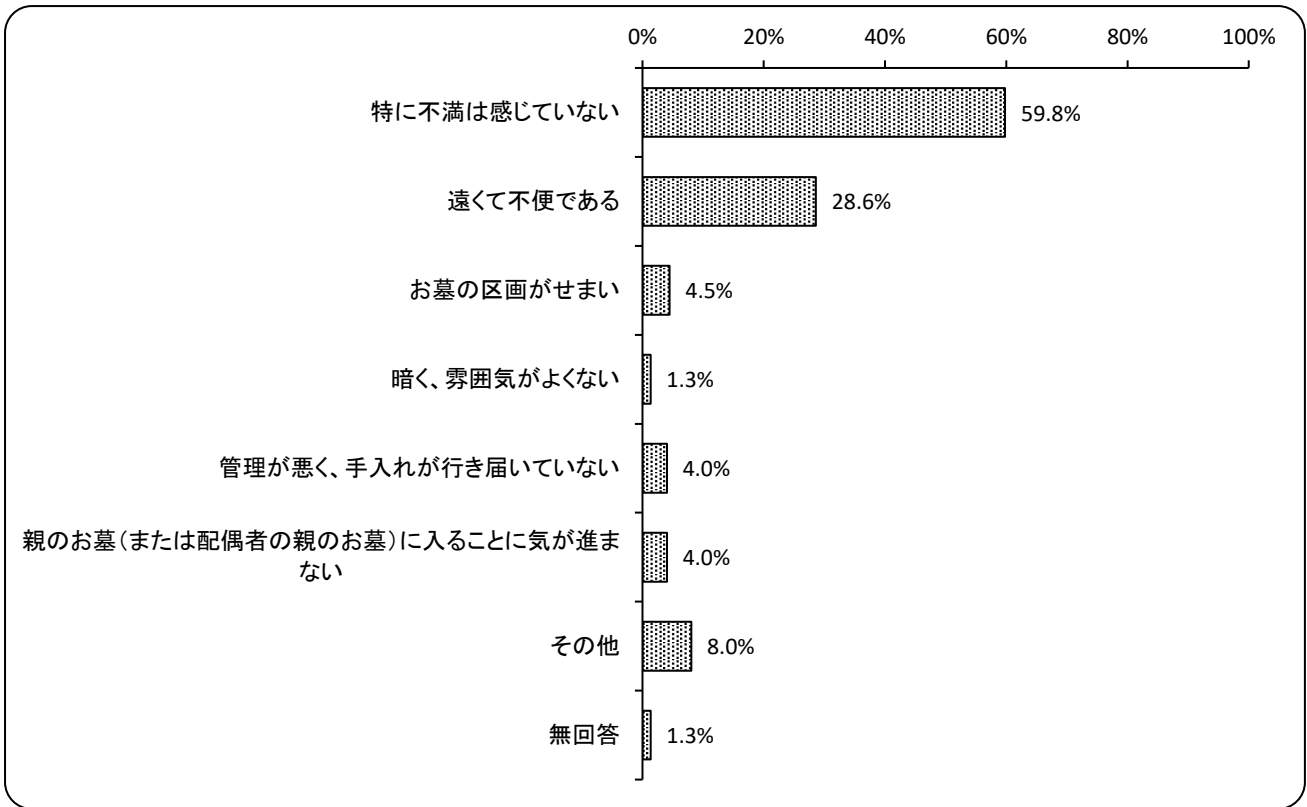
また、「その他」の意見でも駐車場の狭さ、アクセスなどが複数挙げられていることから、駐車場を含む墓地へのアクセスに対する不満度が上がっていることが読み取れる。

| | 選択項目（N=224） | 回答数 | 構成比 |
|---|-------------------------------|-----|--------|
| 1 | 特に不満は感じていない | 134 | 59.8% |
| 2 | 遠くて不便である | 64 | 28.6% |
| 3 | お墓の区画がせまい | 10 | 4.5% |
| 4 | 暗く、雰囲気がよくない | 3 | 1.3% |
| 5 | 管理が悪く、手入れが行き届いていない | 9 | 4.0% |
| 6 | 親のお墓（または配偶者の親のお墓）に入ることに気が進まない | 9 | 4.0% |
| 7 | その他 | 18 | 8.0% |
| | 無回答 | 3 | 1.3% |
| | 計（回答総数） | 250 | 111.6% |

[7 その他]

【主な回答】

- 駐車場（少ない、狭い）、アクセス
- 費用（管理費、お寺のお布施等）
- 区画が不整形
- 緑がない
- 維持管理が大変



《将来のお墓の維持管理に対する不安》

問 39. 問 34 で「1 ある」と回答された方に伺います。

そのお墓の将来の維持管理に対する思いは、次のどれにあたりますか。

【複数回答可：2 つまで】

「子どもや子孫への維持管理の負担について、不安を感じている」が 50.9%と最も割合が高く、次いで「特に不安は感じない」が 27.2%であった。

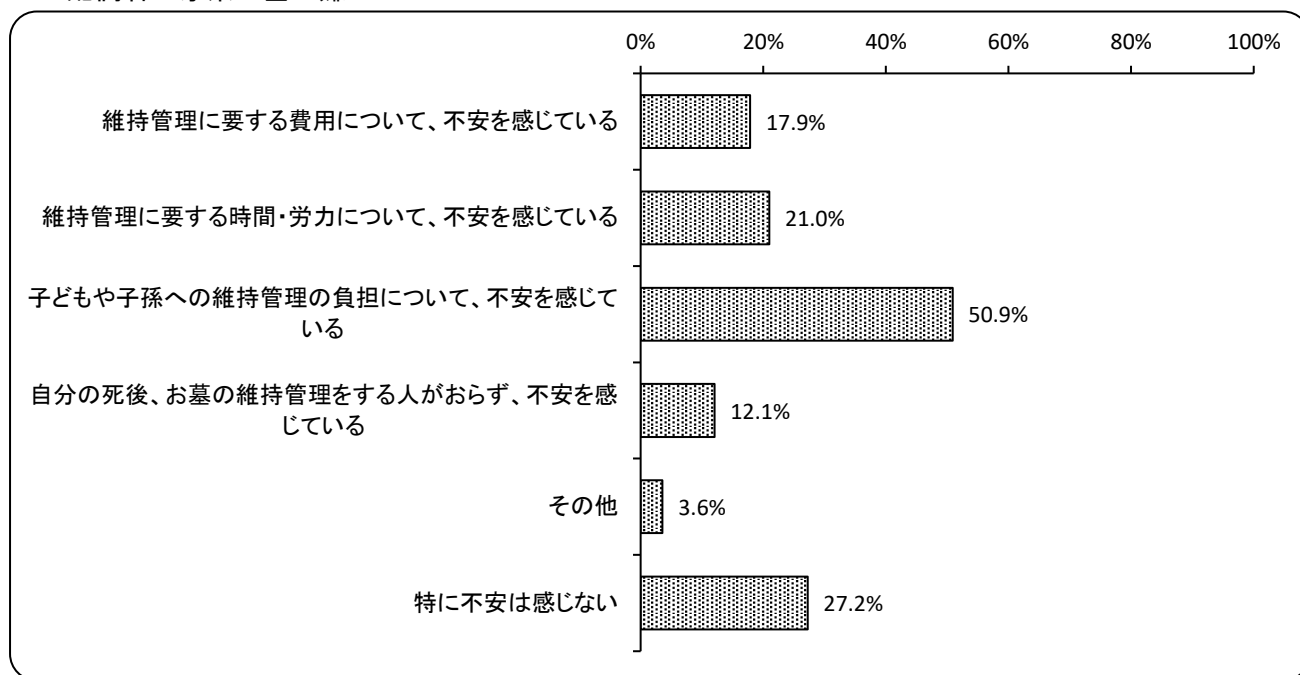
「子どもや子孫への維持管理の負担について、不安を感じている」(50.9%)と「自分の死後、お墓の維持管理をする人がおらず、不安を感じている」(12.1%)を合わせた割合は 63.0%となっており、人口減少、少子高齢化の進行が要因の一つであると考えられる。

| | 選択項目 (N=224) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------------------------|-----|--------|
| 1 | 維持管理に要する費用について、不安を感じている | 40 | 17.9% |
| 2 | 維持管理に要する時間・労力について、不安を感じている | 47 | 21.0% |
| 3 | 子どもや子孫への維持管理の負担について、不安を感じている | 114 | 50.9% |
| 4 | 自分の死後、お墓の維持管理をする人がおらず、不安を感じている | 27 | 12.1% |
| 5 | その他 | 8 | 3.6% |
| 6 | 特に不安は感じない | 61 | 27.2% |
| | 計 (回答総数) | 297 | 132.6% |

[5 その他]

【主な回答】

- 次代の維持管理を誰が行うか不明
- 配偶者の家系の墓が嫌



《お墓の今後》

問 40. 問 34 で「1 ある」と回答された方に伺います。そのお墓の今後について、どのような意向をお持ちですか。 【選択は1つ】

「そのまま維持したい」が67.4%と最も割合が高く、次いで「合葬式墓地以外の永代供養墓（自身での維持管理が不要なお墓）に移りたい」が16.5%であった。

改葬を望む人（選択肢2～4と回答した方）のうち「合葬式墓地以外の永代供養墓（自身での維持管理が不要なお墓）に移りたい」と回答した方は、70%を越えており、また問39で選択肢1～5と回答した約70%の方が将来の維持管理に何らかの不安を抱いていることから、維持管理が不要なお墓への改葬を望む割合が高くなっていると考えられる。

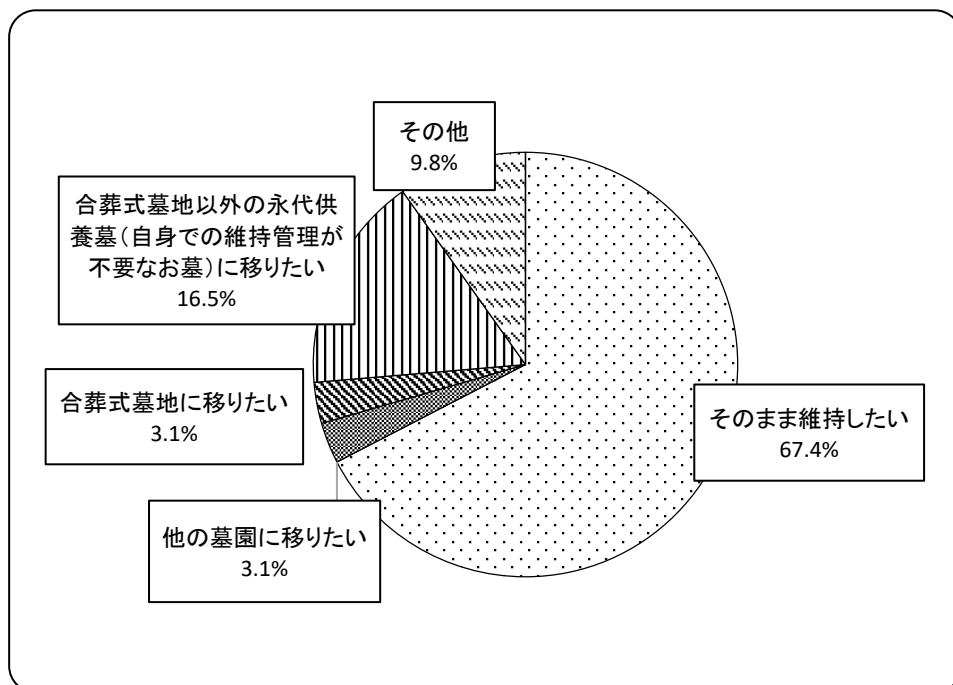
なお、同じく自身での維持管理が不要な「合葬式墓地に移りたい」とした人は3.1%であった。

| | 選択項目 (N=224) | 回答数 | 構成比 |
|---|------------------------------------|-----|--------|
| 1 | そのまま維持したい | 151 | 67.4% |
| 2 | 他の墓園に移りたい | 7 | 3.1% |
| 3 | 合葬式墓地に移りたい | 7 | 3.1% |
| 4 | 合葬式墓地以外の永代供養墓（自身での維持管理が不要なお墓）に移りたい | 37 | 16.5% |
| 5 | その他 | 22 | 9.8% |
| | 計 (回答総数) | 224 | 100.0% |

[5 その他]

【主な回答】

- 子どもにまかせる。
- 墓じまいしたい。
- わからない。



《改葬の場合に遺骨を移すお墓の種類》

問 41. 問 40 で「2 他の墓園に移りたい」「3 永代供養墓に移りたい」「4 合葬式墓地などに移りたい」と回答された方に伺います。遺骨を移す先について、次のうち、どの種類のお墓を希望しますか。 【選択は1つ】

※上記設問文章について、誤りがございました。以下のとおり訂正してお詫び申し上げます。

誤：「3 永代供養墓に移りたい」「4 合葬式墓地などに移りたい」

正：「3 合葬式墓地に移りたい」「4 合葬式墓地以外の永代供養墓（自身での維持管理が不要なお墓）に移りたい」。なお、この訂正によるアンケート集計・分析への影響はございません。

「よく分からない」が 25.5%と最も割合が高い。

「よく分からない」を除くと「寺院納骨堂（寺院の境内にある納骨施設）」が 19.6%と最も割合が高く、次いで「公営の納骨堂（堺公園墓地内納骨堂など、市町村が運営する納骨施設）」が 17.6%であった。

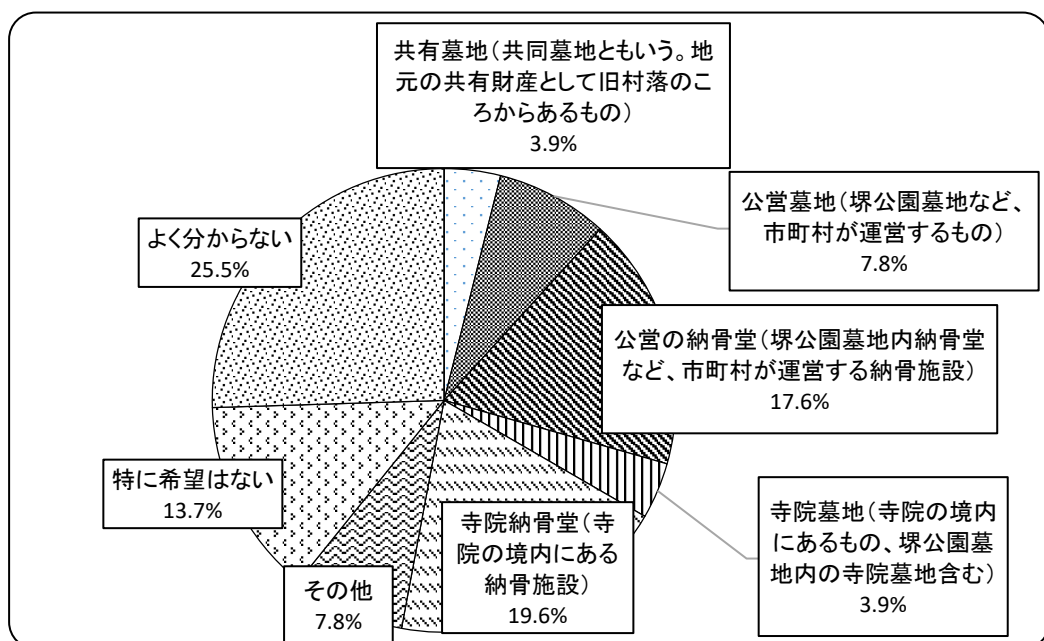
問 39 では約 70%の方が将来の維持管理に対して何らかの不安を抱いており、問 40 では改葬を望む方のうち約 70%の方が維持管理の不要なお墓を望んでいることから、維持管理の負担が少ない納骨堂を望む人が多くなっていると考えられる。

| | 選択項目 (N=51) | 回答数 | 構成比 |
|---|---------------------------------------|-----|--------|
| 1 | 共有墓地（共同墓地ともいう。地元の共有財産として旧村落のころからあるもの） | 2 | 3.9% |
| 2 | 公営墓地（堺公園墓地など、市町村が運営するもの） | 4 | 7.8% |
| 3 | 公営の納骨堂（堺公園墓地内納骨堂など、市町村が運営する納骨施設） | 9 | 17.6% |
| 4 | 寺院墓地（寺院の境内にあるもの、堺公園墓地内の寺院墓地含む） | 2 | 3.9% |
| 5 | 寺院納骨堂（寺院の境内にある納骨施設） | 10 | 19.6% |
| 6 | その他 | 4 | 7.8% |
| 7 | 特に希望はない | 7 | 13.7% |
| 8 | よく分からない | 13 | 25.5% |
| | 計（回答総数） | 51 | 100.0% |

[6 その他]

【主な回答】

- 無縁仏
- 永代供養墓地
- 散骨



《お墓の必要な時期》

問 42. 問 34 で「2 ない」と回答された方に伺います。

あなたが今後、ご自身またはご家族のお墓を必要とする時期はいつごろだと思いますか。

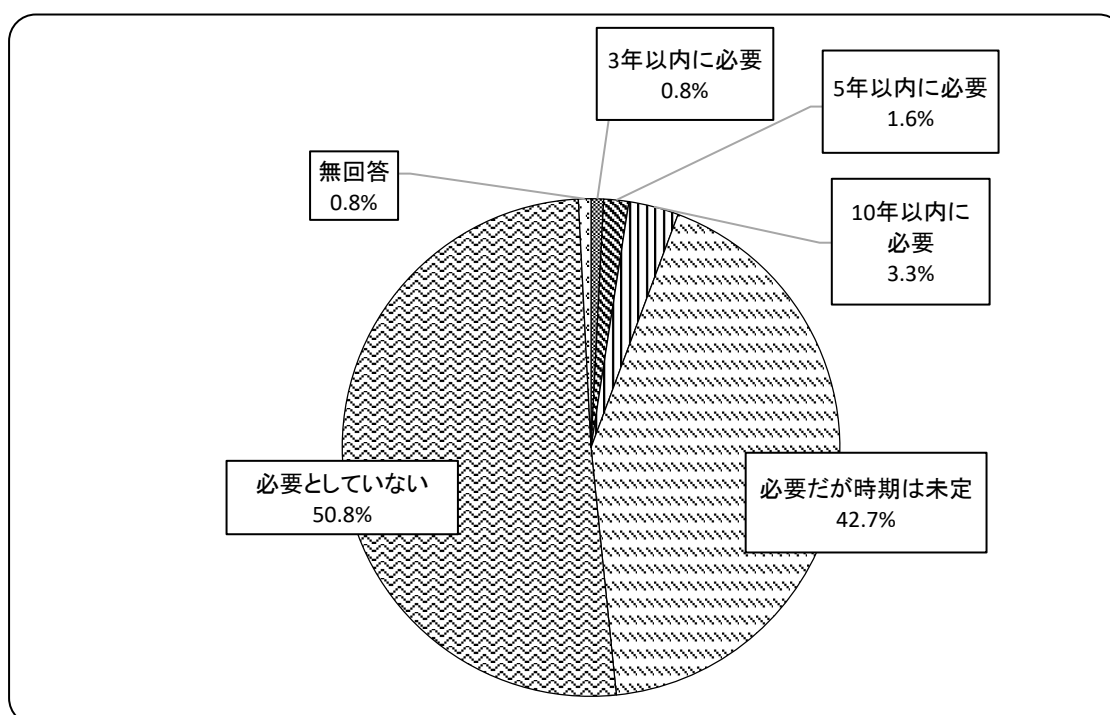
【選択は1つ】

「必要としていない」が 50.8%と最も割合が高く、次いで「必要だが時期は未定」が 42.7%であった。近年、全国的に、人口減少・少子高齢化などを受けてお墓の維持管理負担を軽減するために墓じまい（改葬）を行う人が増加傾向にある。本市においてもお墓の維持管理になんらかの不安を抱いている方が多くなっている（問 39 参照）。このような理由から、そもそもお墓を必要としていない方が多くなっていると考えられる。

お墓を必要としている方（選択肢 1～5 と回答した方）のうち、「必要だが時期は未定」と回答した方は、80%を越えており、この理由については問 43 にて考察する。

なお、「すぐに必要」、「3 年以内に必要」といった早急にお墓を必要とする人は 1.0%未満となっている。

| | 選択項目 (N=246) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | すぐに必要 | 0 | 0.0% |
| 2 | 3 年以内に必要 | 2 | 0.8% |
| 3 | 5 年以内に必要 | 4 | 1.6% |
| 4 | 10 年以内に必要 | 8 | 3.3% |
| 5 | 必要だが時期は未定 | 105 | 42.7% |
| 6 | 必要としていない | 125 | 50.8% |
| 7 | 無回答 | 2 | 0.8% |
| | 計 (回答総数) | 246 | 100.0% |



《お墓を必要とする理由》

問 43. 問 42 で「1 すぐに必要」「2 3 年以内に必要」「3 5 年以内に必要」「4 10 年以内に必要」「5 必要だが時期は未定」と回答された方に伺います。お墓を必要とする理由は、次のどれにあたりますか。 【複数選択可：いくつでも】

「家族のために、お墓を確保しておきたい」が 51.3%と最も割合が高く、次いで「自分のお墓を、生前に用意しておきたい」が 35.3%となっている。

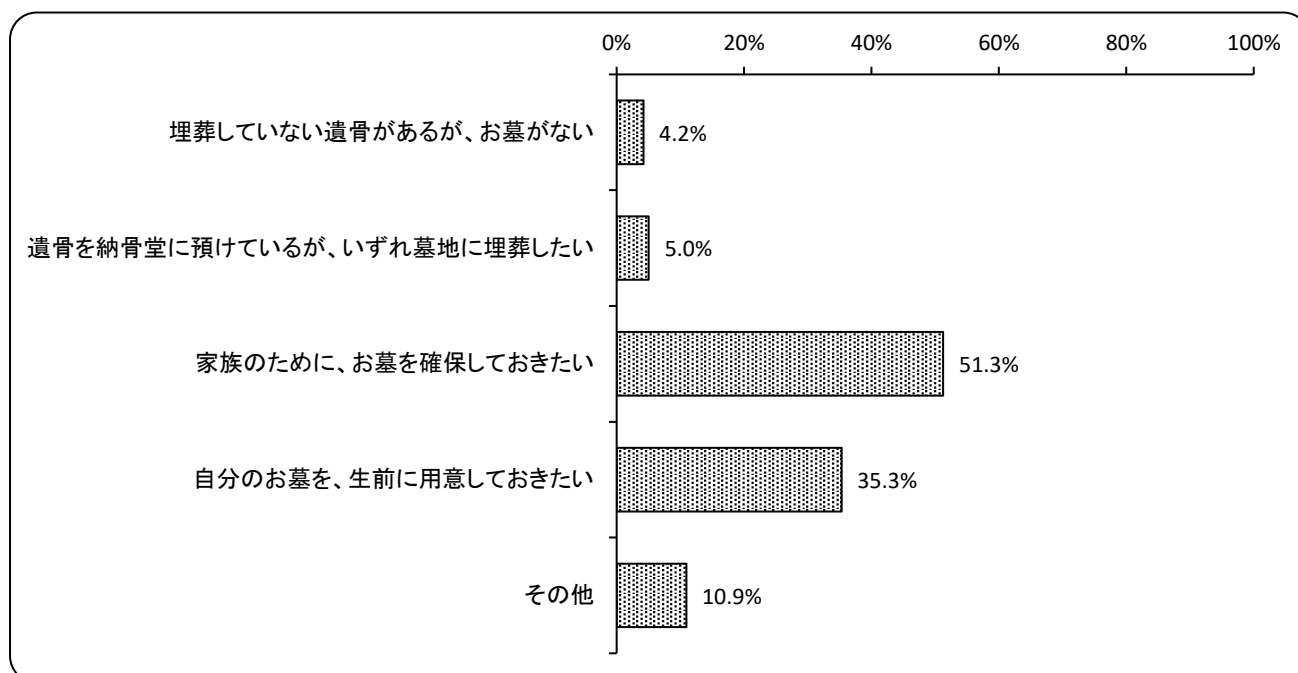
問 42 で「必要だが時期は未定」と回答された方がお墓を必要とする人のうち約 90%を占めている。墓地を必要とする理由を自身や家族のお墓を生前に用意しておきたいとする人が大半であることから、墓地が必要になる時期が明確に定まっていないということが読み取れる。

| | 選択項目 (N=119) | 回答数 | 構成比 |
|---|---------------------------|-----|--------|
| 1 | 埋葬していない遺骨があるが、お墓がない | 5 | 4.2% |
| 2 | 遺骨を納骨堂に預けているが、いずれ墓地に埋葬したい | 6 | 5.0% |
| 3 | 家族のために、お墓を確保しておきたい | 61 | 51.3% |
| 4 | 自分のお墓を、生前に用意しておきたい | 42 | 35.3% |
| 5 | その他 | 13 | 10.9% |
| | 計 (回答総数) | 127 | 106.7% |

[5 その他]

【主な回答】

- 時期がくれば必要
- 後を見てくれる人がおらず困っている。
- 遺骨はお墓に入れるものだから



《遺骨を収蔵するために取得したいお墓の種類》

問 44. 問 42 で「1 すぐに必要」「2 3 年以内に必要」「3 5 年以内に必要」「4 10 年以内に必要」「5 必要だが時期は未定」と回答された方に伺います。次のうち、どの種類のお墓を希望しますか。

【選択は1つ】

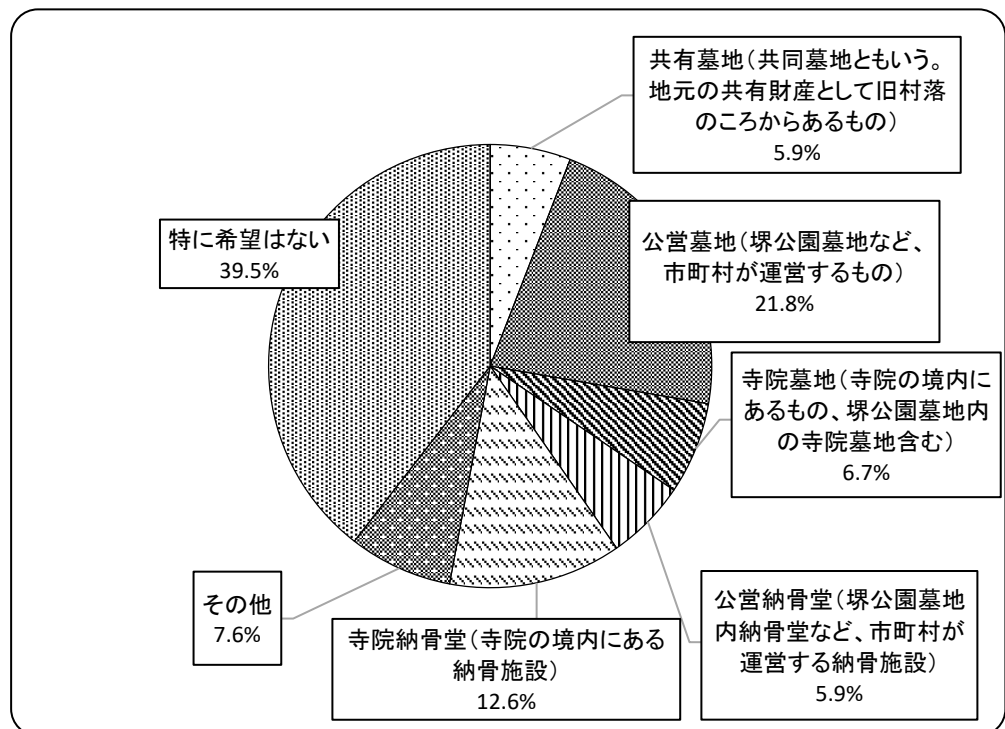
「特に希望はない」を除くと、「公営墓地（塚公園墓地など、市町村が運営するもの）」が最も割合が高く、平成 24 年度調査時と同程度（H24:21.6%→R2:21.8% 0.2%増）であった。「共有墓地（共同墓地ともいう。地元の共有財産として旧村落のころからあるもの）」（H24:13.6%→R2:5.9% 7.7%減）、「寺院墓地（寺院の境内にあるもの、塚公園墓地内の寺院墓地含む）」（H24:13.6%→R2:6.7% 6.9%減）、「公営納骨堂（塚公園墓地内納骨堂など、市町村が運営する納骨施設）」（H24:11.4%→R2:5.9% 5.5%減）と回答された方の割合は平成 24 年度調査時から減少しており、一方で、「寺院納骨堂（寺院の境内にある納骨施設）」（H24:4.5%→R2:12.6% 8.1%増）は増加している。

| | 選択項目（N=119） | 回答数 | 構成比 |
|---|---------------------------------------|-----|--------|
| 1 | 共有墓地（共同墓地ともいう。地元の共有財産として旧村落のころからあるもの） | 7 | 5.9% |
| 2 | 公営墓地（塚公園墓地など、市町村が運営するもの） | 26 | 21.8% |
| 3 | 寺院墓地（寺院の境内にあるもの、塚公園墓地内の寺院墓地含む） | 8 | 6.7% |
| 4 | 公営納骨堂（塚公園墓地内納骨堂など、市町村が運営する納骨施設） | 7 | 5.9% |
| 5 | 寺院納骨堂（寺院の境内にある納骨施設） | 15 | 12.6% |
| 6 | その他 | 9 | 7.6% |
| 7 | 特に希望はない | 47 | 39.5% |
| | 計（回答総数） | 119 | 100.0% |

[6 その他]

【主な回答】

- 樹木葬、自然葬
- 信仰にあった墓地
- 宅墓

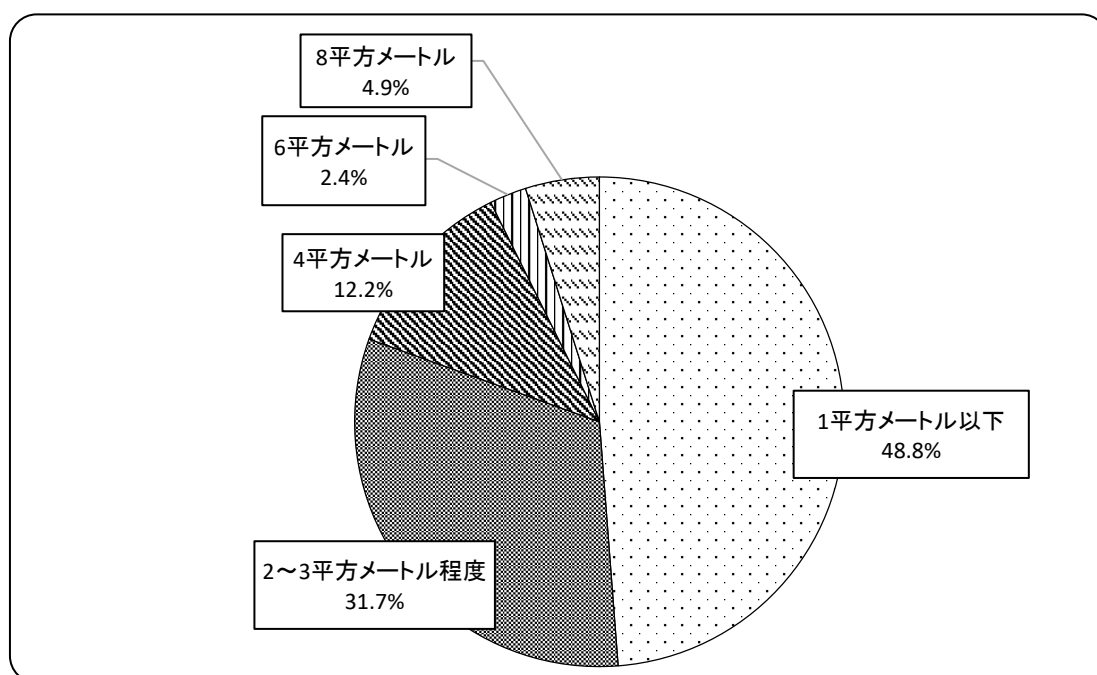


《取得したい墓地区画の規模》

問 45. 問 44 で「1 共有墓地」「2 公営墓地」「3 寺院境内の墓地」と回答された方に伺います。次のうち、どの規模の墓地区画を希望しますか。 【選択は1つ】

「1 平方メートル以下」が 48.8%と最も割合が高く、次いで「2～3 平方メートル程度」が 31.7%となっている。この 2 項目を合わせると全体の 80.5%を占めており、比較的小規模な墓地区画が望まれていることが読み取れる。

| | 選択項目 (N=41) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 1 平方メートル以下 | 20 | 48.8% |
| 2 | 2～3 平方メートル程度 | 13 | 31.7% |
| 3 | 4 平方メートル | 5 | 12.2% |
| 4 | 6 平方メートル | 1 | 2.4% |
| 5 | 8 平方メートル | 2 | 4.9% |
| 6 | 12 平方メートル以上 | 0 | 0.0% |
| | 計 (回答総数) | 41 | 100.0% |



《墓地区画取得の予算》

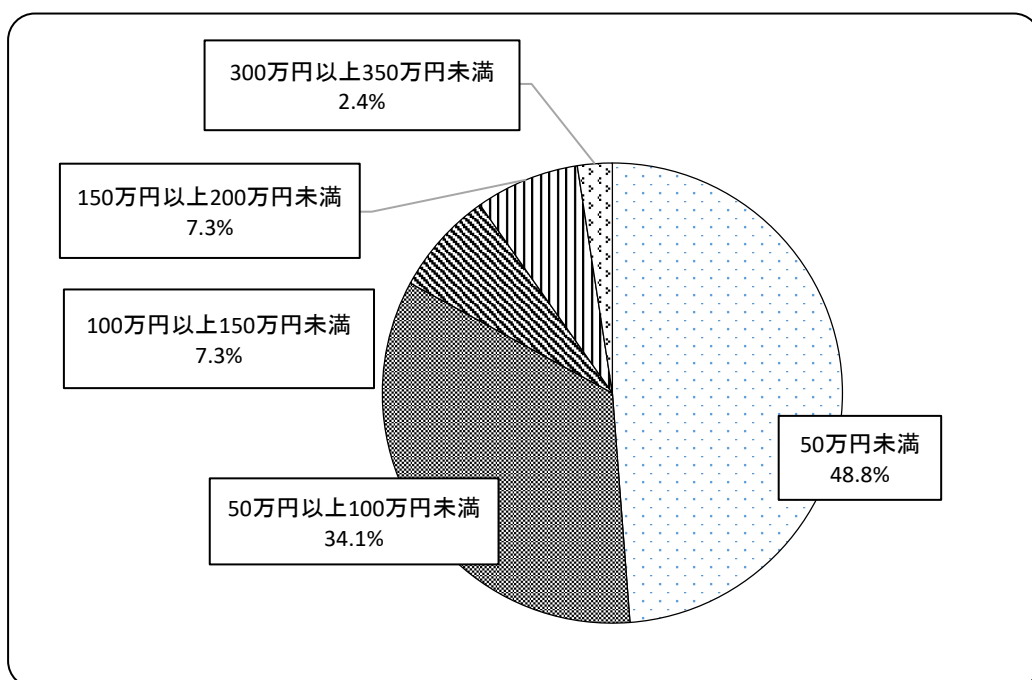
問 46. 問 44 で「1 共有墓地」「2 公営墓地」「3 寺院境内の墓地」と回答された方に伺います。あなたが墓地区画（墓石などを含む一式）を選ぶとしたら、どれくらいの予算が適当だと考えますか。

【選択は1つ】

「50万円未満」が48.8%と最も割合が高く、平成24年度調査時（20.5%）から28.3%増加し、次いで「50万円以上100万円未満」が34.1%と平成24年度調査時（25.0%）から9.1%増加している。この2項目で全体の82.9%を占め、平成24年度調査時から大幅に増加（37.4%）していることから、墓地区画取得の予算が低くなっていることが読み取れる。

一般的に墓地区画の大きさと取得価格は比例することから、問45において小規模な墓地区画を希望する割合が高くなっていると推測できる。

| | 選択項目 (N=41) | 回答数 | 構成比 |
|----|----------------|-----|--------|
| 1 | 50万円未満 | 20 | 48.8% |
| 2 | 50万円以上100万円未満 | 14 | 34.1% |
| 3 | 100万円以上150万円未満 | 3 | 7.3% |
| 4 | 150万円以上200万円未満 | 3 | 7.3% |
| 5 | 200万円以上250万円未満 | 0 | 0.0% |
| 6 | 250万円以上300万円未満 | 0 | 0.0% |
| 7 | 300万円以上350万円未満 | 1 | 2.4% |
| 8 | 350万円以上400万円未満 | 0 | 0.0% |
| 9 | 400万円以上500万円未満 | 0 | 0.0% |
| 10 | 500万円以上 | 0 | 0.0% |
| | 計 (回答総数) | 41 | 100.0% |



《お墓を取得するにあたって重視する点》

問 47. 問 42 で「1 すぐに必要」「2 3 年以内に必要」「3 5 年以内に必要」「4 10 年以内に必要」「5 必要だが時期は未定」と回答された方に伺います。お墓を選ぶときには、どのような点を重視したいと思いますか。 【複数回答可：2 つまで】

平成 24 年度調査時と比べて、「便利な場所にあること」(H24:54.5%→R2:58.8% 4.3%増)、「値段が適当であること」(H24:36.4%→R2:47.1% 10.7%増)が増加している一方で、「環境の良いところにあること」(H24:37.5%→R2:22.7% 14.8%減)、「お墓の供給者が信頼できること」(H24:29.5%→R2:26.1% 3.4%減)、「自分の信仰にあったものであること」(H24:13.6%→R2:6.7% 6.9%減)はいずれも減少しており、利便性や価格を重視する傾向が高まっていると読み取れる。

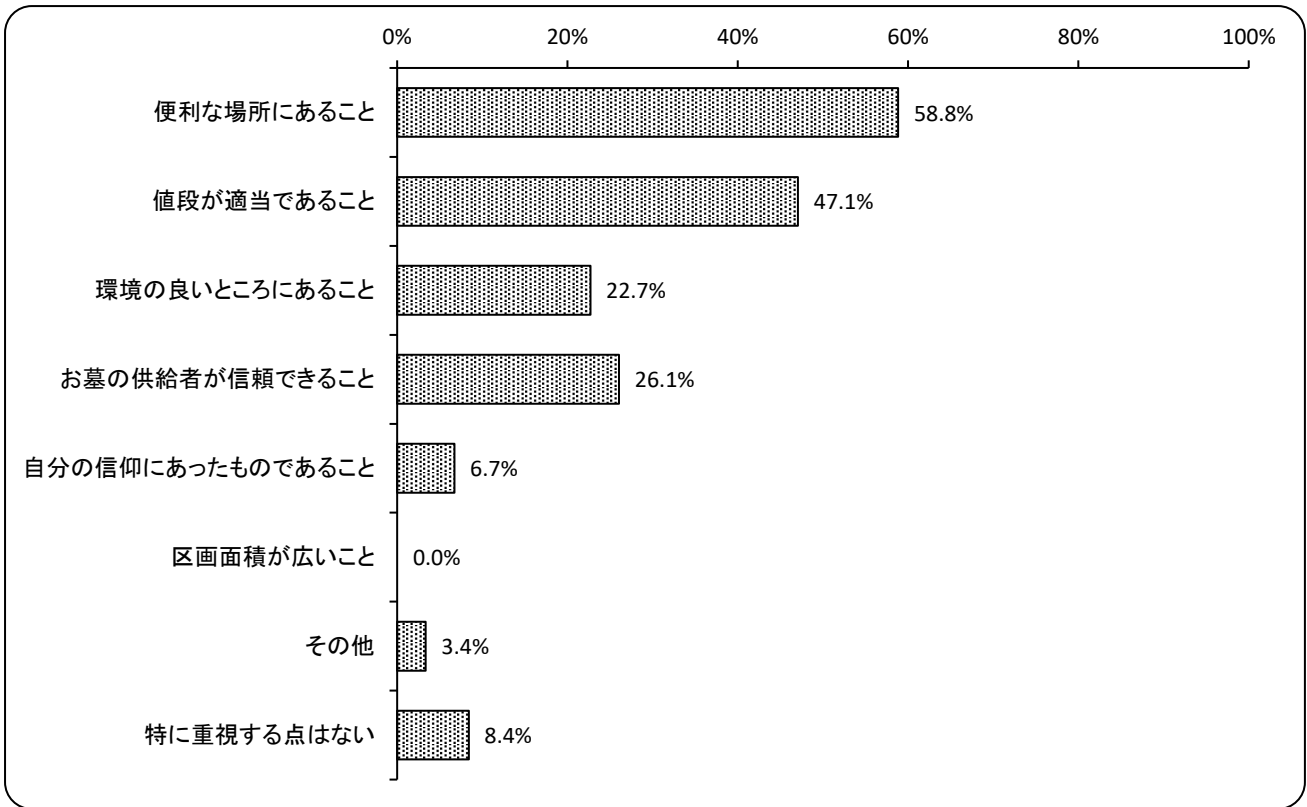
これらの傾向は、問 38 でお墓所有者のお墓に対する不満点の約 30%を「遠くて不便である」が占めていることや、問 45、46 で比較的小規模で価格の安い墓地区画を望む人が高いことの裏付けにもなっている。

| | 選択項目 (N=119) | 回答数 | 構成比 |
|---|------------------|-----|--------|
| 1 | 便利な場所にあること | 70 | 58.8% |
| 2 | 値段が適当であること | 56 | 47.1% |
| 3 | 環境の良いところにあること | 27 | 22.7% |
| 4 | お墓の供給者が信頼できること | 31 | 26.1% |
| 5 | 自分の信仰にあったものであること | 8 | 6.7% |
| 6 | 区画面積が広いこと | 0 | 0.0% |
| 7 | その他 | 4 | 3.4% |
| 8 | 特に重視する点はない | 10 | 8.4% |
| | 計 (回答総数) | 206 | 173.1% |

[7 その他]

【主な回答】

- お墓参りのしやすさ
- 宅墓
- お墓に入る人の意向



《お墓を必要としていない理由》

問 48. 問 42 で「6 必要としていない」と回答された方に伺います。お墓を必要としていない理由は、次のどれにあたりますか。 【選択は 1 つ】

「お墓のことで、子どもや子孫に負担をかけたくないから」が 41.6%と最も割合が高く、次いで「自分の死後、お墓の面倒をみる人がいないから」が 15.2%であった。

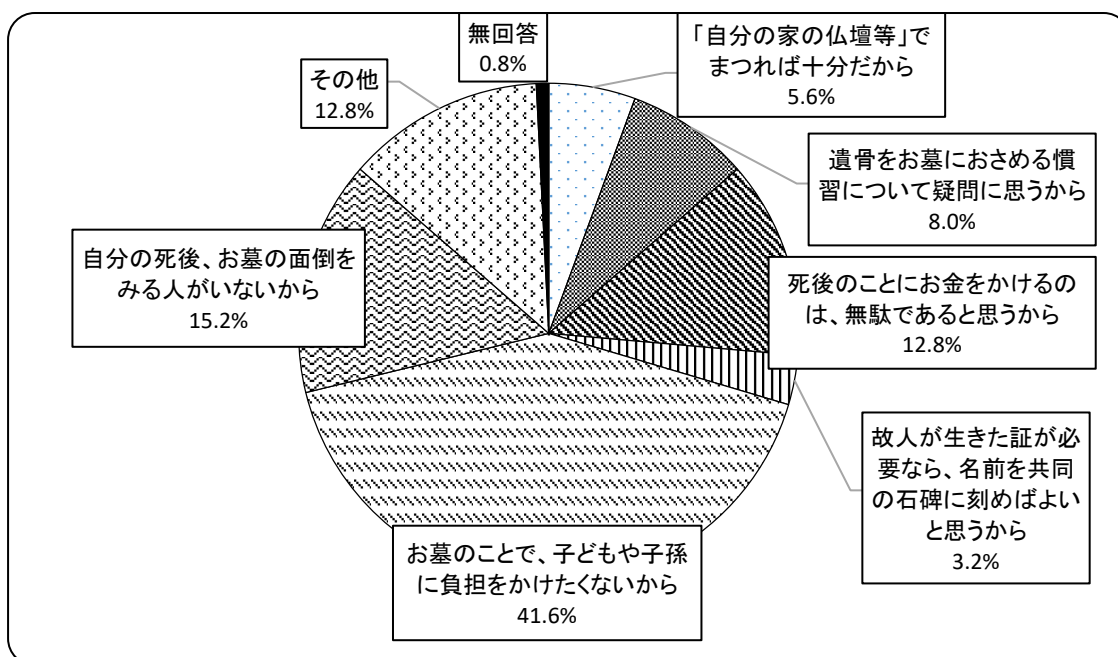
問 39 で墓地所有者の将来の維持管理への不安に関する質問においても、「子どもや子孫への維持管理の負担について、不安を感じている」が 50.9%、「自分の死後、お墓の維持管理をする人がおらず、不安を感じている」が 12.1%と、お墓を必要としない理由は墓地所有者の将来の維持管理への不安と同様の傾向を示していることが読み取れる。

| | 選択項目 (N=125) | 回答数 | 構成比 |
|---|----------------------------------|-----|--------|
| 1 | 「自分の家の仏壇等」でまつれば十分だから | 7 | 5.6% |
| 2 | 遺骨をお墓におさめる慣習について疑問に思うから | 10 | 8.0% |
| 3 | 死後のことにお金をかけるのは、無駄であると思うから | 16 | 12.8% |
| 4 | 故人が生きて証が必要なら、名前を共同の石碑に刻めばよいと思うから | 4 | 3.2% |
| 5 | お墓のことで、子どもや子孫に負担をかけたくないから | 52 | 41.6% |
| 6 | 自分の死後、お墓の面倒をみる人がいないから | 19 | 15.2% |
| 7 | その他 | 16 | 12.8% |
| | 無回答 | 1 | 0.8% |
| | 計 (回答総数) | 125 | 100.0% |

[7 その他]

【主な回答】

- 自分の年齢がまだ若いから
- 維持が面倒だから



(4) 合葬式墓地について

《合葬式墓地の必要性》

問 49. 合葬式墓地についてどのように思いますか。

【選択は1つ】

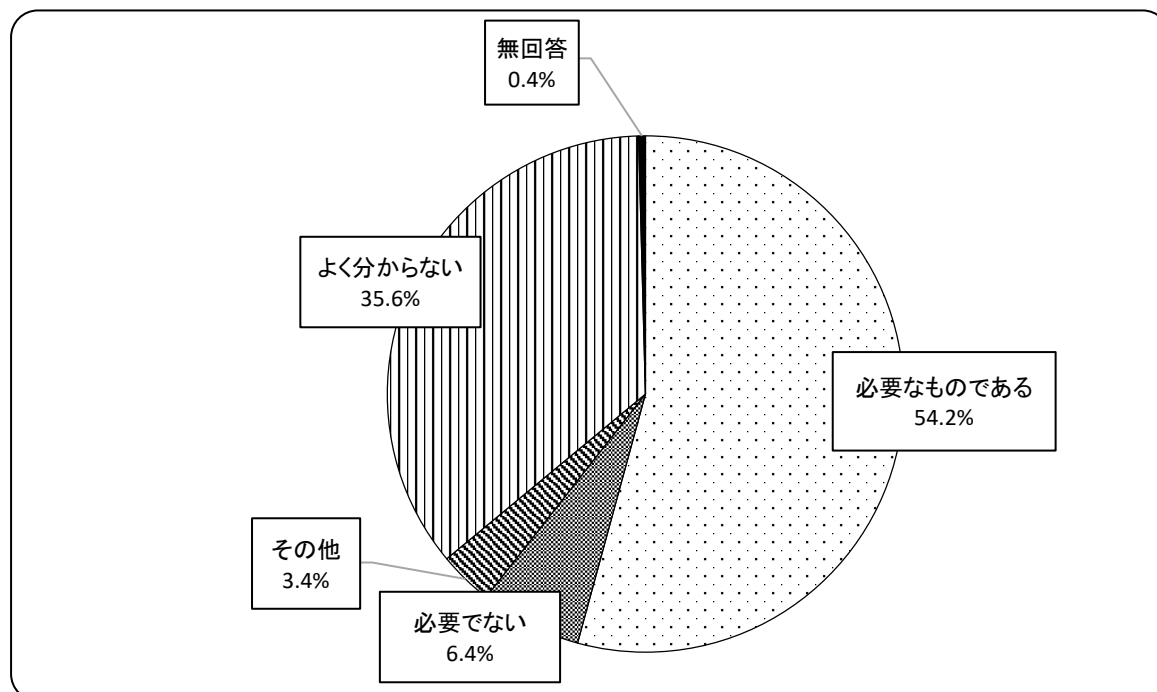
「必要なものである」が54.2%と最も割合が高く、次いで「よく分からない」が35.6%となっている。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 必要なものである | 256 | 54.2% |
| 2 | 必要でない | 30 | 6.4% |
| 3 | その他 | 16 | 3.4% |
| 4 | よく分からない | 168 | 35.6% |
| | 無回答 | 2 | 0.4% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |

[3 その他]

【主な回答】

- 社会情勢（人口減少、独居、無宗教など）を考慮すると必要
- 個人の自由
- 費用負担が少ないのでよい。
- 在り方としてはいいと思うが必要とまでは言えない。



《合葬式墓地の利用意向》

問 50. あなた自身が合葬式墓地を利用することについてどのように思いますか。 【選択は1つ】

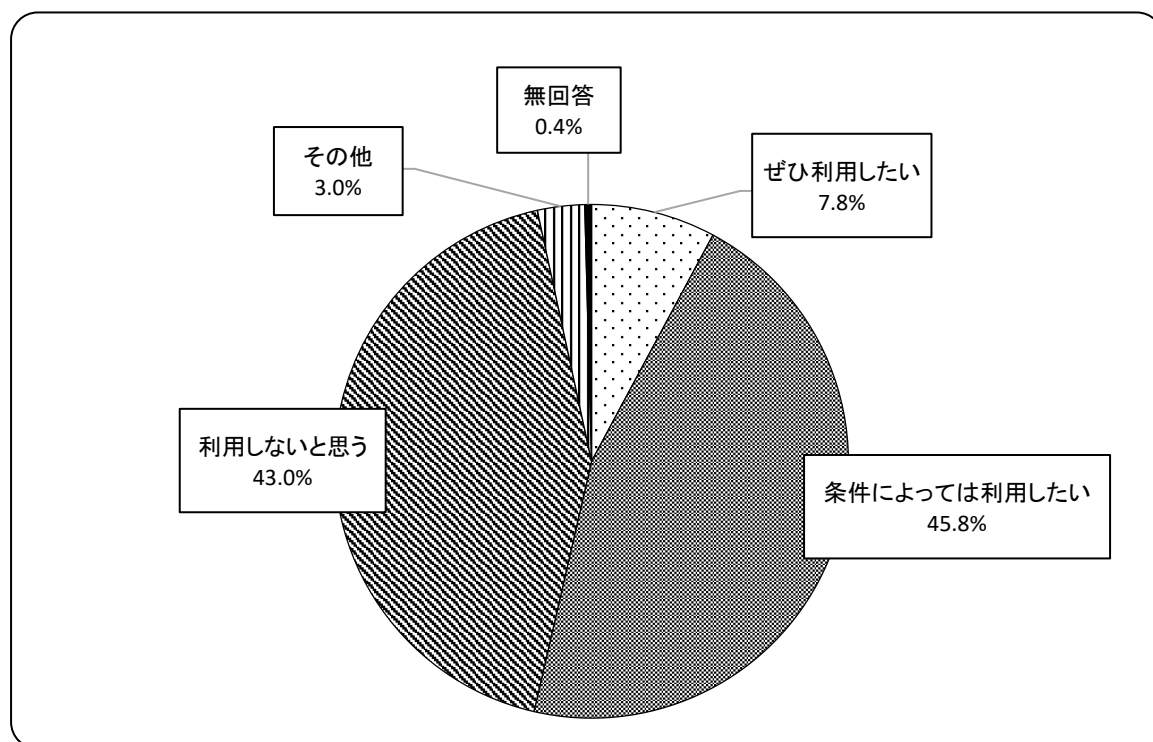
「条件によっては利用したい」が45.8%と最も割合が高く、次いで「利用しないと思う」が43.0%であった。利用したい人（「ぜひ利用したい」(7.8%)と「条件によっては利用したい」(45.8%)をあわせた割合）は53.6%であり、条件にもよるが、半数以上は利用に関心を示している。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | ぜひ利用したい | 37 | 7.8% |
| 2 | 条件によっては利用したい | 216 | 45.8% |
| 3 | 利用しないと思う | 203 | 43.0% |
| 4 | その他 | 14 | 3.0% |
| | 無回答 | 2 | 0.4% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |

[4 その他]

【主な回答】

- わからない、考えていない。
- お墓を持たないのならよいと思う。
- 残された家族の気持ちも考慮しておきたい。



《合葬式墓地における遺骨の取り扱い》

問 51. 合葬式墓地における、遺骨の取り扱いについて、どのように思いますか。 【選択は1つ】

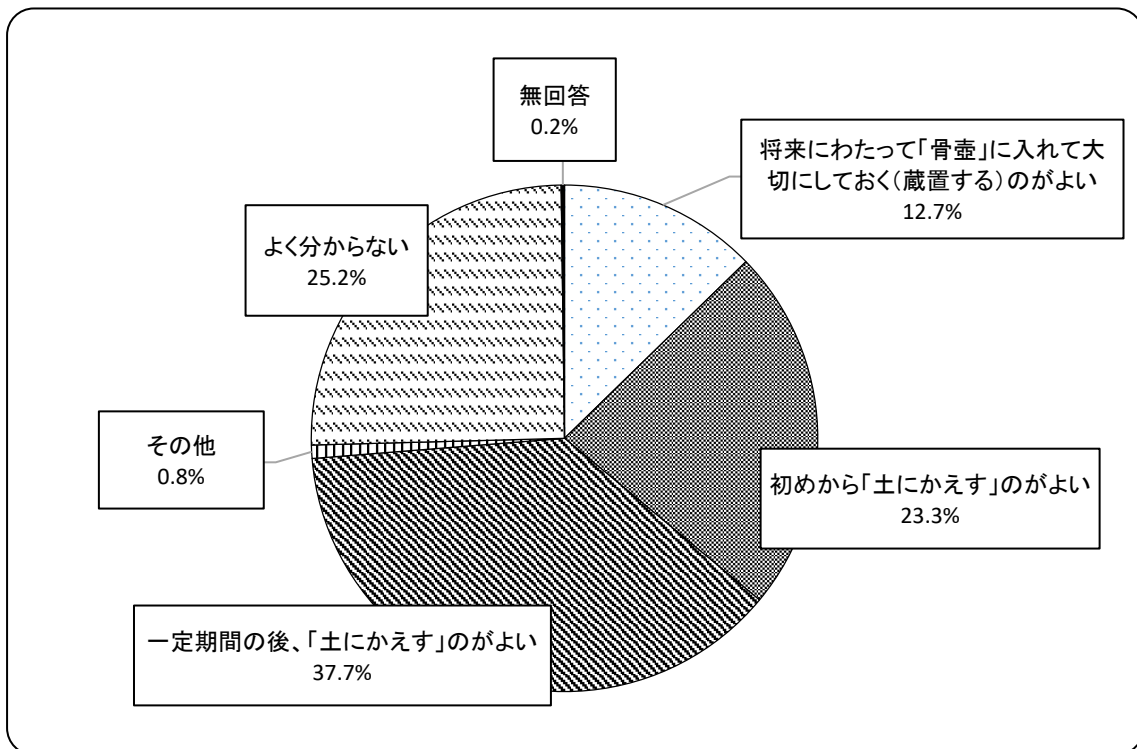
「よく分からない」25.2%を除くと、「一定期間の後、「土にかえす」のがよい」が37.7%と最も割合が高いが、平成24年度調査時（48.5%）から10.8%減少している。次点の「初めから「土にかえす」のがよい」は23.3%と、平成24年度調査時（19.7%）から3.6%増加している。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|----------------------------------|-----|--------|
| 1 | 将来にわたって「骨壺」に入れて大切にしておく（蔵置する）のがよい | 60 | 12.7% |
| 2 | 初めから「土にかえす」のがよい | 110 | 23.3% |
| 3 | 一定期間の後、「土にかえす」のがよい | 178 | 37.7% |
| 4 | その他 | 4 | 0.8% |
| 5 | よく分からない | 119 | 25.2% |
| | 無回答 | 1 | 0.2% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |

[4 その他]

【主な回答】

- 管理者次第
- 管理を考えれば、初めから土にかえすほうが墓地担当者の負担が減り良いが、時代を経て、合同墓地の移転等で問題が発生しないかとのデメリットも感じる。



《合葬式墓地の種類》

問 52. 合葬式墓地には様々な形式があります。堺公園墓地内に整備する場合、次のどれがよいと思いますか。 【選択は1つ】

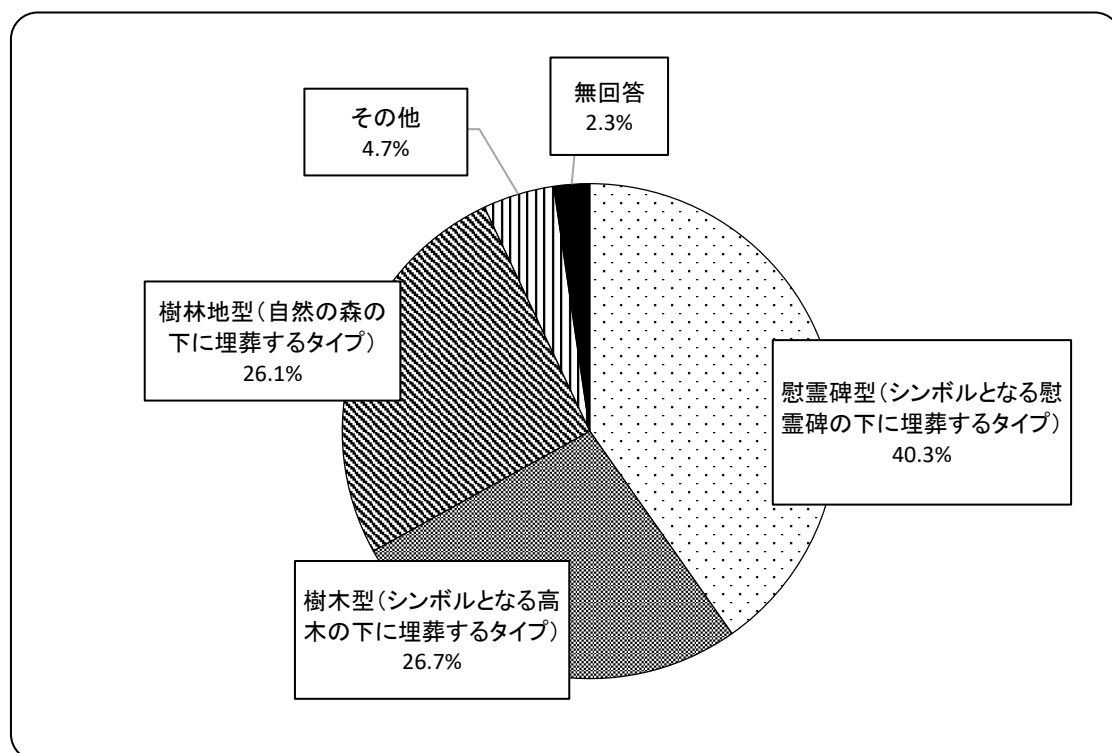
「慰霊碑型（シンボルとなる慰霊碑の下に埋葬するタイプ）」が40.3%と最も割合が高く、次いで「樹木型（シンボルとなる高木の下に埋葬するタイプ）」が26.7%であった。
シンボルとなるものがある形式が好まれている。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|----------------------------|-----|--------|
| 1 | 慰霊碑型（シンボルとなる慰霊碑の下に埋葬するタイプ） | 190 | 40.3% |
| 2 | 樹木型（シンボルとなる高木の下に埋葬するタイプ） | 126 | 26.7% |
| 3 | 樹林地型（自然の森の下に埋葬するタイプ） | 123 | 26.1% |
| 4 | その他 | 22 | 4.7% |
| | 無回答 | 11 | 2.3% |
| | 計（回答総数） | 472 | 100.0% |

[4 その他]

【主な回答】

- 分からない、考えたことがない。
- 何種類かつくってほしい。
- そんなことより違うところに費用をかけるべき、そもそも堺公園墓地内への設置は反対
- 慰霊堂建設、遺骨を集合して仏像をつくる。



《慰霊碑型（安置室併用型）の安置期間》

問 53. 遺骨を安置室（納骨壇など）で保管する期間は、次のどれがよいと思いますか（期間終了後は、遺骨だけ合葬室に共同埋葬します）。 【選択は1つ】

「一時安置期間は不要（最初から合葬室に共同埋葬）」が40.7%と最も割合が高く、次いで「10年」が19.9%であった。

問 51 では「一定期間の後、「土にかえす」のがよい」（37.7%）が最も割合が高いが、本設問では「一時安置期間は不要（最初から合葬室に共同埋葬）」が最も高い。

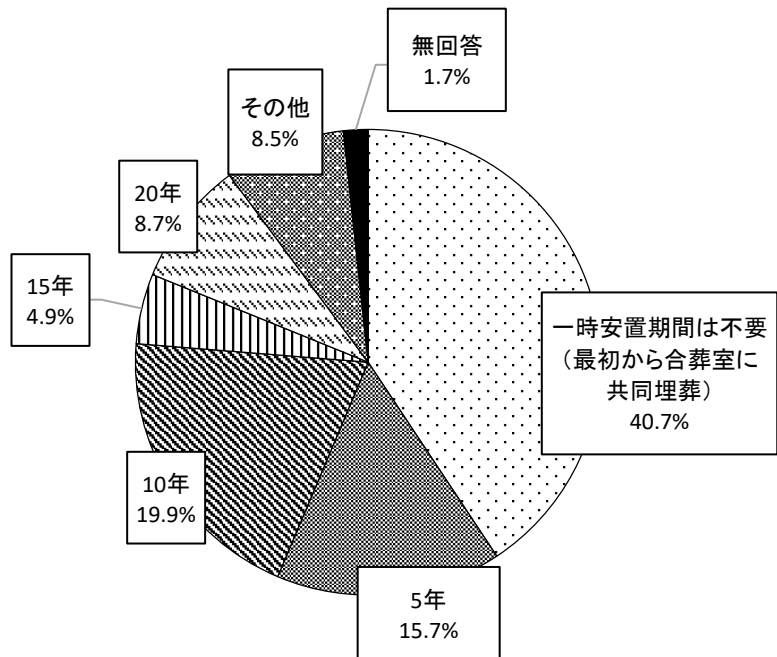
一時安置期間を設ける場合、「5年」、「10年」と選択肢の中では比較的短い期間を望む人が多い。

| | 選択項目（N=472） | 回答数 | 構成比 |
|---|-------------------------|-----|--------|
| 1 | 一時安置期間は不要（最初から合葬室に共同埋葬） | 192 | 40.7% |
| 2 | 5年 | 74 | 15.7% |
| 3 | 10年 | 94 | 19.9% |
| 4 | 15年 | 23 | 4.9% |
| 5 | 20年 | 41 | 8.7% |
| 6 | その他 | 40 | 8.5% |
| | 無回答 | 8 | 1.7% |
| | 計（回答総数） | 472 | 100.0% |

[6 その他]

【主な回答】

- 分からない
- 希望に合わせる
- 30年
- 永久保存



《合葬式墓地での故人の生きた証として必要なもの》

問 54. 合葬式墓地では、故人の生きた証として何が必要だと思いますか。

【選択は1つ】

「埋葬されている人たちの氏名や生年月日などを刻んだ「石碑」が必要である」が44.9%と最も割合が高く、次いで「合葬式墓地にまつられていれば、特に必要なものはない」が35.4%であった。

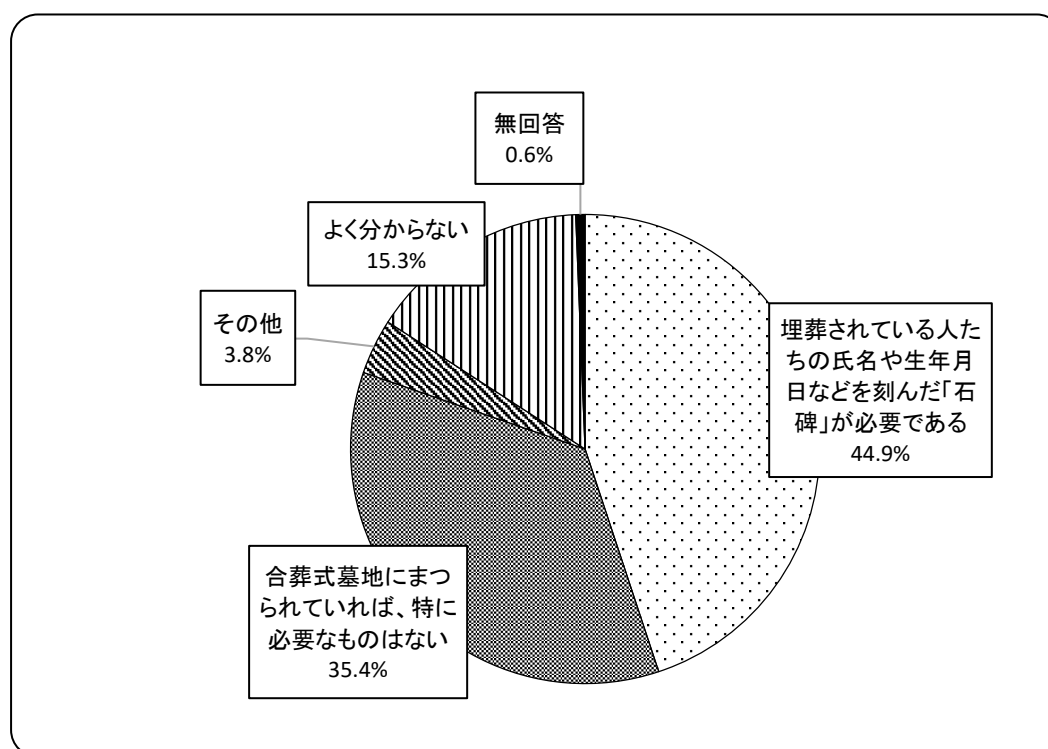
合葬式墓地での生きた証として、埋葬されている人たちの氏名や生年月日などを刻んだ石碑や名簿などの需要があることが読み取れる。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|------------------------------------|-----|--------|
| 1 | 埋葬されている人たちの氏名や生年月日などを刻んだ「石碑」が必要である | 212 | 44.9% |
| 2 | 合葬式墓地にまつられていれば、特に必要なものはない | 167 | 35.4% |
| 3 | その他 | 18 | 3.8% |
| 4 | よく分からない | 72 | 15.3% |
| | 無回答 | 3 | 0.6% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |

[3 その他]

【主な回答】

- 名簿、管理簿等がよい。
- ネームプレートがよい。
- 故人や遺族の希望による。



3. 上下水道局の取組について

(1) 水道水の安全性やおいしさについて

《水道水の飲み方》

問 55. 水道水をどのようにして飲んでいきますか。

【選択は1つ】

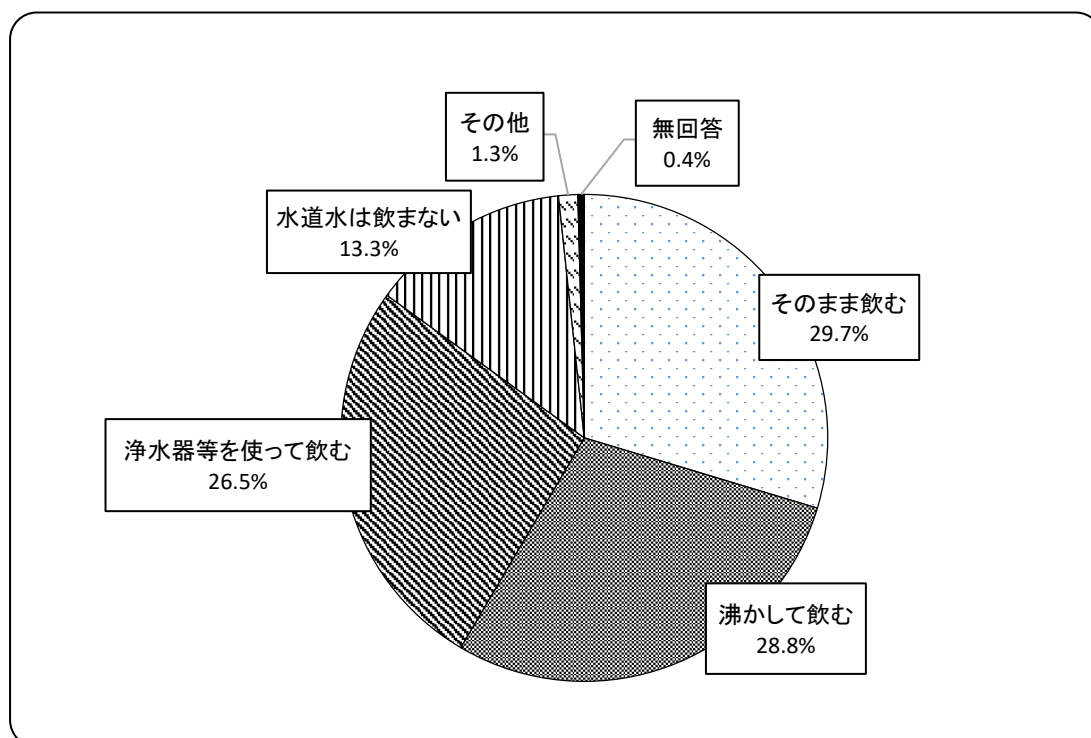
「そのまま飲む」が29.7%と最も割合が高く、次いで「沸かして飲む」が28.8%、「浄水器などを使って飲む」が26.5%であり、合わせると「水道水を飲んでいる（直接飲用率）」割合が85.0%となる。一方、「水道水を飲まない」と回答した割合は13.3%であった。平成28年度(86.4%)から昨年度(85.4%)まで、「水道水を飲んでいる」割合は横ばいとなっている。毎年イベントに加え、令和2年度はポスターやTwitterで水道水の安全性などのPRをしてきたが、行動変容にまでは至っていない。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | そのまま飲む | 140 | 29.7% |
| 2 | 沸かして飲む | 136 | 28.8% |
| 3 | 浄水器等を使って飲む | 125 | 26.5% |
| 4 | 水道水は飲まない | 63 | 13.3% |
| 5 | その他 | 6 | 1.3% |
| | 無回答 | 2 | 0.4% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |

[5 その他]

【主な回答】

- そのまま飲むことも、沸かして飲むこともある。
- 夏は冷やし、冬は沸かして飲む。



《水道水の安全性やおいしさ》

問 56. 問 55 で 2～5 と回答された方に伺います。

本市の水道水は、平成 10 年から高度浄水処理（従来の浄水処理と比べ、カビ臭、有害物質等について高い除去能力を持つ。）により、安全性やおいしさが向上しています。

また、水道水は、水道法により 51 項目にわたる厳しい水質検査を行っており、安心して飲んでいただけます。このことを知っていますか。 【選択は 1 つ】

「内容まで知っている」が 18.2%、次いで「聞いたことがある」が 37.0%であった。一方、「知らない」と回答した割合は 43.6%であった。「内容まで知っている」「聞いたことがある」と回答した割合は昨年度(67.0%)と比べ、55.2%と 11.8%も減少している。

特に、「聞いたことがある」の割合は平成 29 年度から横ばいで 45%以上あったところ、37.0%まで減少している点については、令和 2 年度は新型コロナウイルスの影響によりイベント等で PR できなかったことが要因のひとつと考えられる。

一方、「知っている・聞いたことがある」割合は減少しているのに対し、問 55 の結果において直接飲用率は横ばいとなっていることから、水道水の安全性についての認識の有無は、直接飲用に影響していないと考えられる。

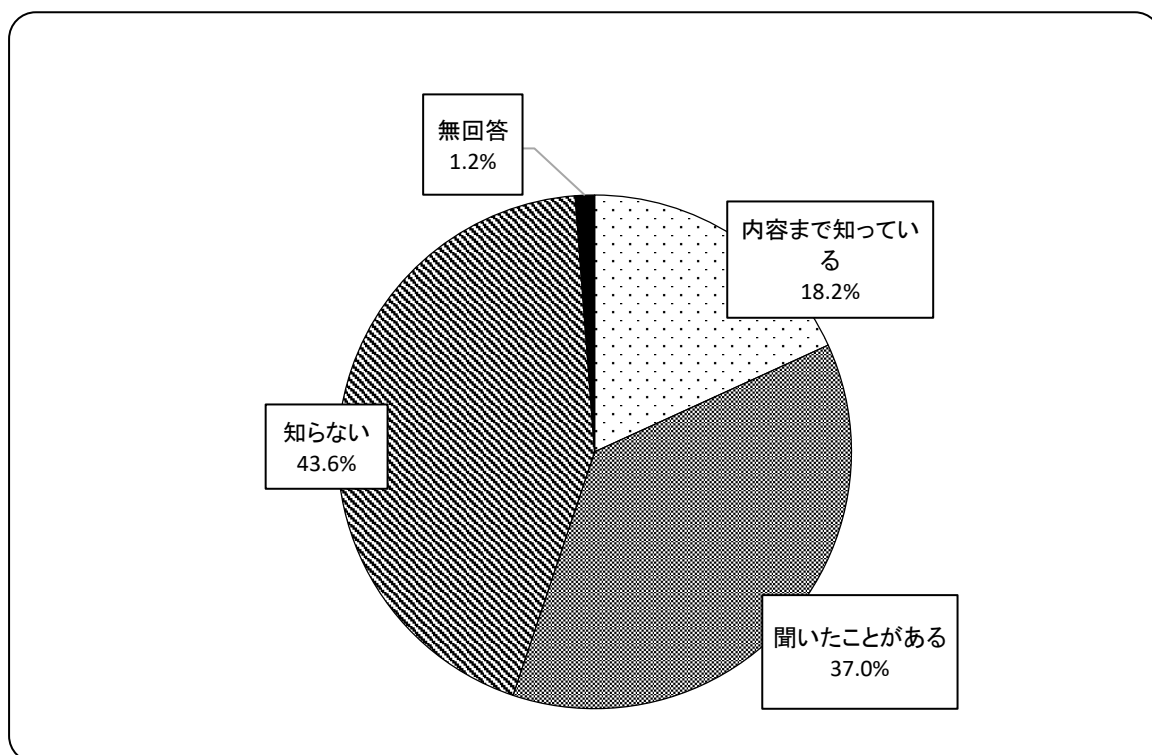
厳しい水質検査をしていることを知っていても水道水をそのまま飲まない理由としては、「昔からの習慣」「なんとなく」「水道管や蛇口等がきれいと思わない」「臭いが気になる」が多く挙げられた。習慣やなんとなくという理由で水道水を飲まない方を減らす対策の一つとして、幼少期の環境や教育が影響していると考えられるため、出前教室や上下水道まなび隊などのイベントで子どもとその親に対して水道水の安全性と美味しさについての PR を強化する。

| | 選択項目 (N=330) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 内容まで知っている | 60 | 18.2% |
| 2 | 聞いたことがある | 122 | 37.0% |
| 3 | 知らない | 144 | 43.6% |
| | 無回答 | 4 | 1.2% |
| | 計 (回答総数) | 330 | 100.0% |

【[1. 内容まで知っている][2. 聞いたことがある]と回答された方が、水道水をそのまま飲まない理由】

- 昔からの習慣
- なんとなく
- ローリングストックの水を飲んでいるから
- 心から安心はできないので、煮沸している。
- 浄水器を通したのものや、買った水のほうがおいしいから（口当たりがいい）
- 水質が良いのは聞いたことがあるが、流れてくる水道管や自分の家の蛇口がきれいとは思えない。
- タンクに貯められている水は安全性に不安があるから
- カルキ（塩素）やにおいが気になるから
- おいしくない

- 蛇口に浄水器が付いているから
- 体のためにも、冷たい水よりも沸かしたお湯のほうが良いと思うから
- コーヒーや麦茶が多く、水だけで飲むことが少ない。
- 電解水素水還元装置を置いている。
- 残留塩素を除去し、美味しく健康にいいお茶として飲む。
- 自分は気にしないが、家族が飲まないから
- 市販の水が安価で手に入るから
- 浄水場から配管の間に、何十年前の鉛管があるため、水道水に鉛が含まれていると思うから
- できる限り有害物質を除去したいから



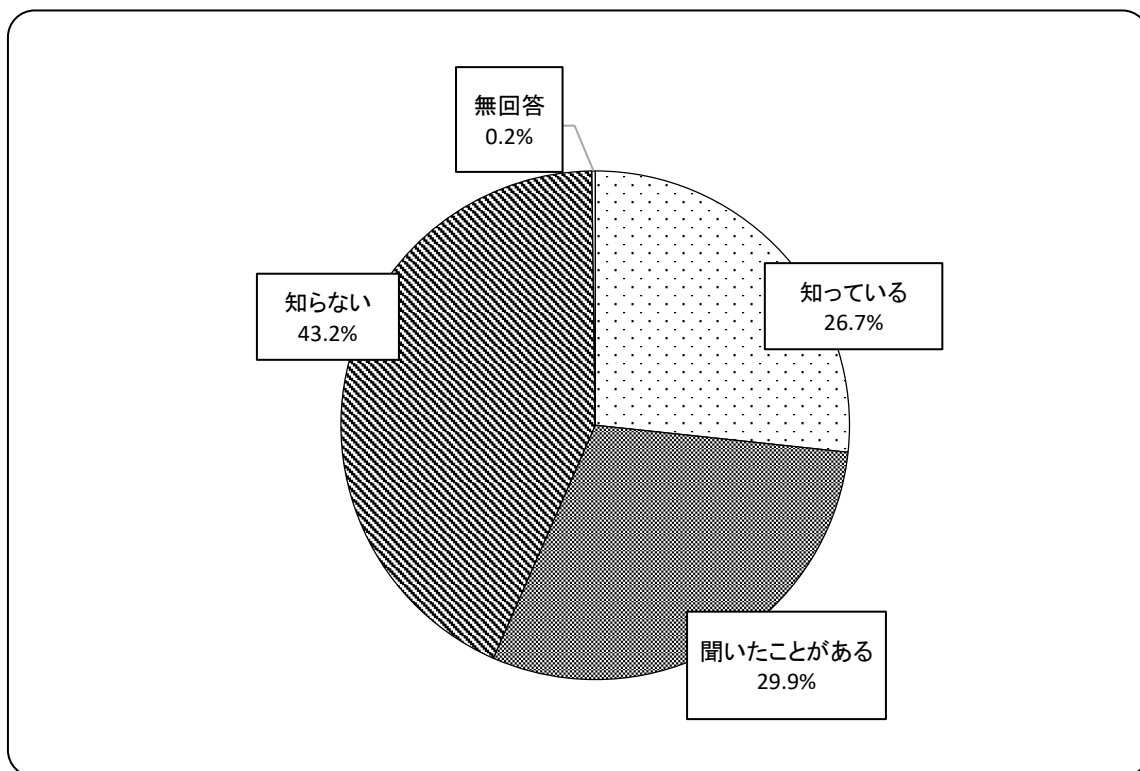
(2) 上下水道施設の整備について

《下水道整備による水環境の改善》

問 57. 近年、公共下水道の整備を重点的に進め、現在の処理区域内人口普及率は約 98%となっています。下水道の普及が進んだことにより、大和川、石津川にアユがもどってくる等、昔と比べ川や海の水質が大きく改善されています。このことを知っていますか。 【選択は1つ】

「知っている」が 26.7%、「聞いたことがある」が 29.9%、一方「知らない」は 43.2%であった。昨年度(60.2%)に比べ、「知っている」「聞いたことがある」と回答した割合の合計が 56.6%と減少している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で例年、下水道事業のPRを中心に開催していた三宝あじさいまつりを中止したことや、下水道の日の活動を縮小するなど市民参加イベントでの広報活動の減少が要因のひとつと考えられる。下水道の役割についての広報機会の拡充や手法の見直しを検討する必要がある。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 知っている | 126 | 26.7% |
| 2 | 聞いたことがある | 141 | 29.9% |
| 3 | 知らない | 204 | 43.2% |
| | 無回答 | 1 | 0.2% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |



(3) 災害・地震対策について

《災害・地震対策の認知度》

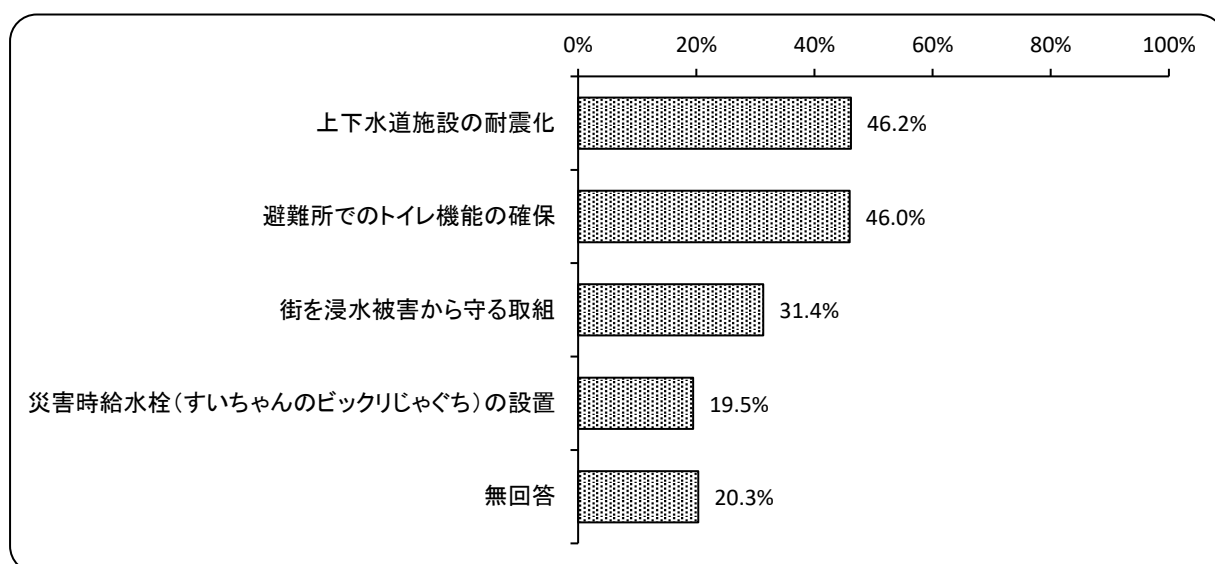
問 58. 次の 1～4 は、上下水道局が災害・地震対策として重点的に取り組んでいる内容です。

これらについて、知っているものはどれですか。以下の文章をお読みいただいたうえでお答えください。 【複数選択可：いくつでも】

各項目「知っている」と回答した割合は、「1. 上下水道施設の耐震化」が 46.2%、「2. 避難所でのトイレ機能の確保」が 46.0%、「3. 街を浸水被害から守る取組」が 31.4%、「4. 災害時給水栓（すいちゃんのビックリじゃぐち）の設置」が 19.5%、一方、無回答（=どれも知らない）が 20.3%であった。

以上より、各項目とも継続して積極的に広報を進めていく必要があるが、比較的新しい施策である「4. 災害時給水栓の設置」については特に認知度が低いため、広報マンガを活用するなど重点的に広報を進める必要がある。

| | 選択項目（N=472） | 回答数 | 構成比 |
|---|---------------------------|-----|--------|
| 1 | 上下水道施設の耐震化 | 218 | 46.2% |
| 2 | 避難所でのトイレ機能の確保 | 217 | 46.0% |
| 3 | 街を浸水被害から守る取組 | 148 | 31.4% |
| 4 | 災害時給水栓（すいちゃんのビックリじゃぐち）の設置 | 92 | 19.5% |
| | 無回答 | 96 | 20.3% |
| | 計（回答総数） | 771 | 163.3% |



《地震時における水の備蓄の重要性》

問 59. 大規模地震が発生し断水した場合は、応急給水車により指定避難所等に水をお配りしますが、本市の職員だけでは人員が不足します。

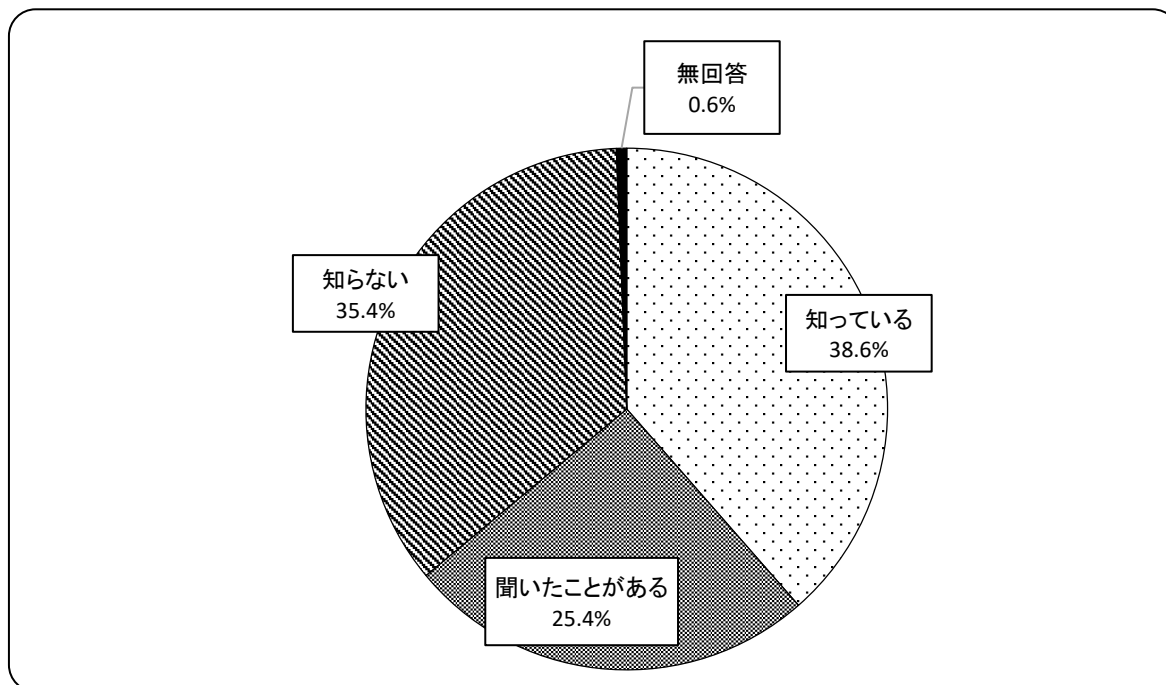
他都市からの応援が到着するまでの間（最大1週間程度）、指定避難所等で水が手に入ることが困難になるため、ご家庭での備蓄が必要となります。このことを知っていますか。

【選択は1つ】

「知っている」が38.6%、「聞いたことがある」が25.4%、一方「知らない」は35.4%であった。「知っている」「聞いたことがある」と回答した割合の合計は昨年度(62.4%)に比べ、64.0%と横ばいである。

災害時には、公助だけではなく、共助、自助の取組みが重要となるため、今後も継続して備蓄の重要性についての広報を進める。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 知っている | 182 | 38.6% |
| 2 | 聞いたことがある | 120 | 25.4% |
| 3 | 知らない | 167 | 35.4% |
| | 無回答 | 3 | 0.6% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |



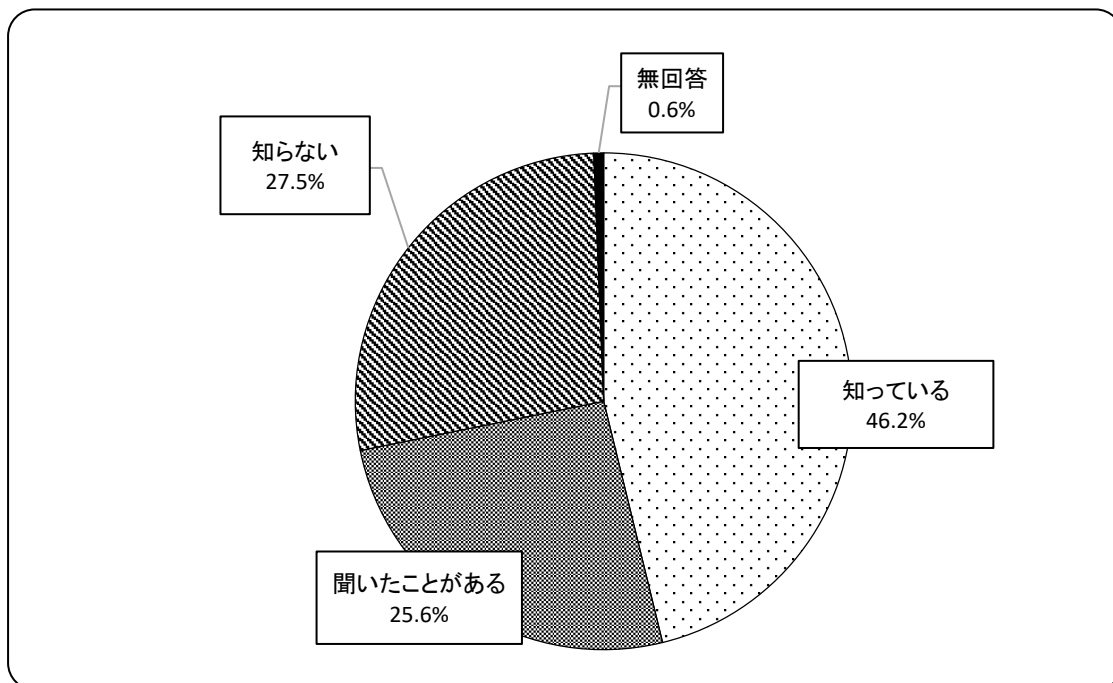
《集合住宅における備蓄の重要性》

問 60. 多くの集合住宅では、電力を使用したポンプを使って各階に水道水を送っています。台風などで停電が発生した場合、このポンプ等が停止することで、水道管に異常がなくても各住戸内の水が出ないことがあります。ポンプ等の管理は断水対応も含め集合住宅の管理者（管理組合、所有者等）が行い、上下水道局は応急給水などの個別対応はいたしませんので、停電対応が完了するまで、水が手に入らないことがあります。

停電時にも水の備蓄が必要であることを知っていますか。 【選択は1つ】

「知っている」が46.2%、「聞いたことがある」が25.6%、一方「知らない」は27.5%であった。「知っている」「聞いたことがある」と回答した割合の合計は、前々年度(67.5%)昨年度(69.1%)に比べ、71.8%と微増している。停電による断水については、平成30年度の台風21号による被害が多数発生したことから重点的に広報を実施してきたが、今後も継続して広報を進める。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 知っている | 218 | 46.2% |
| 2 | 聞いたことがある | 121 | 25.6% |
| 3 | 知らない | 130 | 27.5% |
| | 無回答 | 3 | 0.6% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |



《家庭での備蓄状況》

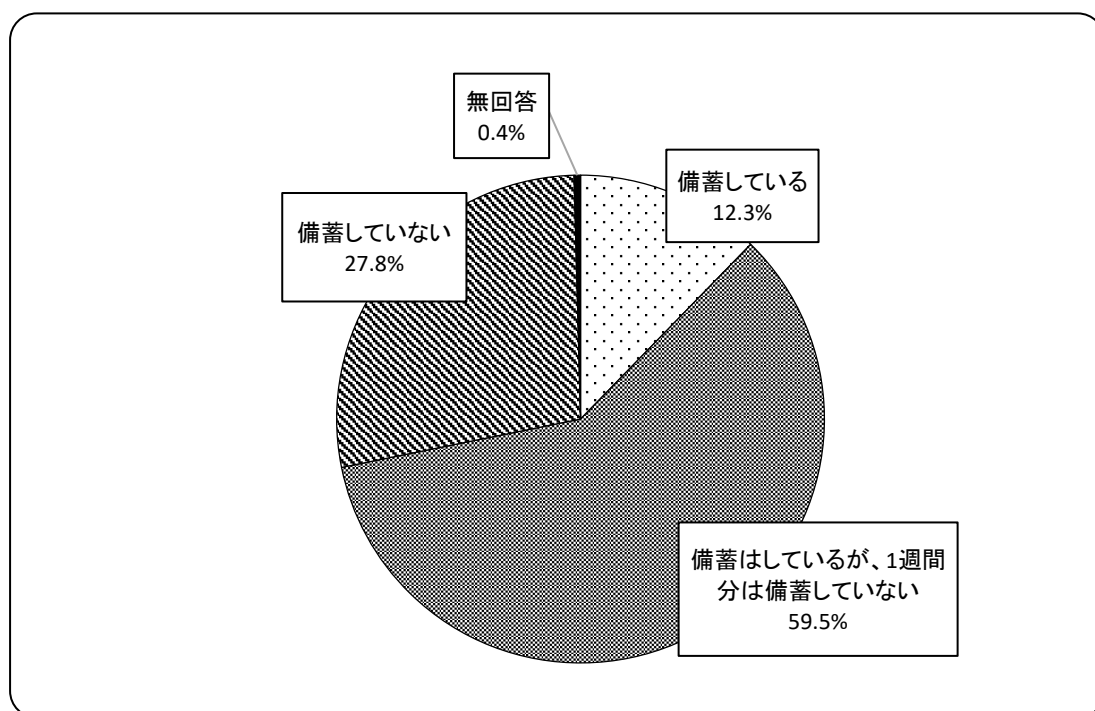
問 61. 大規模地震等災害発生に備え、ご家庭で1週間程度の飲料水を備蓄していますか。

【選択は1つ】

「備蓄している」が12.3%、「備蓄はしているが、1週間分は備蓄していない」が59.5%、「備蓄していない」が27.8%であった。「備蓄していない」が27.8%と昨年度（30.8%）に比べ、減少していることから、市民に備蓄の必要性が浸透してきていると考えられる。

大規模災害の発生からの時間の経過により、防災意識が薄れていくと考えられるため、今後も継続して備蓄の重要性を伝えていく。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|-----------------------|-----|--------|
| 1 | 備蓄している | 58 | 12.3% |
| 2 | 備蓄はしているが、1週間分は備蓄していない | 281 | 59.5% |
| 3 | 備蓄していない | 131 | 27.8% |
| | 無回答 | 2 | 0.4% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |



《飲料水を備蓄していない理由》

問 62. 問 61 で「2 備蓄はしているが、1 週間分は備蓄していない」または「3 備蓄していない」と回答された方に伺います。

備蓄していない理由をお答えください。

【複数選択可：いくつでも】

「スペースがないから」が最も割合が高く 55.8%であり、次いで「消費期限の確認や買い直しが面倒だから」が 50.7%、「費用がかかるから」が 21.6%、「必要性を感じないから」が 10.7%であった。

昨年度(12.1%)と比べ、「必要性を感じないから」と回答した割合は横ばいであるが、平成 28 年度以降のアンケートの結果から経年変化を見ると、問 61 と同様、市民に備蓄の必要性の意識が浸透してきていると考えられる。

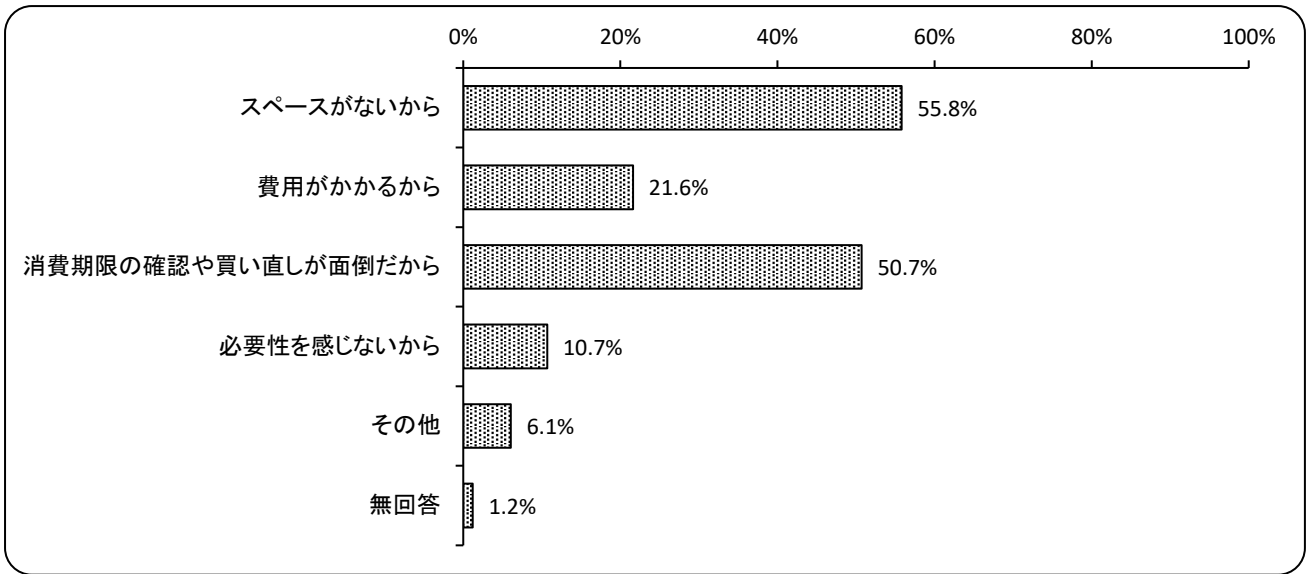
今後も、「スペースがないから」「消費期限の確認や買い直しが面倒だから」という点を補えるローリングストックの有効性を積極的に伝えていく。

| | 選択項目 (N=412) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------------|-----|--------|
| 1 | スペースがないから | 230 | 55.8% |
| 2 | 費用がかかるから | 89 | 21.6% |
| 3 | 消費期限の確認や買い直しが面倒だから | 209 | 50.7% |
| 4 | 必要性を感じないから | 44 | 10.7% |
| 5 | その他 | 25 | 6.1% |
| | 無回答 | 5 | 1.2% |
| | 計 (回答総数) | 602 | 146.1% |

[5 その他]

【主な回答】

- 備蓄の必要性を感じていなかった。
- 1 週間分も必要であると知らなかった。
- 1 週間分の量を知らなかった。
- 一般的な目安の量が自分には必要と思っていない。
- 必要とは感じているが、ただ何となく行動に移せていない。
- 先のことは考えられない。
- 家族が多く、消費量に実感がわからない。
- 古いものから消費しているが、一時的に不足している時期がある。
- 将来的には雨水タンクやろ過装置で備えたい。



(4) 水道・下水道事業の経営・料金について

《将来見込まれる収入減少》

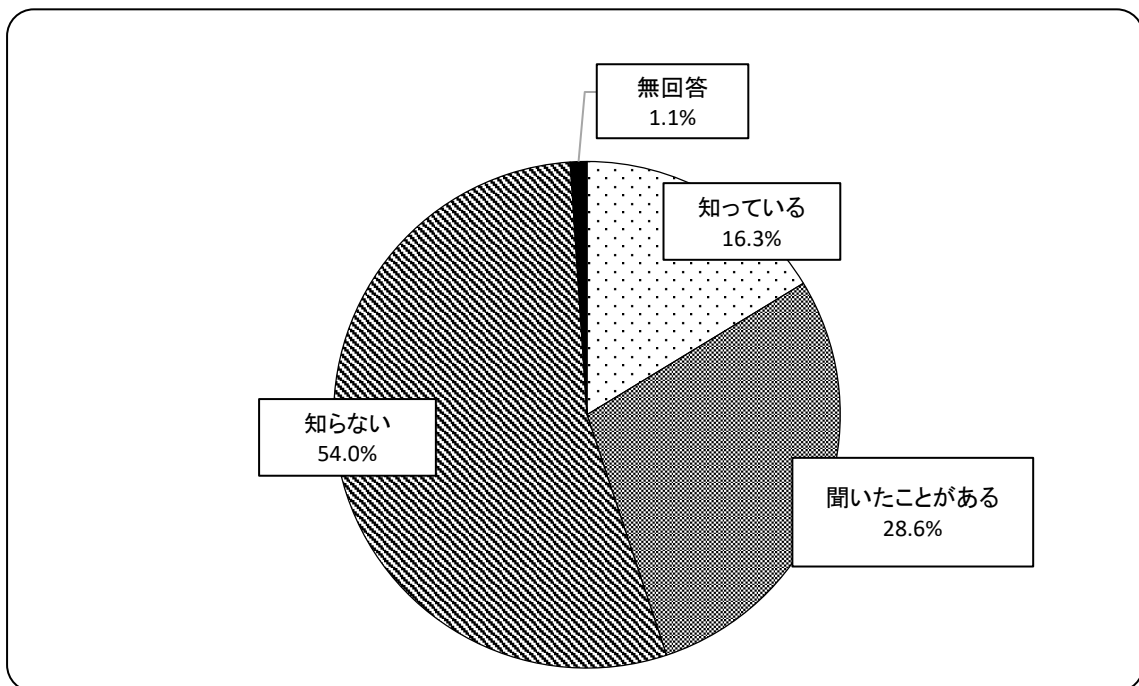
問 63. 公営企業である水道事業・下水道事業は、お客さまからいただいた水道料金・下水道使用料により運営しています。しかし、本市の人口は平成 26 年をピークに今後も減少が見込まれ、水道料金・下水道使用料収入も減収していくことが想定されることから、本市では、支出削減や収入確保等の経営改革を進めています。

人口減少等の社会構造の変化により、本市を含む上下水道事業全体において、将来的に経営が厳しくなる見込みです。このことを知っていますか。 【選択は 1 つ】

「知っている」が 16.3%、「聞いたことがある」が 28.6%、一方「知らない」は 54.0%であった。「知っている」「聞いたことがある」と回答した割合の合計が昨年度(42.8%)と比べ、44.9%と横ばいである。

「知らない」と回答した割合がまだ過半数を越えているため、今後も継続して広報を進める必要がある。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 知っている | 77 | 16.3% |
| 2 | 聞いたことがある | 135 | 28.6% |
| 3 | 知らない | 255 | 54.0% |
| | 無回答 | 5 | 1.1% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |



(5) 身近な上下水道について

《お客さまが所有する上下水道設備》

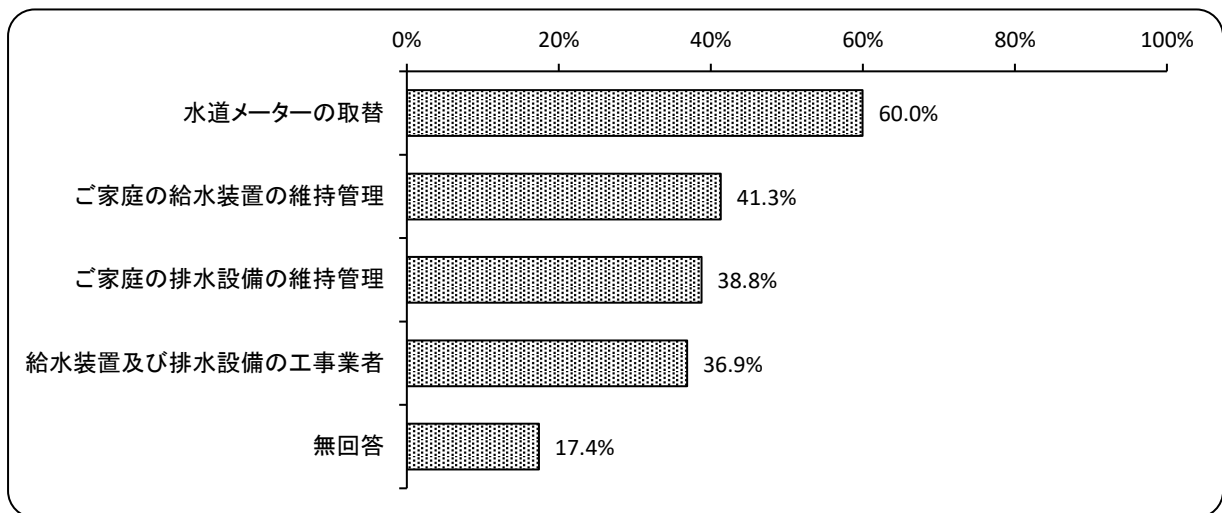
問 64. 次の1~4について、知っているものはどれですか。

以下の文章・イラストをご覧ください。 【複数選択可：いくつでも】

各項目「知っている」と回答した割合は、「1. 水道メーターの取替」が60.0%、「2. ご家庭の給水装置の維持管理」が41.3%、「3. ご家庭の排水設備の維持管理」が38.8%、「4. 給水装置及び排水設備の工事業者」が36.9%、一方、無回答（=どれも知らない）が17.4%であった。

以上より、「2. ご家庭の給水装置の維持管理」「3. ご家庭の排水設備の維持管理」「4. 給水装置及び排水設備の工事業者」については、聞いたことがあっても認識まではされていないことが分かったため、今後の広報ツールや手法の見直しが必要である。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|-----------------|-----|--------|
| 1 | 水道メーターの取替 | 283 | 60.0% |
| 2 | ご家庭の給水装置の維持管理 | 195 | 41.3% |
| 3 | ご家庭の排水設備の維持管理 | 183 | 38.8% |
| 4 | 給水装置及び排水設備の工事業者 | 174 | 36.9% |
| | 無回答 | 82 | 17.4% |
| | 計 (回答総数) | 917 | 194.3% |



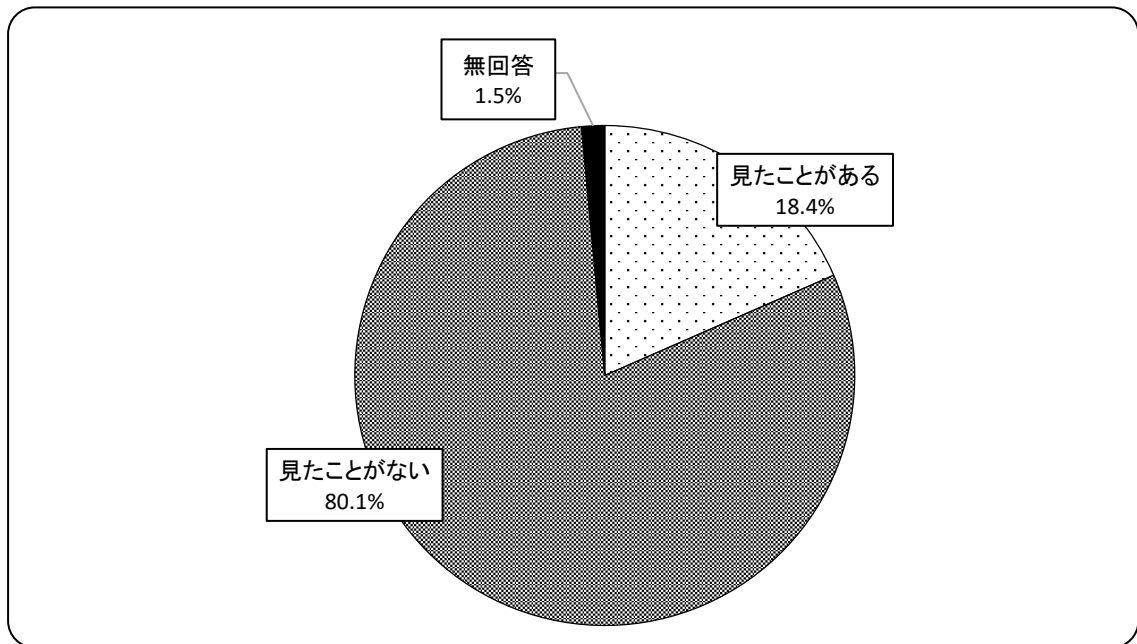
(6) 上下水道局の広報について

《上下水道局のホームページ》

問 65. 上下水道局のホームページでは、水道、下水道のご使用に関するお知らせのほか、事故・災害時の緊急情報（断水・濁水の発生、給水拠点の場所）等についても情報発信しています。今までに、上下水道局のホームページをご覧になったことはありますか。 【選択は1つ】

「見たことがある」が18.4%、「見たことがない」が80.1%であった。「見たことがある」と回答した割合は昨年度(19.5%)に比べ、横ばいとなっている。ホームページを見ていただくため、継続してお客さまへの積極的な情報発信に取り組むとともに、SNSでの発信や印刷物で2次元コードを使用する等の工夫を行っていく。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 見たことがある | 87 | 18.4% |
| 2 | 見たことがない | 378 | 80.1% |
| | 無回答 | 7 | 1.5% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |



《上下水道局からのお知らせ》

問 66. 上下水道局に関する情報を、どこから得ていますか。

【複数選択可：いくつでも】

「堺市広報紙『広報さかい』」が最も割合が高く71.0%、次いで「ホームページ」が10.8%、「イベント（三宝あじさいまつり、上下水道まなび隊、区民まつりなど）」が8.9%、「新聞、テレビ」が6.1%であった。また、昨年度「お知らせを見たことがない」（20.8%）に比べ、「情報を見たことがない」は22.0%であり、ほぼ横ばいである。昨年度に比べ全体的に横ばいである中、「新聞、テレビ」は昨年度10.1%に比べ、4%減少していることは、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のためイベントや取組等が中止になったことが要因のひとつと考えられる。

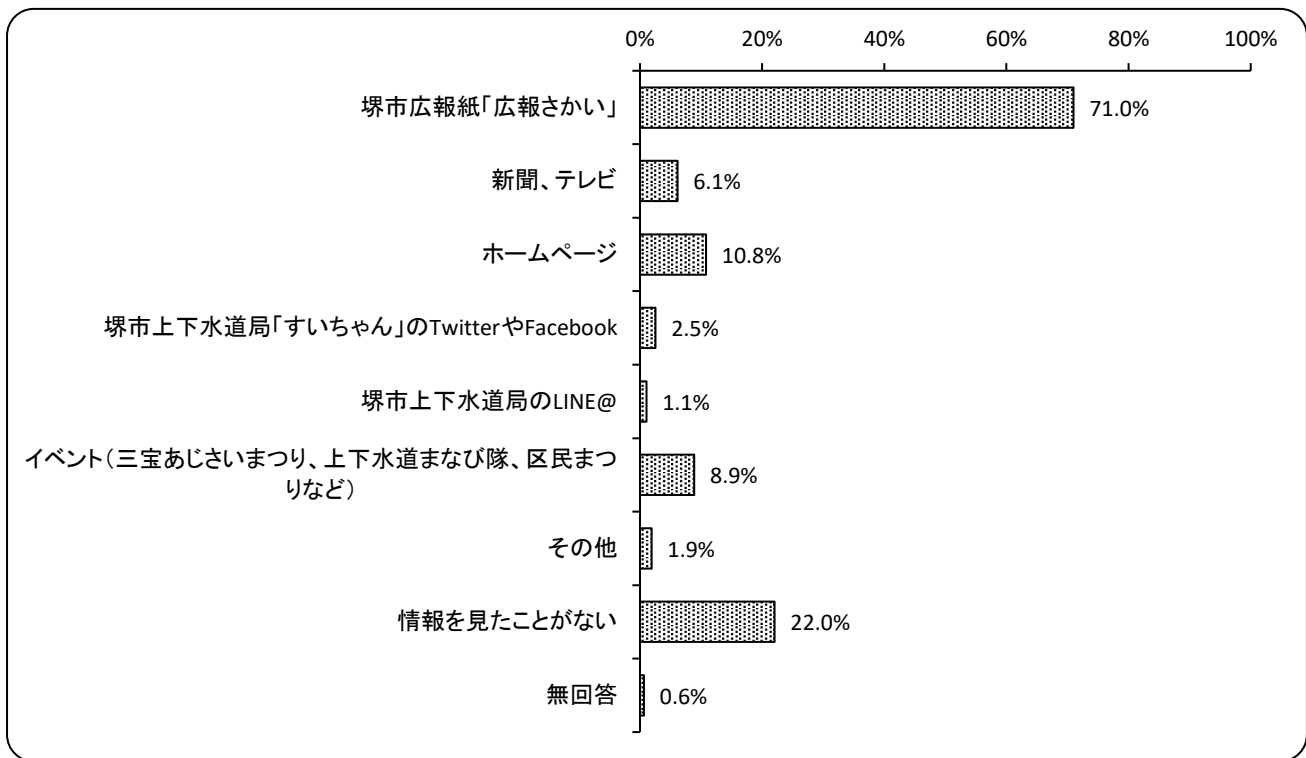
令和3年度も引き続き感染防止対策を実施するため、直接的な広報機会の減少が想定されるが、広報ツールの見直しや興味を持ってもらうための仕掛けづくりが今後の課題である。今後も広報さかいやホームページへの掲載、イベント手法の工夫、新聞等への情報提供を積極的に進めるとともに、SNSを積極的に活用していく方法も検討していく。

| | 選択項目（N=472） | 回答数 | 構成比 |
|---|----------------------------------|-----|--------|
| 1 | 堺市広報紙「広報さかい」 | 335 | 71.0% |
| 2 | 新聞、テレビ | 29 | 6.1% |
| 3 | ホームページ | 51 | 10.8% |
| 4 | 堺市上下水道局「すいちゃん」のTwitterやFacebook | 12 | 2.5% |
| 5 | 堺市上下水道局のLINE@ | 5 | 1.1% |
| 6 | イベント（三宝あじさいまつり、上下水道まなび隊、区民まつりなど） | 42 | 8.9% |
| 7 | その他 | 9 | 1.9% |
| 8 | 情報を見たことがない | 104 | 22.0% |
| | 無回答 | 3 | 0.6% |
| | 計（回答総数） | 590 | 125.0% |

[7 その他]

【主な回答】

- 市政モニターアンケート
- 市長のTwitter
- 仕事柄知っている
- 家族、知人から
- 自治会の回覧板など
- ご使用水量のお知らせ



(7) 上下水道局の取組の満足度について

《上下水道局の取組の満足度》

問 67. 上下水道局では、これまでの設問に記載している取組や啓発を行っています。これらの取組等の中で、満足していないものはありますか。 【複数回答可：いくつでも】

最も割合が高いものは、「経営・料金」の46.4%、次いで「特にない」の35.6%、「水道水の安全性やおいしさ」17.6%、「災害・地震対策」10.0%、「上下水道施設の整備」9.7%であった。

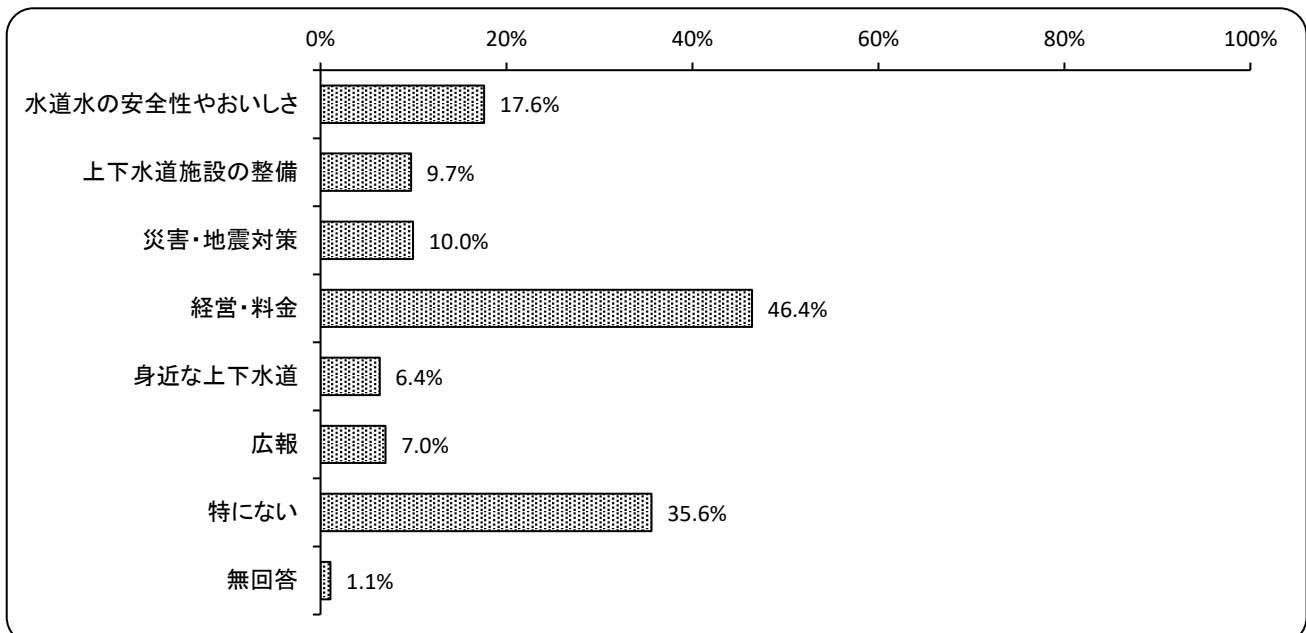
中でも「広報」7.0%という回答は、問 66 の「情報を見たことがない」22.0%と関連していると推測できるため、情報を発信手法の見直しの検討を進めていく。

また、「経営・料金」が高止まりしていることについて、正確な情報を認識していただけるように様々な媒体を用いて情報発信していく必要がある。

※内容の分析については問 68 に示す。

昨年度：「特にない」44.5%、「経営・料金」36.6%、「水道水の安全性やおいしさ」19.9%、「災害・地震対策」16.7%、「上下水道施設の整備」11.6%

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 水道水の安全性やおいしさ | 83 | 17.6% |
| 2 | 上下水道施設の整備 | 46 | 9.7% |
| 3 | 災害・地震対策 | 47 | 10.0% |
| 4 | 経営・料金 | 219 | 46.4% |
| 5 | 身近な上下水道 | 30 | 6.4% |
| 6 | 広報 | 33 | 7.0% |
| 7 | 特にない | 168 | 35.6% |
| | 無回答 | 5 | 1.1% |
| | 計 (回答総数) | 631 | 133.7% |



《満足していない理由》

問 68. 問 67 で 1～6 と回答された方にお聞きします。選択した番号と、満足していない理由を教えてください。【自由記述】

「経営・料金」と回答された方の割合（46.4%）が昨年度（36.6%）から、9.8%増加している要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響で、①家計が圧迫され、上下水道料金の占める割合が高くなったこと、②在宅機会が増え、単純に水道使用量が増加し、上下水道料金が高くなったこと、③令和2年6月～9月まで実施した水道基本料金減額を受けて通常時との料金差を感じたこと等が考えられる。

全項目について、市民に正確な情報が認識されていない現状を踏まえて、情報を公開することだけを目的とせずに、市民に理解していただけることを意識して、広報を実施する必要がある。

【1. 水道水の安全性やおいしさ】

- 安全性のPRが少ない。
- 安全なら、学校で水道水を飲ませることも必要ではないか。
- カルキ臭がするので、おいしくないし、不安に思う。
- 大阪市の水は特に安全でおいしいと聞くことがある。
- そのまま飲むほどの安心感はない。
- 貯水タンクを通してあるので、おいしくないし、不安に思う。

【2. 上下水道施設の整備】

- 整備が遅れているような気がする。耐用年数を超過しているのに、工事がされていない。
- 工事後道路のデコボコがひどくなっていて、通行に不満がある。
- 政令指定都市でありながら、下水普及率が100%でないのは遅れていると感じる。
- 堺市内の上下水道設備などの総合的な交換計画が示されていない。
- 民間に運用を託す話を聞き、安全性には不安を感じている。
- 下水工事費が高い。
- 下水道整備に対する助成がなく、無利子融資制度すらなくなった。
- 排水のふたの穴があいたタイプなので、蚊がわく。

【3. 災害・地震対策】

- 地震などによる配管の破損が一番心配。
- 給水車の稼働がスムーズにできるのか心配。
- 災害発生時において、家庭内対策の案内が不十分。
- 災害時についての詳しい案内が届いていない。
- 家庭で一週間分の備蓄は厳しいので、十分に災害対策をしてほしい。
- 断水などが発生したとき、その付近の住民のスマホにメールがくるようにしてほしい。

【4. 経営・料金】

- 大阪市など他の自治体に比べると水道料金が非常に高い。
- 下水道使用料が高い。
- 使用方法などにより料金が高くなる理由が知りたい。
- 民営化はしないでほしい。
- 毎月支払いにしてほしい。
- 大阪市と合体して効率化を図ってほしい。
- 4か月間の水道基本料金減額はありがたかったが、もっと長期間続けてほしい。
- 民間企業なら当たり前のコスト意識や生産性の向上への取組がない。
- 障がい者、年金生活者、生活保護者に対しての福祉制度を作ってほしい。
- クレジットカードでの支払いができるようにしてほしい。
- 税金で水道料金等を賄ってほしい。
- 水道料金体系や水道事業の取組、予算、決算等が広報されていない。分かりやすく明確にしてほしい。
- 水は生きるために必要不可欠なものであり、その料金の全てを受益者負担にすることに問題がある。
- 経営改善がまだまだ弱い。
- 信用できる行政ではない。
- 広告などを増やして収入を増やし、市民の負担を減らしてほしい。
- 抜本的な経営改善を進めるべきと思うし、それが市民には伝わっていない。
- 居住していないのに、水道料金等がかかる。
- 水道料金や下水道使用料が適正なのか、判断する材料がない。
- 市職員の減給や近隣市町村との共同利用など、市や職員の無駄をなくすべき。
- 世帯収入ごとに基本料金を決めるべき。
- 人口減による収入減を住民の負担増で賄うという発想はおかしい。そもそも人口減は市や国の施策による社会現象にも一因があるので、その責を住民に転嫁するべきではない。
- コロナ対策、景気回復策にも真剣に取り組んでほしい。

【5. 身近な上下水道】

- 「身近な」という印象が薄い。
- 「漏水検知システム」のような装置の開発を検討してほしい。
- 小学校等で水道水を飲むようにすれば、保護者などにも将来的にも安全性が知れ渡ると思う。
- 「ご使用水量のお知らせ」などに豆知識コラムなど載せていけば、ホームページなどにアクセスする必要がない上、身近に感じられるようになると思う。
- 将来に備えたハードウェアの対応も示唆してもらいたい。
- お客様センターはもっと専門的な知識をもってほしい。
- 資金をクラウドファンディングで集め、暑さ対策としてミスト施設を増やすなど、ヒートアイランド、温暖化対策としてもっと水を有効活用してほしい。

【6. 広報】

- マスコットキャラクターの大阪弁での表現方法が不快。
- メール配信をしてほしい。
- 情報が少ない。
- 内容が分かりにくく、不親切な記載が多い。
- このアンケートの内容はほぼ知らなかった。重要なことなので、広く周知できる取組をしてほしい。
- スーパーでの無料配布の水などと水道水は変わらないということをもっと広報すべき。
- 大人になってから、上下水道に触れる機会がない。
- 閉鎖的なイメージがあるので、よくわからない。
- 水を汚さないこととゴミを増やさないことが相容れないところを感じている。どうすべきか指針を示し、広げるべき。
- 水道の状況についての広報は面白くないからやめるべき。それより危機管理の方法をもっとPRしてほしい。地域別の対応方法や対策を、個人住宅や集合住宅に一覧表にして知らせてほしい。

4 スポーツ活動・運動習慣について

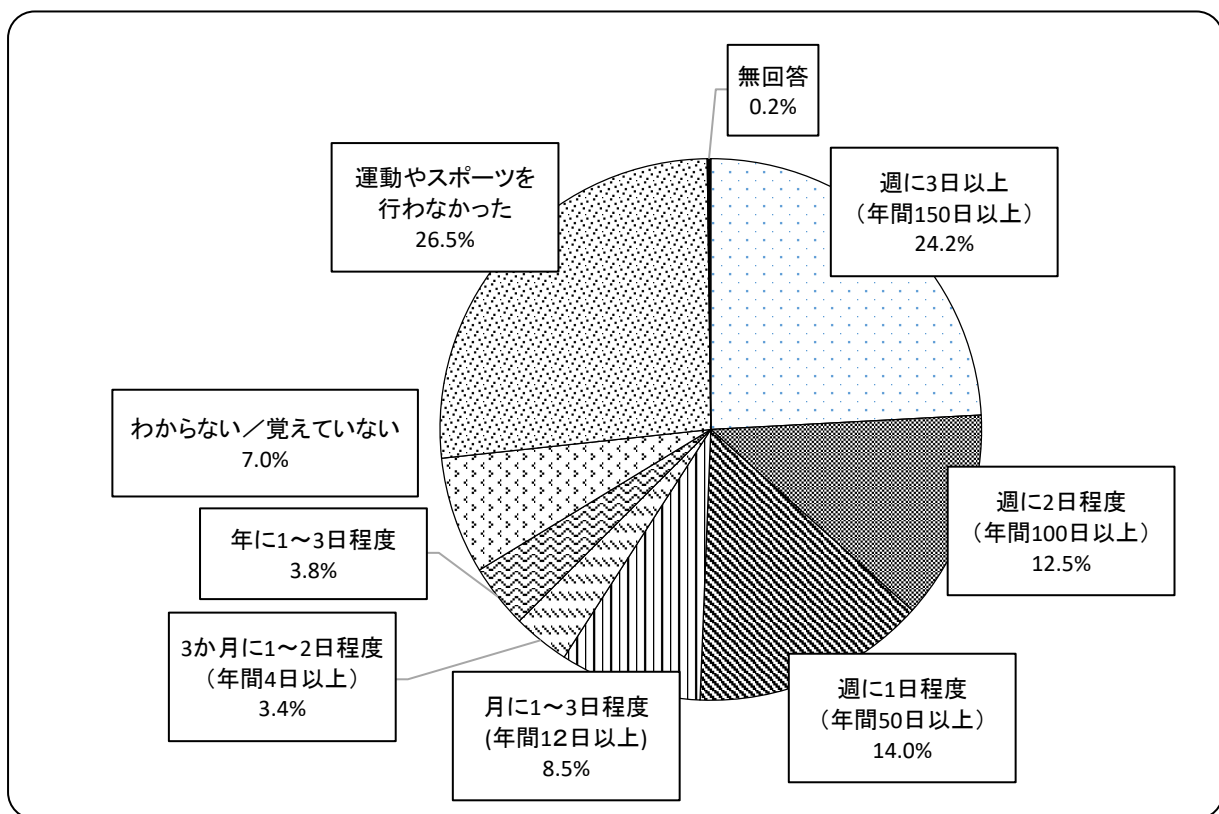
(1) 運動やスポーツの活動状況について

《実施頻度について》

問 69. コロナ禍前の直近 1 年間（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）で運動やスポーツを、どのくらいの頻度で行いましたか。 【選択は 1 つ】

項目 1～3 の運動やスポーツを週に 1 日以上行っていると回答された方の割合の合計が 50.7%であり、中でも「週に 3 日以上（年間 150 日以上）」（24.2%）が最も高かった。一方で一年間「運動やスポーツを行わなかった」人は 26.5%という結果であった。

| | 選択項目（N=472） | 回答数 | 構成比 |
|---|-------------------------|-----|--------|
| 1 | 週に 3 日以上（年間 150 日以上） | 114 | 24.2% |
| 2 | 週に 2 日程度（年間 100 日以上） | 59 | 12.5% |
| 3 | 週に 1 日程度（年間 50 日以上） | 66 | 14.0% |
| 4 | 月に 1～3 日程度（年間 12 日以上） | 40 | 8.5% |
| 5 | 3 か月に 1～2 日程度（年間 4 日以上） | 16 | 3.4% |
| 6 | 年に 1～3 日程度 | 18 | 3.8% |
| 7 | わからない／覚えていない | 33 | 7.0% |
| 8 | 運動やスポーツを行わなかった | 125 | 26.5% |
| | 無回答 | 1 | 0.2% |
| | 計（回答総数） | 472 | 100.0% |



《実施時間》

問 70. 問 69 で 1～6 のいずれかを回答された方に伺います。

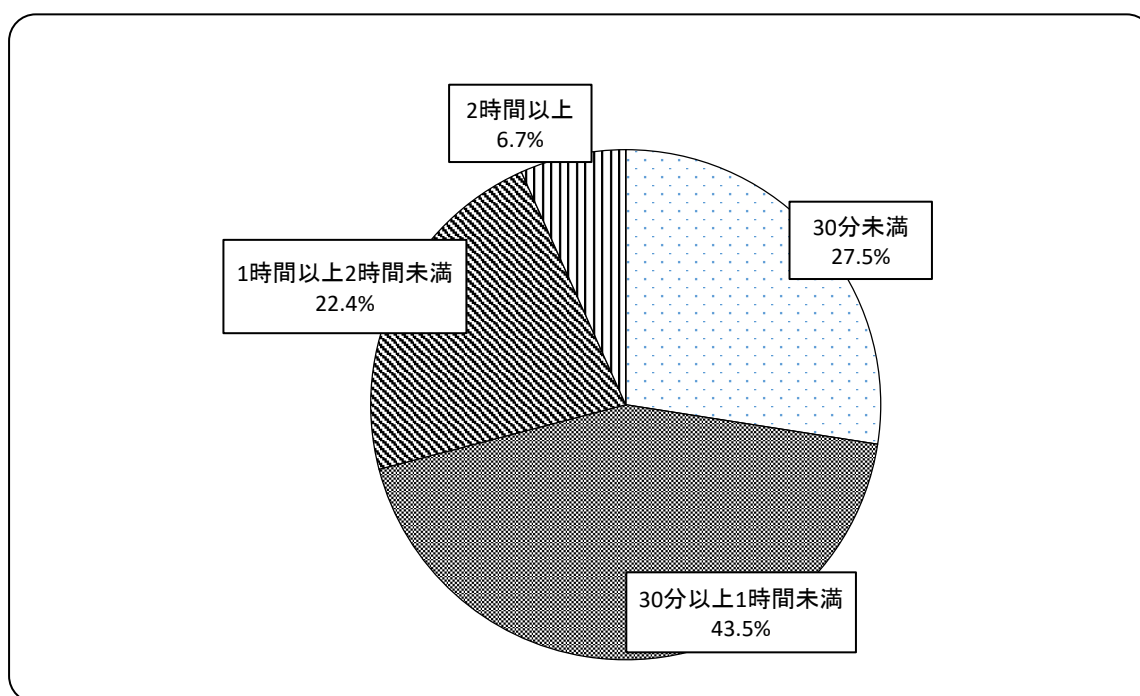
1 日あたりの運動やスポーツを行う総合計時間は、平均するとどのくらいですか。

(例：朝 20 分、夕方 15 分の場合は合計 35 分であるため、2 を選択)

【選択は 1 つ】

1 日あたりの運動やスポーツを行う時間は「30 分以上 1 時間未満」が 43.5%と最も割合が高く、次いで「30 分未満」(27.5%)、「1 時間以上 2 時間未満」(22.4%)という結果であった。

| | 選択項目 (N=313) | 回答数 | 構成比 |
|---|---------------|-----|--------|
| 1 | 30 分未満 | 86 | 27.5% |
| 2 | 30 分以上 1 時間未満 | 136 | 43.5% |
| 3 | 1 時間以上 2 時間未満 | 70 | 22.4% |
| 4 | 2 時間以上 | 21 | 6.7% |
| | 計 (回答総数) | 313 | 100.0% |



《実施曜日》

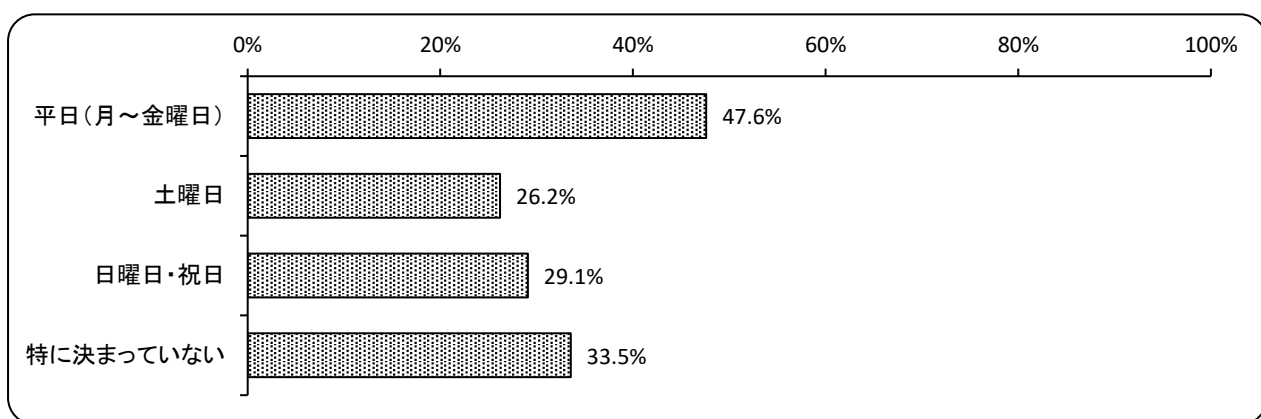
問 71. 問 69 で 1～6 のいずれかを回答された方に伺います。

主にいつ運動やスポーツを行いますか。

【複数回答可：いくつでも】

「平日（月～金曜日）」に運動やスポーツを実施している方は 47.6%と最も割合が高くなっており、次いで「日曜日・祝日」（29.1%）、「土曜日」（26.2%）、運動やスポーツをいつ実施するか「特に決まっていない」方は 33.5%であった。

| | 選択項目 (N=313) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 平日（月～金曜日） | 149 | 47.6% |
| 2 | 土曜日 | 82 | 26.2% |
| 3 | 日曜日・祝日 | 91 | 29.1% |
| 4 | 特に決まっていない | 105 | 33.5% |
| | 計（回答総数） | 427 | 136.4% |



《実施時間帯》

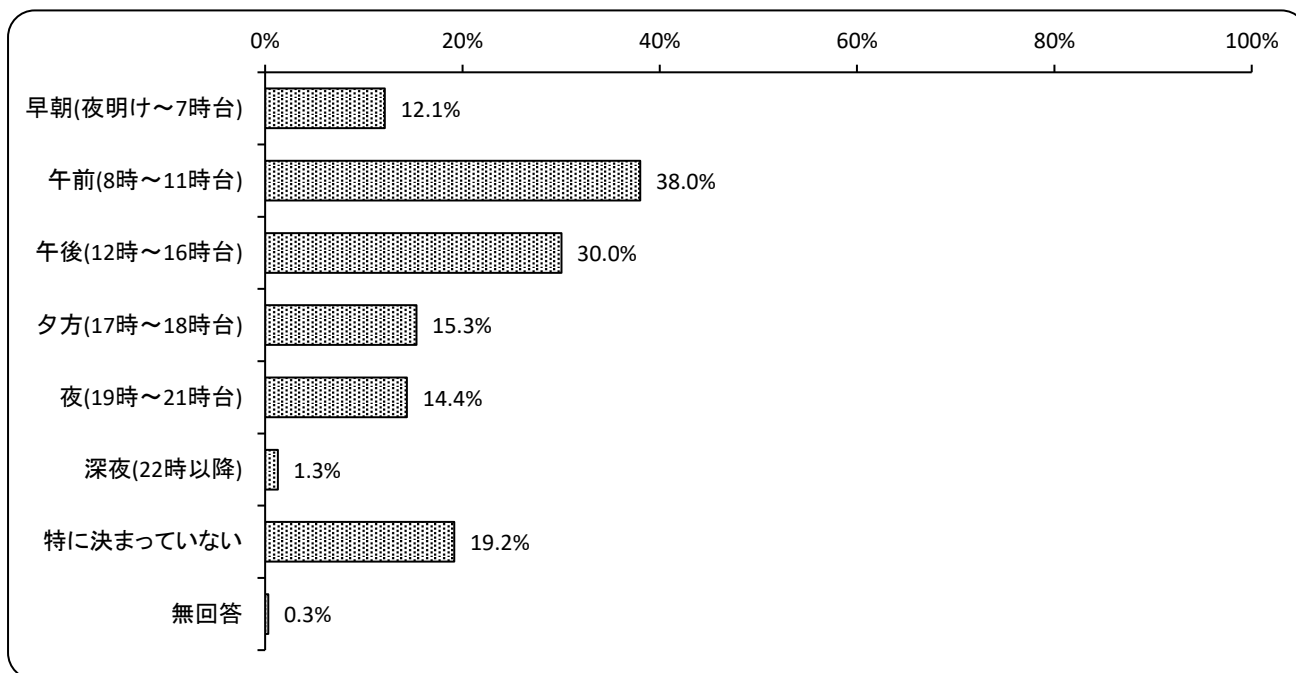
問 72. 問 69 で 1～6 のいずれかを回答された方に伺います。

主に運動やスポーツを行う時間帯はいつですか。

【複数回答可：いくつでも】

運動やスポーツを実施する時間は「午前（8時～11時台）」が 38.0%と最も割合が高く、次いで「午後（12時～16時台）」（30.0%）であった。

| | 選択項目（N=313） | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | 早朝(夜明け～7時台) | 38 | 12.1% |
| 2 | 午前(8時～11時台) | 119 | 38.0% |
| 3 | 午後(12時～16時台) | 94 | 30.0% |
| 4 | 夕方(17時～18時台) | 48 | 15.3% |
| 5 | 夜(19時～21時台) | 45 | 14.4% |
| 6 | 深夜(22時以降) | 4 | 1.3% |
| 7 | 特に決まっていない | 60 | 19.2% |
| | 無回答 | 1 | 0.3% |
| | 計（回答総数） | 409 | 130.7% |



《実施場所》

問 73. 問 69 で 1～6 のいずれかを回答された方に伺います。主にどこの施設で運動やスポーツを行いますか。

※山や海、川等は 13 その他にご記入ください。

【複数回答可：いくつでも】

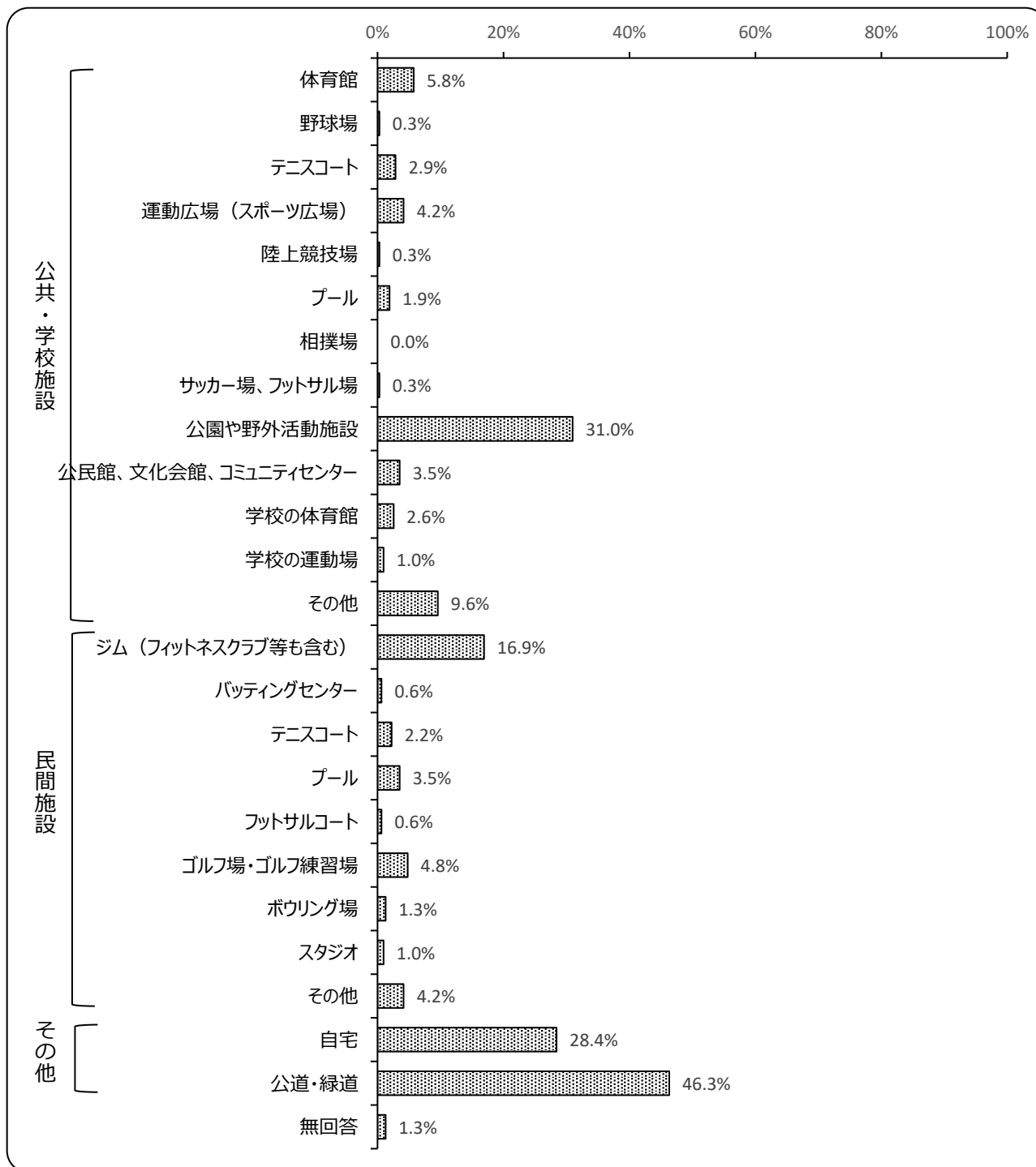
運動やスポーツを実施する場所は「公道・緑道」(46.3%)が最も割合が高く、次いで「公園や野外活動施設」(31.0%)、「自宅」(28.4%)となっており、運動やスポーツを身近な屋外や自宅で実施している傾向にある。次いで「ジム（フィットネスクラブ等も含む）」(16.9%)であった。

| | 選択項目 (N=313) | 回答数 | 構成比 |
|-----------|---------------------|-----|--------|
| 公共施設・学校施設 | | | |
| 1 | 体育館 | 18 | 5.8% |
| 2 | 野球場 | 1 | 0.3% |
| 3 | テニスコート | 9 | 2.9% |
| 4 | 運動広場（スポーツ広場） | 13 | 4.2% |
| 5 | 陸上競技場 | 1 | 0.3% |
| 6 | プール | 6 | 1.9% |
| 7 | 相撲場 | 0 | 0.0% |
| 8 | サッカー場、フットサル場 | 1 | 0.3% |
| 9 | 公園や野外活動施設 | 97 | 31.0% |
| 10 | 公民館、文化会館、コミュニティセンター | 11 | 3.5% |
| 11 | 学校の体育館 | 8 | 2.6% |
| 12 | 学校の運動場 | 3 | 1.0% |
| 13 | その他 | 30 | 9.6% |
| 民間施設 | | | |
| 14 | ジム（フィットネスクラブ等も含む） | 53 | 16.9% |
| 15 | バッティングセンター | 2 | 0.6% |
| 16 | テニスコート | 7 | 2.2% |
| 17 | プール | 11 | 3.5% |
| 18 | フットサルコート | 2 | 0.6% |
| 19 | ゴルフ場・ゴルフ練習場 | 15 | 4.8% |
| 20 | ボウリング場 | 4 | 1.3% |
| 21 | スタジオ | 3 | 1.0% |
| 22 | その他 | 13 | 4.2% |
| その他 | | | |
| 23 | 自宅 | 89 | 28.4% |
| 24 | 公道・緑道 | 145 | 46.3% |
| | 無回答 | 4 | 1.3% |
| | 計（回答総数） | 546 | 174.4% |

[22 民間施設その他]

【主な回答】

- 通所リハビリテーションやデイサービス
- 商業施設
- ホットヨガスタジオ



《スポーツを始めたきっかけについて》

問 74. 問 69 で 1～6 のいずれかを回答された方に伺います。

過去も含み、運動やスポーツを始めたきっかけは何ですか。

【複数回答可：いくつでも】

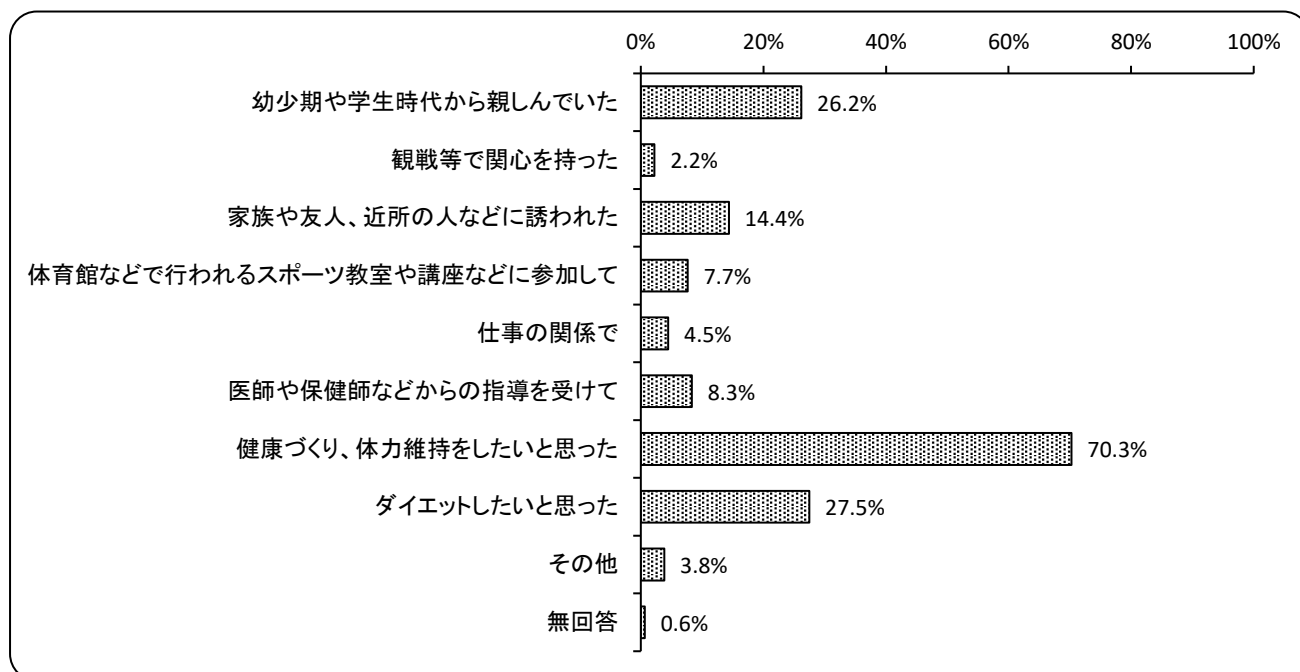
運動やスポーツを始めたきっかけとして、「健康づくり、体力を維持したいと思った」(70.3%)の割合が最も高く、次いで「ダイエットしたいと思ったから」(27.5%)と、健康増進を目的に運動やスポーツを始める傾向が見て取れた。

| | 選択項目 (N=313) | 回答数 | 構成比 |
|---|----------------------------|-----|--------|
| 1 | 幼少期や学生時代から親しんでいた | 82 | 26.2% |
| 2 | 観戦等で関心を持った | 7 | 2.2% |
| 3 | 家族や友人、近所の人などに誘われた | 45 | 14.4% |
| 4 | 体育館などで行われるスポーツ教室や講座などに参加して | 24 | 7.7% |
| 5 | 仕事の関係で | 14 | 4.5% |
| 6 | 医師や保健師などからの指導を受けて | 26 | 8.3% |
| 7 | 健康づくり、体力維持をしたいと思った | 220 | 70.3% |
| 8 | ダイエットしたいと思った | 86 | 27.5% |
| 9 | その他 | 12 | 3.8% |
| | 無回答 | 2 | 0.6% |
| | 計 (回答総数) | 518 | 165.5% |

[9 その他]

【主な回答】

- ストレス発散、心身ともにリフレッシュするため



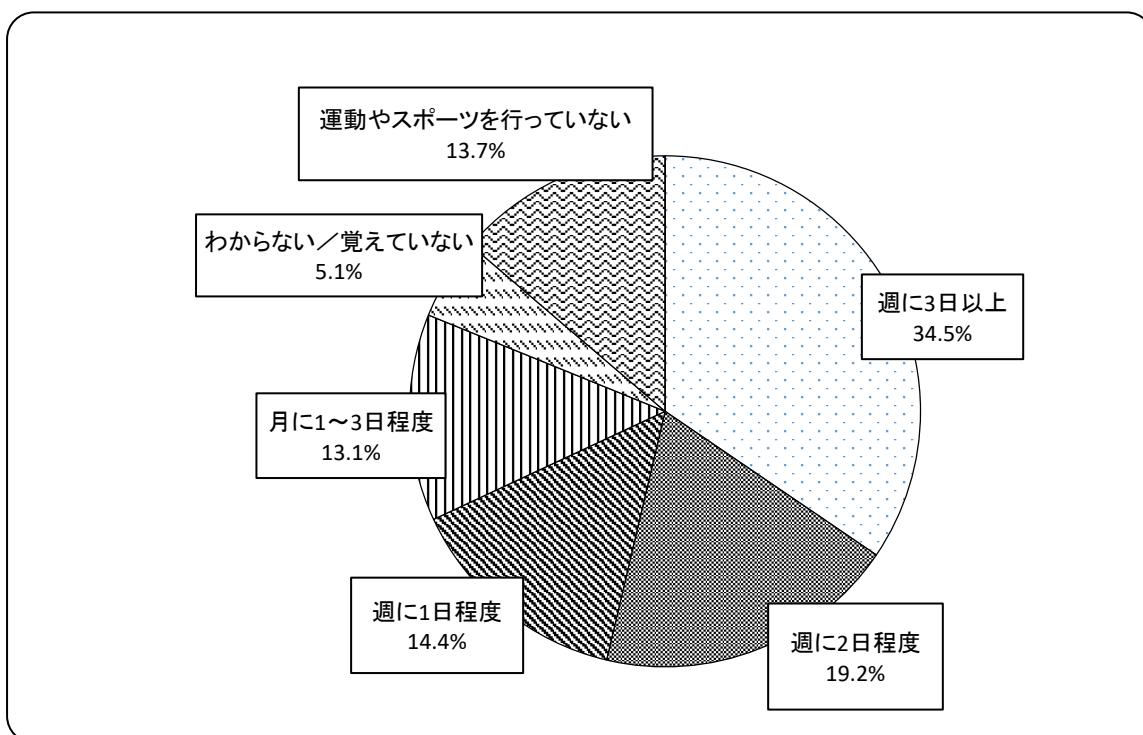
《コロナ禍における運動やスポーツの頻度》

問 75. 問 69 で 1～6 のいずれかを回答された方に伺います。

コロナ禍における新しい生活様式となった現在において、運動やスポーツをどのくらいの頻度で行っていますか。 【選択は1つ】

コロナ禍前に運動やスポーツを実施していた方のうち、コロナ禍において「運動やスポーツを行っていない」方の割合は 13.7%と、コロナ禍における運動機会の減少がみられる。コロナ禍における新しい生活様式に即した運動習慣の定着に取り組む必要がある。

| | 選択項目 (N=313) | 回答数 | 構成比 |
|---|----------------|-----|--------|
| 1 | 週に3日以上 | 108 | 34.5% |
| 2 | 週に2日程度 | 60 | 19.2% |
| 3 | 週に1日程度 | 45 | 14.4% |
| 4 | 月に1～3日程度 | 41 | 13.1% |
| 5 | わからない／覚えていない | 16 | 5.1% |
| 6 | 運動やスポーツを行っていない | 43 | 13.7% |
| | 計 (回答総数) | 313 | 100.0% |



《頻度減少の理由》

問 76. コロナ禍前の直近 1 年間の運動・スポーツを行う頻度（問 69）に比べて現在の運動・スポーツを行う頻度（問 75）が減少した方に伺います。頻度が減少した理由は何ですか。

※頻度が変わらない、もしくは増加した方は、回答せずに次の設問へお進みください。

【複数回答可：いくつでも】

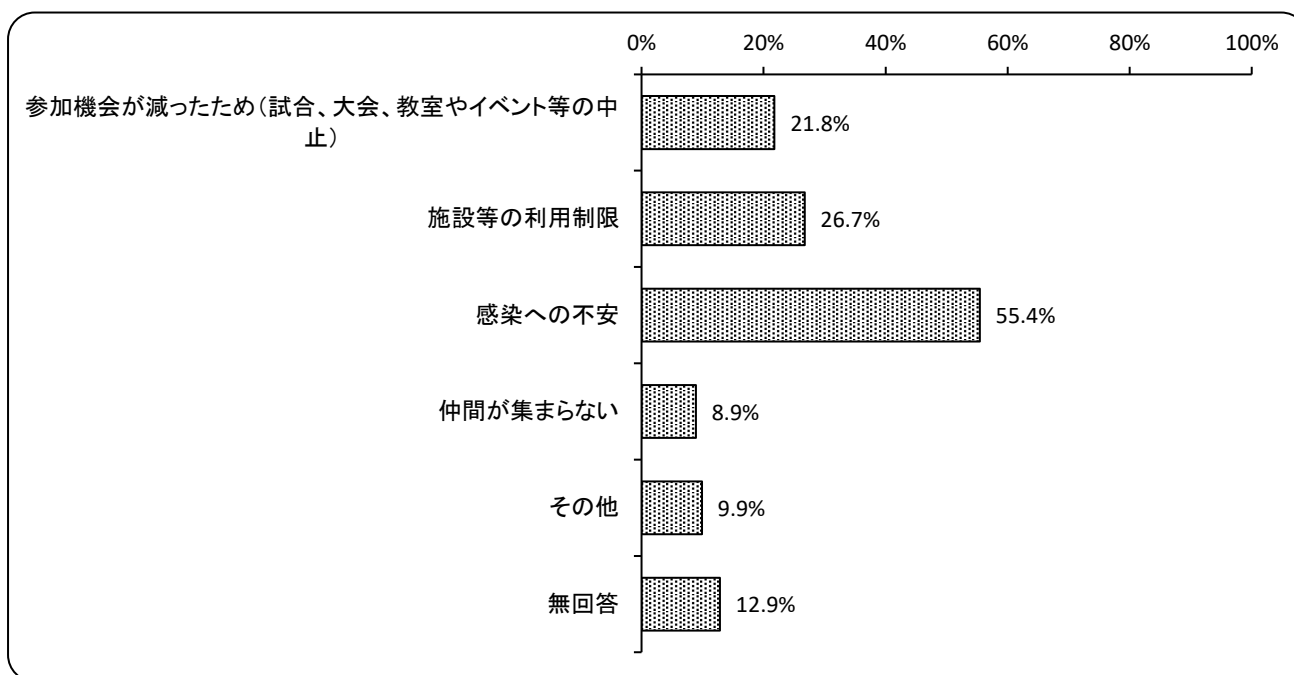
運動やスポーツの実施頻度が減少した理由は、「感染への不安」(55.4%)が最も割合が高く、次いで「施設等の利用制限」(26.7%)、「参加機会が減ったため(試合、大会、教室やイベント等の中止)」(21.8%)と、運動やスポーツを行う場所や機会によるものと考えられる。

| | 選択項目 (N=101) | 回答数 | 構成比 |
|---|-------------------------------|-----|--------|
| 1 | 参加機会が減ったため(試合、大会、教室やイベント等の中止) | 22 | 21.8% |
| 2 | 施設等の利用制限 | 27 | 26.7% |
| 3 | 感染への不安 | 56 | 55.4% |
| 4 | 仲間が集まらない | 9 | 8.9% |
| 5 | その他 | 10 | 9.9% |
| | 無回答 | 13 | 12.9% |
| | 計(回答総数) | 137 | 135.6% |

[5 その他]

【主な回答】

- 外出自粛により、外出する機会が減ったため
- 時間がなかなか取れないため



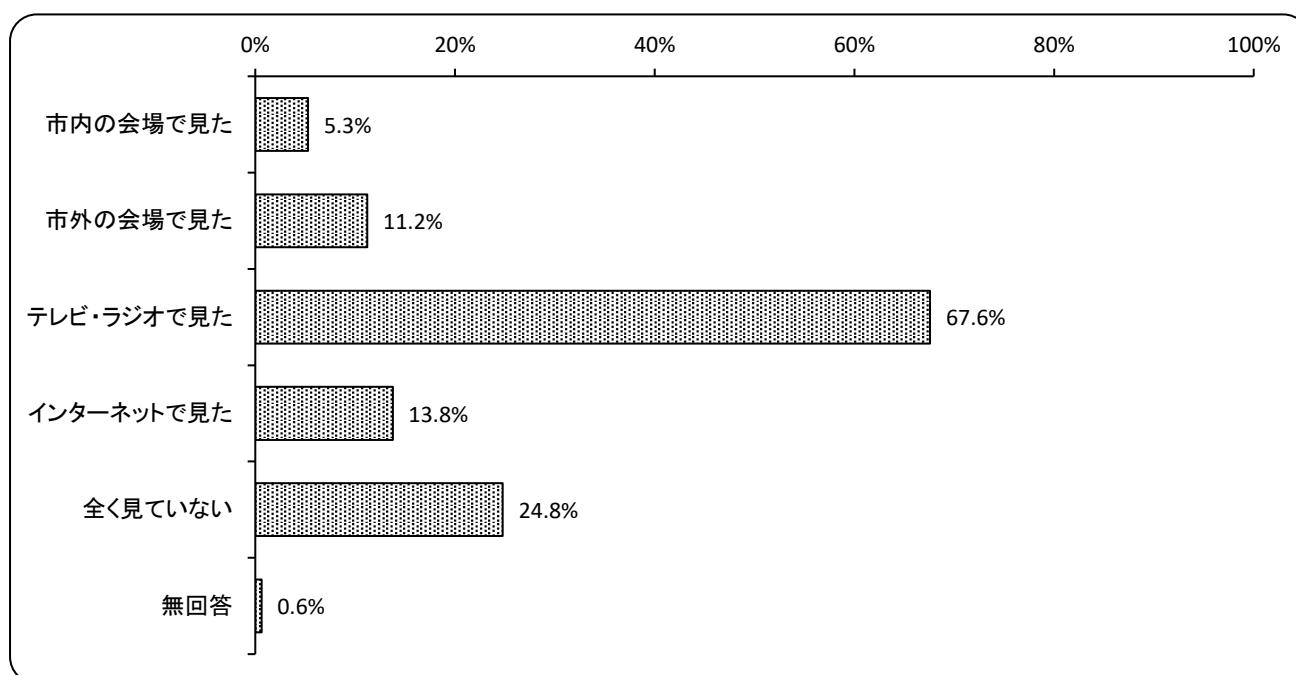
(2) 「みる」スポーツへの関心について

《スポーツ観戦について》

問 77. コロナ禍前の直近 1 年間（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）で何らかの形で運動やスポーツを見ましたか（プロ・アマ問わない）。 **【複数選択可：いくつでも】**

会場で直接スポーツを観戦した方（1, 2 と回答された方）の割合の合計は 16.5%であった。「テレビ・ラジオで見た」、「インターネットで見た」方の割合の合計は 81.4%と非常に高い結果となった。

| | 選択項目（N=472） | 回答数 | 構成比 |
|---|-------------|-----|--------|
| 1 | 市内の会場で見た | 25 | 5.3% |
| 2 | 市外の会場で見た | 53 | 11.2% |
| 3 | テレビ・ラジオで見た | 319 | 67.6% |
| 4 | インターネットで見た | 65 | 13.8% |
| 5 | 全く見ていない | 117 | 24.8% |
| | 無回答 | 3 | 0.6% |
| | 計（回答総数） | 582 | 123.3% |



《堺ゆかりのトップレベルチーム》

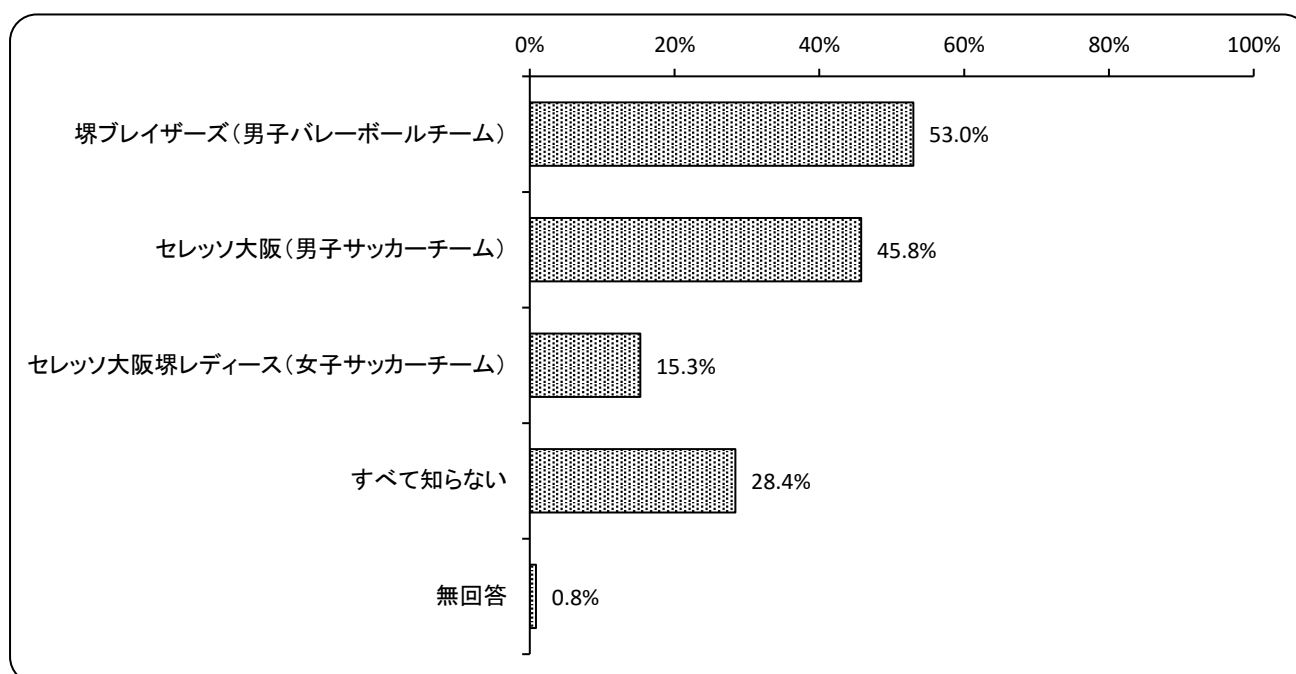
問 78. 堺ブレイザーズ（男子バレーボール）や、セレッソ大阪（男子サッカー）、セレッソ大阪堺レディース（女子サッカー）は、堺市と連携協定等を結び、ホームタウンとして活動していますが、この中で堺市がホームタウンであることを知っているチームをすべてお答えください。

【複数選択可：いくつでも】

「堺ブレイザーズ（男子バレーボールチーム）」（53.0%）、「セレッソ大阪（男子サッカーチーム）」（45.8%）が比較的認知度が高く、「セレッソ大阪堺レディース（女子サッカーチーム）」は 15.3%と最も低かった。

セレッソ大阪堺レディースが J-GREEN 堺でホームゲームを行っていることなど、本市をホームタウンとして活動していることを更に広報していく必要がある。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|-------------------------|-----|--------|
| 1 | 堺ブレイザーズ（男子バレーボールチーム） | 250 | 53.0% |
| 2 | セレッソ大阪（男子サッカーチーム） | 216 | 45.8% |
| 3 | セレッソ大阪堺レディース（女子サッカーチーム） | 72 | 15.3% |
| 4 | すべて知らない | 134 | 28.4% |
| | 無回答 | 4 | 0.8% |
| | 計（回答総数） | 676 | 143.2% |



(3) スポーツに関する情報について

《情報の取得経路》

問 79. 運動やスポーツに関する情報をどこから得ていますか。

【複数選択可：いくつでも】

「広報さかいや行政のチラシ・パンフレット」(50.4%)が最も高い割合であることから、本市で発信する情報については紙媒体での周知も必要であることが見て取れる。

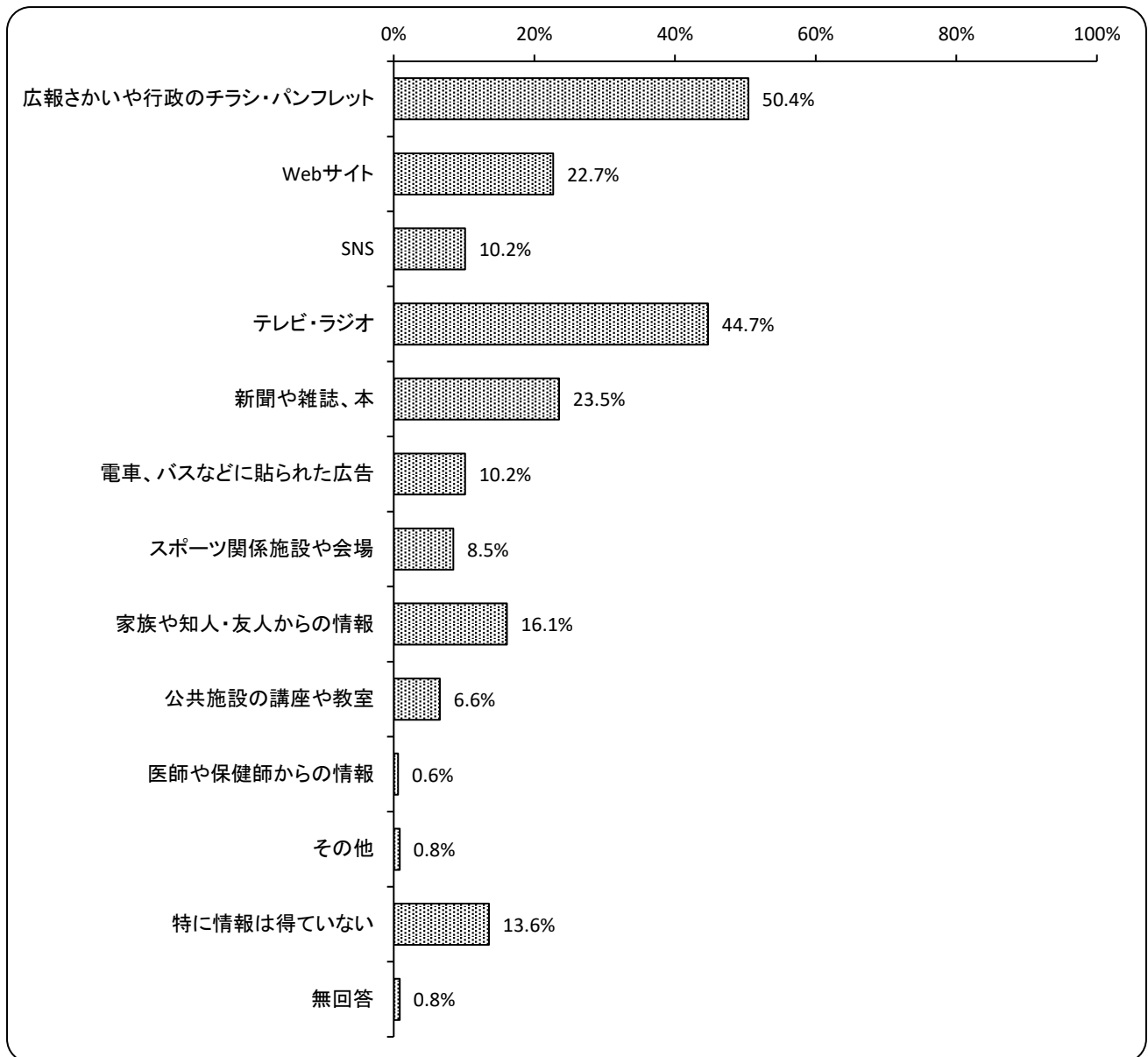
次いで、「テレビ・ラジオ」(44.7%)、「新聞や雑誌、本」(23.5%)、「Web サイト」(22.7%)と続いており、様々な媒体を使っての情報発信について検討していく必要がある。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|----|---------------------|-----|--------|
| 1 | 広報さかいや行政のチラシ・パンフレット | 238 | 50.4% |
| 2 | Web サイト | 107 | 22.7% |
| 3 | SNS | 48 | 10.2% |
| 4 | テレビ・ラジオ | 211 | 44.7% |
| 5 | 新聞や雑誌、本 | 111 | 23.5% |
| 6 | 電車、バスなどに貼られた広告 | 48 | 10.2% |
| 7 | スポーツ関係施設や会場 | 40 | 8.5% |
| 8 | 家族や知人・友人からの情報 | 76 | 16.1% |
| 9 | 公共施設の講座や教室 | 31 | 6.6% |
| 10 | 医師や保健師からの情報 | 3 | 0.6% |
| 11 | その他 | 4 | 0.8% |
| 12 | 特に情報は得ていない | 64 | 13.6% |
| | 無回答 | 4 | 0.8% |
| | 計 (回答総数) | 985 | 208.7% |

[11 その他]

【主な回答】

- マンションの掲示板



《希望する情報について》

問 80. 今後、運動やスポーツに関するどのような情報を得たいと思いますか。

【複数選択可：いくつでも】

「無理なく気軽に行える運動・スポーツの方法及び情報」(38.3%)、「運動やスポーツに関する教室やイベントなどの開催情報」(37.3%)、「市内で観戦可能なスポーツ大会の情報」(31.8%)、「市内のスポーツ施設の利用案内」(30.9%)の割合が高いことから、意欲のある方に適切な情報の提供が求められている。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|---------------------------|-----|--------|
| 1 | 運動やスポーツに関する教室やイベントなどの開催情報 | 176 | 37.3% |
| 2 | 市内で観戦可能なスポーツ大会の情報 | 150 | 31.8% |
| 3 | 市内のスポーツ施設の利用案内 | 146 | 30.9% |
| 4 | 市内で活動するスポーツ団体等の情報 | 63 | 13.3% |
| 5 | スポーツボランティア (※) の募集案内 | 26 | 5.5% |
| 6 | 無理なく気軽に行える運動・スポーツの方法及び情報 | 181 | 38.3% |
| 7 | 競技力向上のためのトレーニング方法や指導方法 | 41 | 8.7% |
| 8 | その他 | 9 | 1.9% |
| 9 | 特に得たい情報はない | 133 | 28.2% |
| | 無回答 | 4 | 0.8% |
| | 計 (回答総数) | 929 | 196.8% |

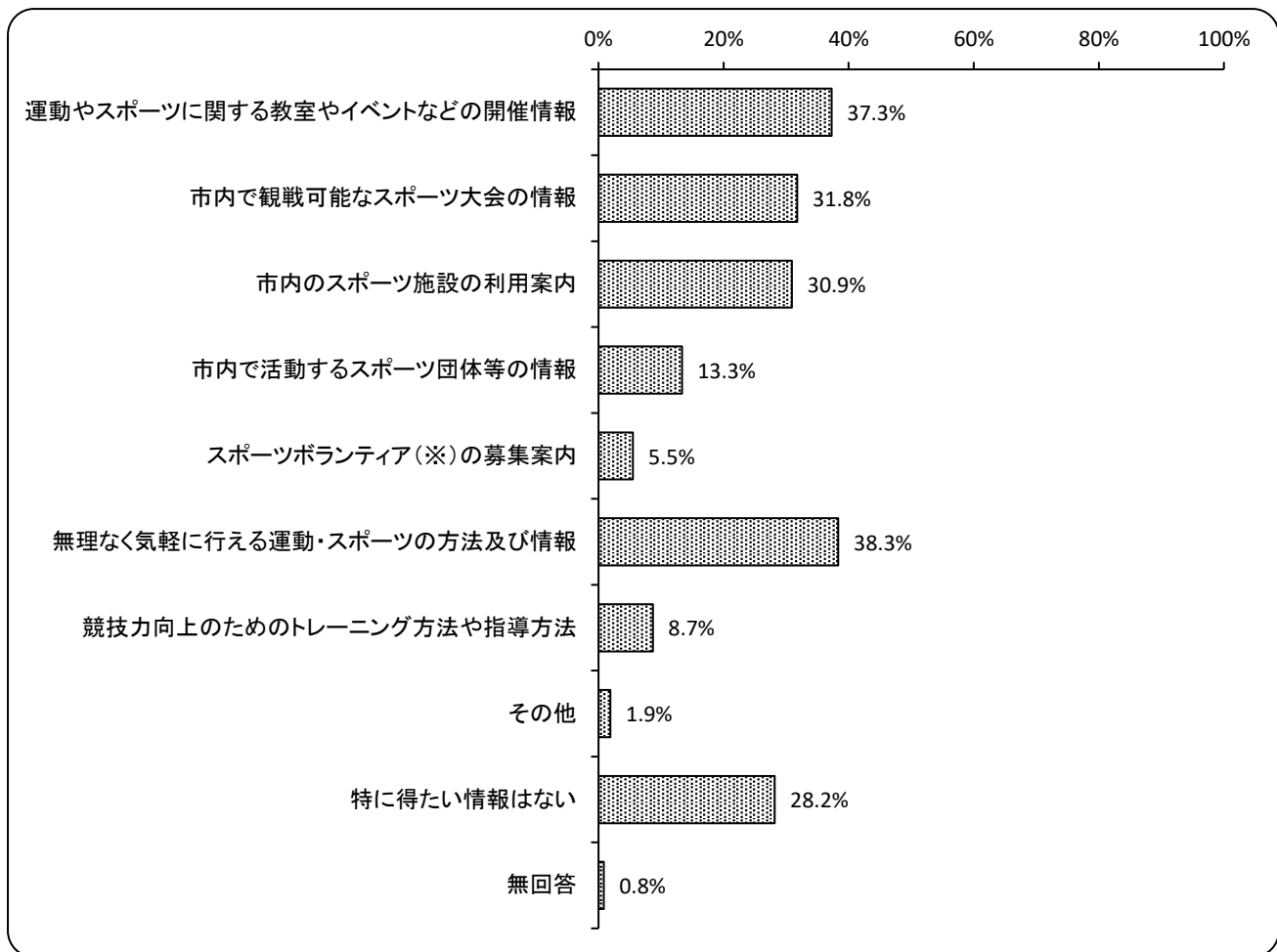
※スポーツボランティア

報酬を目的としないで、自分の持っている技術や時間などを使って、地域社会や個人団体のスポーツ推進のために行う活動ととらえています。主な活動内容としては、スポーツの指導、スポーツの審判、団体やクラブの運営や補助、大会やイベントの運営や補助、スポーツ施設の管理の補助等多岐にわたります。

[8 その他]

【主な回答】

- 身体の一部に支障がある場合でも可能な運動方法について
- くら寿司スタジアム堺で開催されるゲームについて
- テレビ等で見ることのできないマイナースポーツの試合日程などの情報
- オンラインで市長できるコンテンツの情報
- ウォーキングコース、ランニングコース



(4) スポーツボランティアについて

《スポーツボランティア活動について》

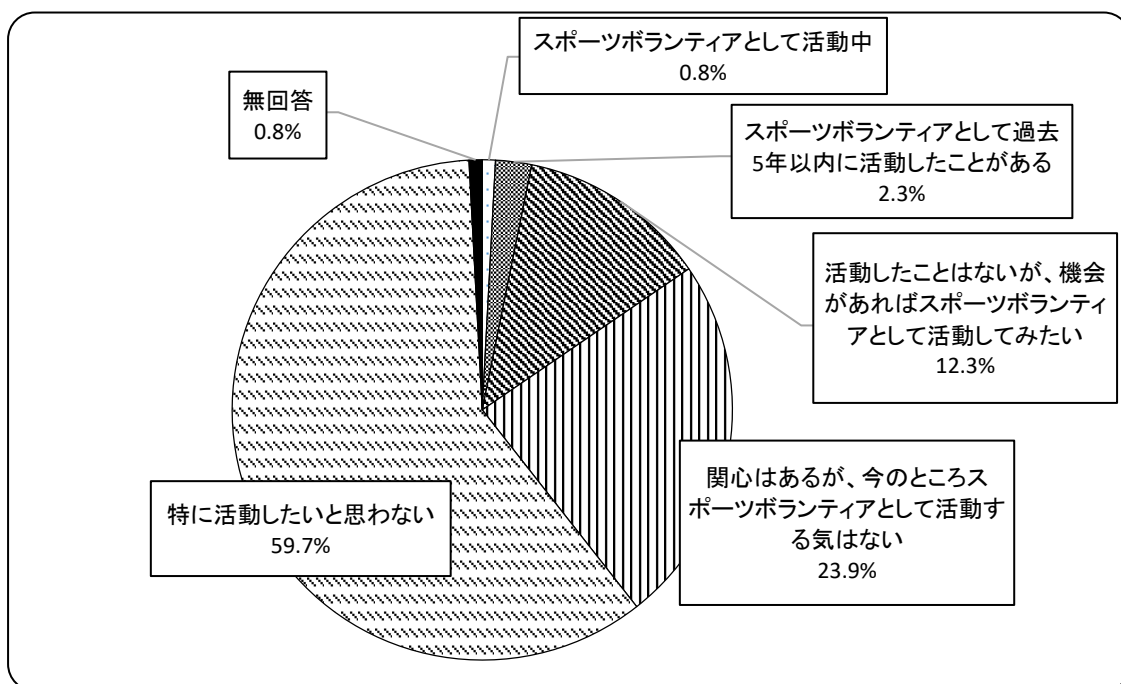
問 81. あなたは、スポーツボランティアとして活動したことがありますか。また、してみたいと思いますか。 【選択は1つ】

「スポーツボランティアとして過去5年以内に活動したことがある」(2.3%)、「スポーツボランティアとして活動中」(0.8%)など、スポーツボランティアとして活動したことがある人の割合は比較的低い。

また、「特に活動したいと思わない」と回答された方(59.7%)が過半数を占めており、スポーツを支えることへの関心も低い結果となった。

スポーツボランティアに関心を持ってもらうため、ボランティアスポーツ団体との連携や活動機会の提供を通じて、スポーツボランティア活動の関心向上を図っていく必要がある。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|---------------------------------------|-----|--------|
| 1 | スポーツボランティアとして活動中 | 4 | 0.8% |
| 2 | スポーツボランティアとして過去5年以内に活動したことがある | 11 | 2.3% |
| 3 | 活動したことはないが、機会があればスポーツボランティアとして活動してみたい | 58 | 12.3% |
| 4 | 関心はあるが、今のところスポーツボランティアとして活動する気はない | 113 | 23.9% |
| 5 | 特に活動したいと思わない | 282 | 59.7% |
| | 無回答 | 4 | 0.8% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |



5. 広聴活動について

(1) 広聴について

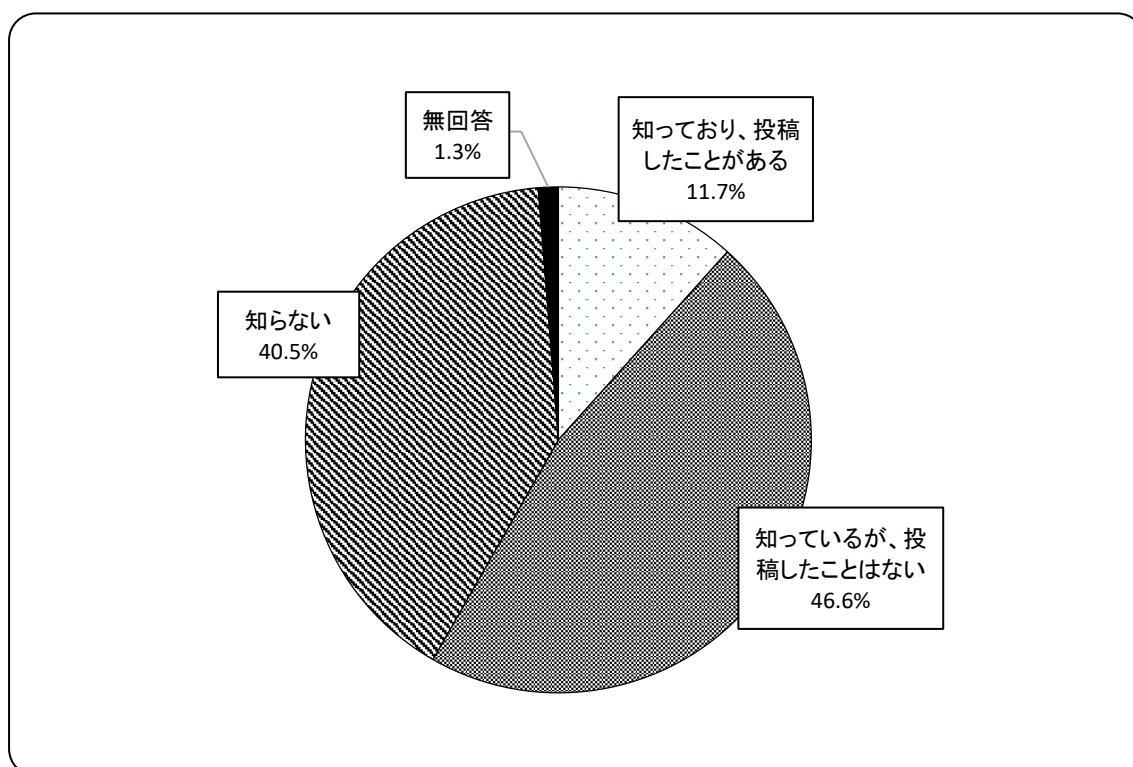
《市政への提案箱の認知度》

問 82. 本市では、市政に関する建設的な提案などを募集するために、「市政への提案箱」専用ポストの市施設等への設置や、市ホームページに投稿フォームを設けておりますが、知っていますか。

【選択は1つ】

「知らない」と回答した方が40.5%と、昨年度の47.4%と比べて減少していることから、認知度の向上が見てとれる。引き続き、専用ポストや市ホームページで意見を募集していることについての周知を広報紙等を活用し、行っていく。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|------------------|-----|--------|
| 1 | 知っており、投稿したことがある | 55 | 11.7% |
| 2 | 知っているが、投稿したことはない | 220 | 46.6% |
| 3 | 知らない | 191 | 40.5% |
| | 無回答 | 6 | 1.3% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |



《パブリックコメント制度の認知度》

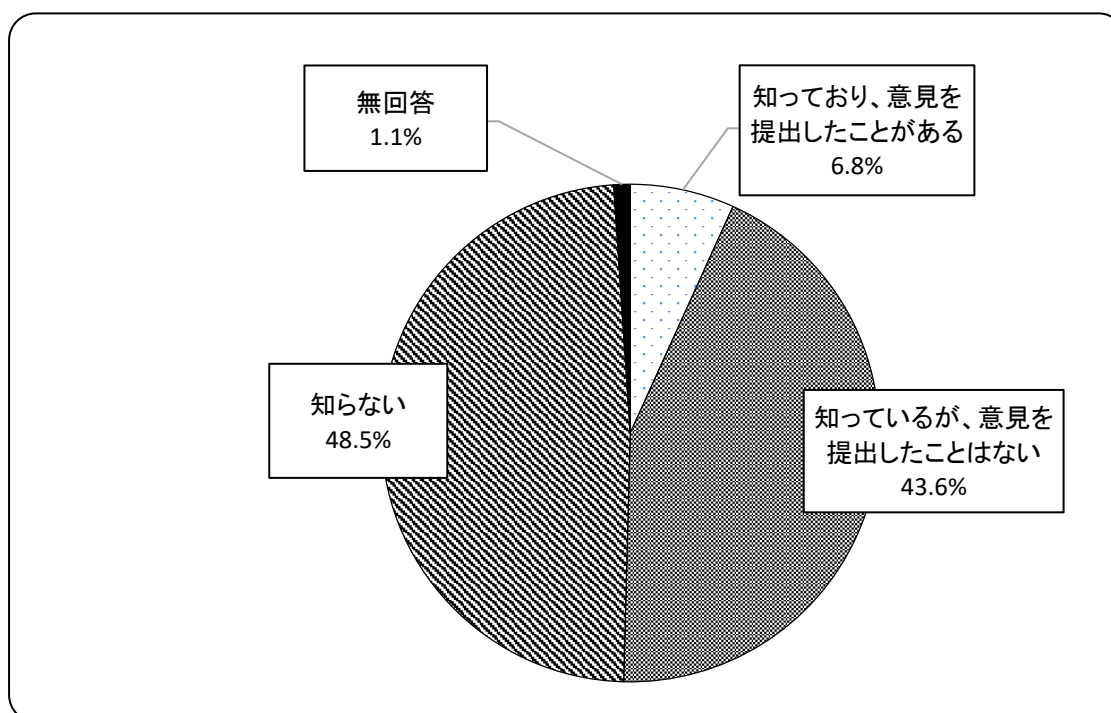
問 83. パブリックコメント制度（意見募集制度）※を知っていますか。

【選択は1つ】

「知らない」と回答した方が 48.5%と、昨年度の 47.0%と同様、未だ約半数の方に認知されていない現状があるため、引き続き広報紙や市ホームページでパブリックコメント制度についての周知を行う必要がある。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|---------------------|-----|--------|
| 1 | 知っており、意見を提出したことがある | 32 | 6.8% |
| 2 | 知っているが、意見を提出したことはない | 206 | 43.6% |
| 3 | 知らない | 229 | 48.5% |
| | 無回答 | 5 | 1.1% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |

※パブリックコメント制度とは、生活に広く影響を及ぼす市政の基本的な計画、条例等を立案する過程で、これらの案の趣旨、内容等を市民の皆様等に公表し、寄せられた意見を考慮して最終決定するための一連の手続のことです。



《パブリックコメント制度で意見を提出しない理由》

問 84. 問 83 で「2 知っているが、意見を提出したことはない」と回答された方に伺います。
パブリックコメント制度を利用して意見を提出したことがないのはなぜですか。

【複数回答可：いくつでも】

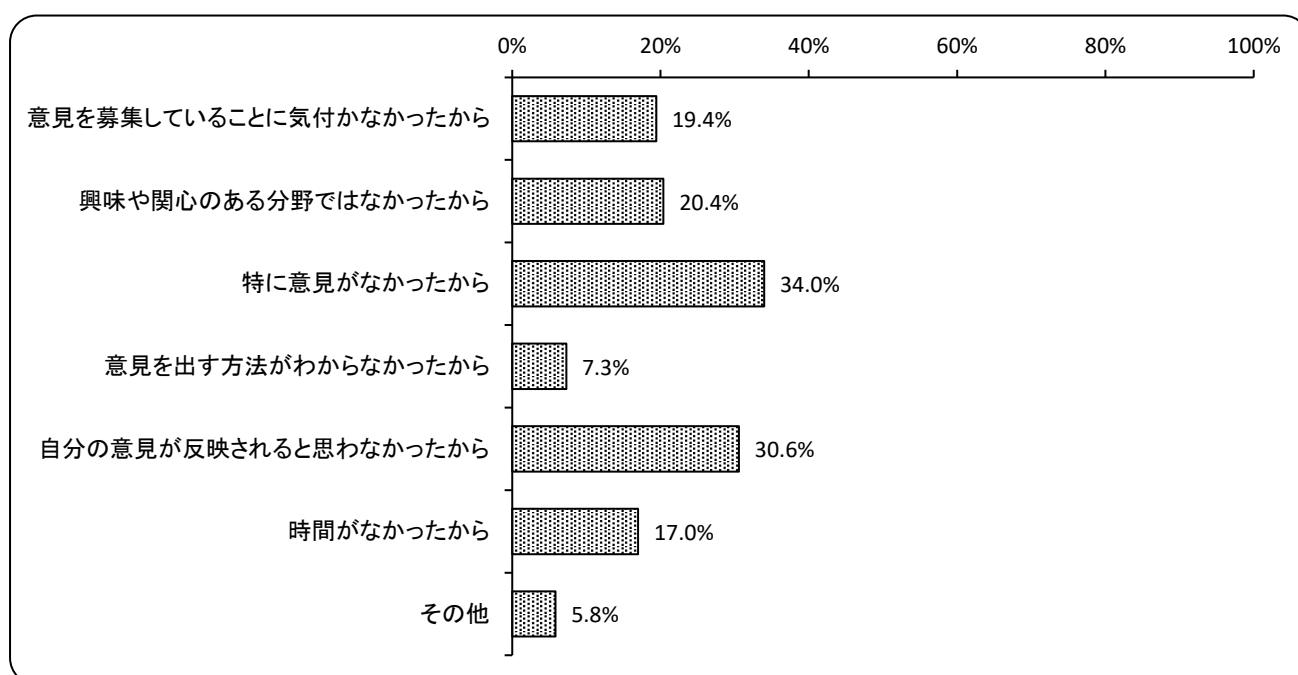
「意見を募集していることに気付かなかったから」が 19.4%と、約 2 割の方がそもそもパブリックコメントの実施について知らなかったという結果が出ているため、意見募集の広報における方法や媒体について、検討を行う必要がある。

| | 選択項目 (N=206) | 回答数 | 構成比 |
|---|-----------------------|-----|--------|
| 1 | 意見を募集していることに気付かなかったから | 40 | 19.4% |
| 2 | 興味や関心のある分野ではなかったから | 42 | 20.4% |
| 3 | 特に意見がなかったから | 70 | 34.0% |
| 4 | 意見を出す方法がわからなかったから | 15 | 7.3% |
| 5 | 自分の意見が反映されると思わなかったから | 63 | 30.6% |
| 6 | 時間がなかったから | 35 | 17.0% |
| 7 | その他 | 12 | 5.8% |
| | 計 (回答総数) | 277 | 134.5% |

[7 その他]

【主な回答】

- 内容が専門的で難しく、よくわからないから
- 意見を提出しても、双方向の意見交換ができないし、実際の施策に反映されるとは思えないから
- 意見を提出しようとしても、明確な情報や根拠を持っていないことや、意見提出により偏った思考の持ち主と思われるからと感ずるため、気が引けてしまうから



(2) 「市民の声」の公表について

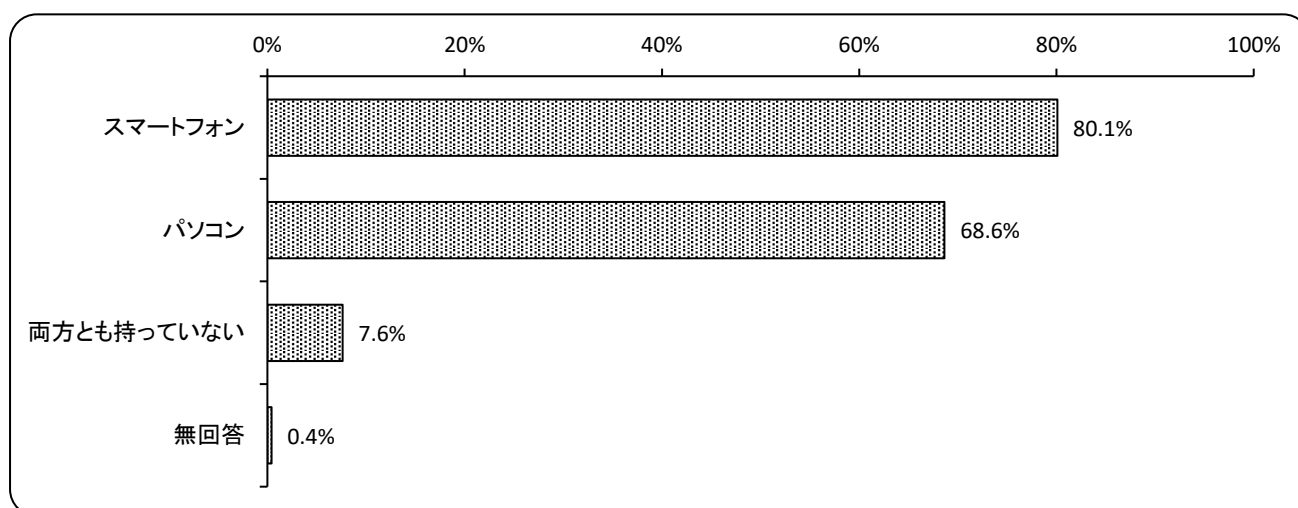
《堺市の情報を見るツール》

問 85. 堺市の情報を見るツールとして、スマートフォンやパソコンをお持ちですか。

【複数回答可：いくつでも】

約8割の方が、スマートフォンを持っている。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | スマートフォン | 378 | 80.1% |
| 2 | パソコン | 324 | 68.6% |
| 3 | 両方とも持っていない | 36 | 7.6% |
| | 無回答 | 2 | 0.4% |
| | 計 (回答総数) | 740 | 156.8% |



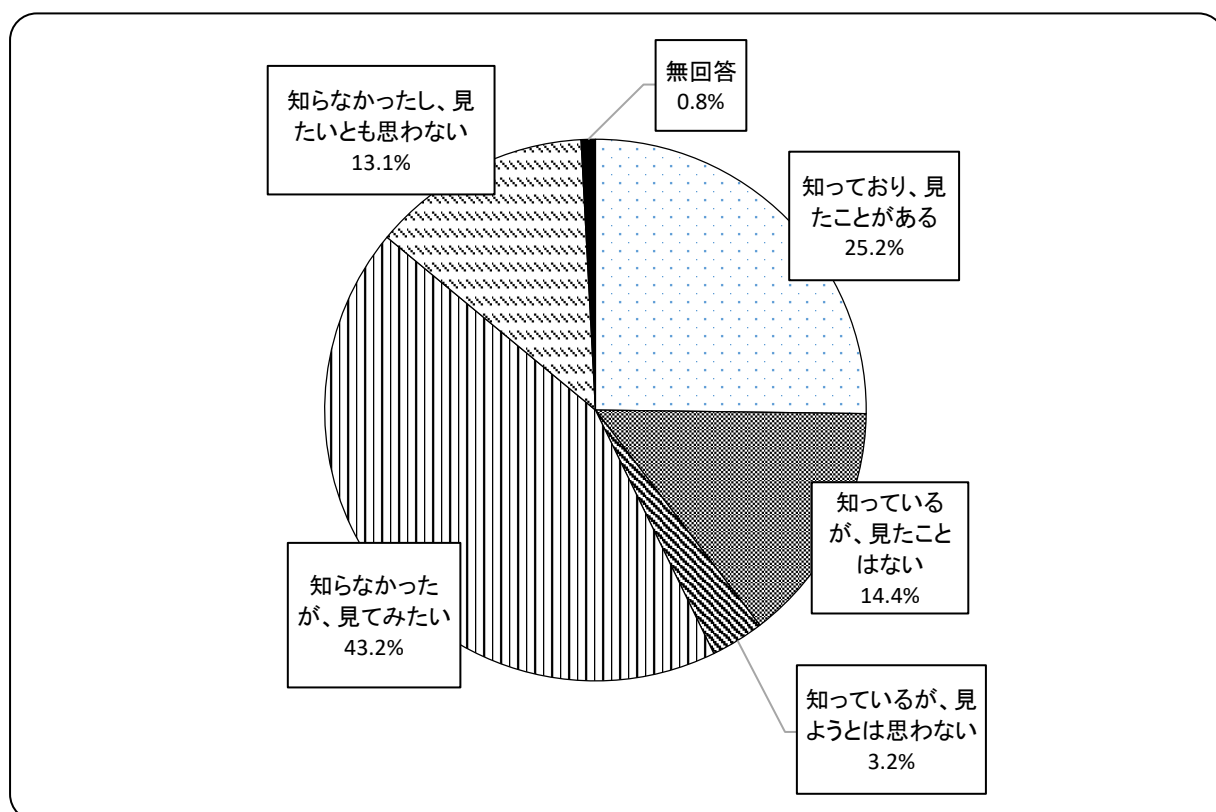
≪「市民の声 Q&A」の認知度≫

問 86. 「堺市ホームページ」に市民のみなさんから寄せられた提案・意見とそれに対する市の考え方が「市民の声 Q&A」として掲載されていることをご存じですか。 【選択は1つ】

「知っており、見たことがある」(25.2%)と「知っているが、見たことはない」(14.4%)、「知っているが、見ようとは思わない」(3.2%)を合わせて約4割(42.8%)の方が市ホームページへの掲載を知っている。

うち、「知っており、見たことがある」方の割合は昨年度調査時(20.7%)から4.5%増加している。

| | 選択項目 (N=472) | 回答数 | 構成比 |
|---|-------------------|-----|--------|
| 1 | 知っており、見たことがある | 119 | 25.2% |
| 2 | 知っているが、見たことはない | 68 | 14.4% |
| 3 | 知っているが、見ようとは思わない | 15 | 3.2% |
| 4 | 知らなかったが、見てみたい | 204 | 43.2% |
| 5 | 知らなかったし、見たいとも思わない | 62 | 13.1% |
| | 無回答 | 4 | 0.8% |
| | 計 (回答総数) | 472 | 100.0% |



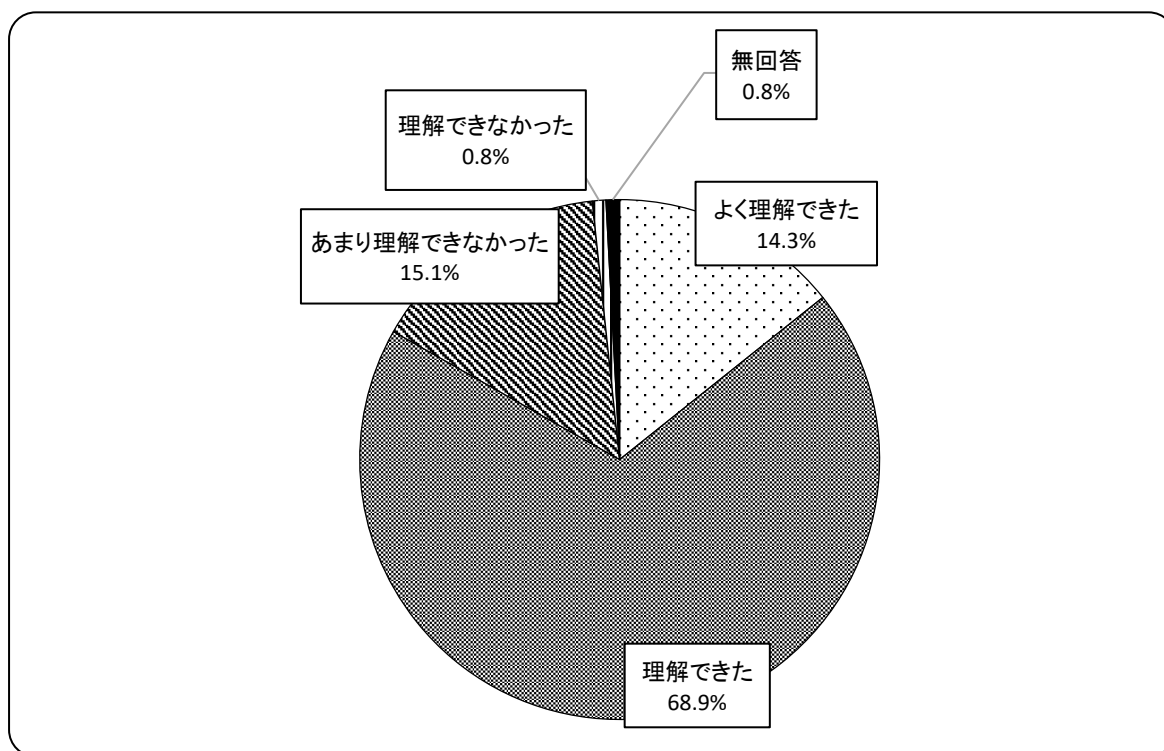
≪「市民の声 Q&A」の理解度≫

問 87. 問 86 で「1 知っており、見たことがある」と回答された方に伺います。

「市民の声 Q&A」をご覧になって、市の考え方を理解できましたか。 【選択は1つ】

「よく理解できた」(14.3%)と「理解できた」(68.9%)を合わせて83.2%の方が市の考え方を理解いただいている。

| | 選択項目 (N=119) | 回答数 | 構成比 |
|---|--------------|-----|--------|
| 1 | よく理解できた | 17 | 14.3% |
| 2 | 理解できた | 82 | 68.9% |
| 3 | あまり理解できなかった | 18 | 15.1% |
| 4 | 理解できなかった | 1 | 0.8% |
| 5 | 無回答 | 1 | 0.8% |
| | 計 (回答総数) | 119 | 100.0% |



《広聴活動に対する新たなアイデア》

問 88. 今後の広聴活動の充実のために、市民の声をお聴きする新しい手法やアイデア等がありましたら、ご自由にお書きください。 【自由記述】

【アンケート】

- 市政モニターアンケートのボリュームを少なくして、簡単なものにしてほしい。
- 市政モニターアンケートは毎年ほぼ同じ内容の質問で無駄ではないか。
- 高齢者へは書面でのアンケートがを実施してほしい。
- 無作為抽出によるアンケートの実施。
- 堺市にゆかりのあるアーティストを呼び、ライブ会場でアンケートを実施。
- 確定申告など市民が多く集まる場所で、アンケートを実施する。
- 子育てサークル等で、アンケートを実施する。
- 市役所やスーパーマーケットなどでアンケート調査。

【自治会】

- 自治会の回覧版を活用する。
- 自治会単位で年に数回、その声を聞く機会を作る。
- 自治会長を集めるなどして要望を聞くのはどうか。
- 自治会活動を通じて、困っていることや提案などを市に伝える。
- 自治会の掲示板に市政への提案箱の案内を掲示する。

【市政への提案箱等】

- 「市政への提案箱」を目立つような場所に置く。
- 「市民の声」について、直接電話でクレーム・提案できる部署があれば良い。
- 「市民の声」専用の電話番号や、メールアドレスを用意する。
- スーパーや駅などに投書箱を設置する。
- 市政への提案箱の名前を、「目安箱」などに変更する。
- 「市政への提案箱」を区役所の分かりやすい場所に設置する。
- 「市政への提案箱」の2次元コードを記載した、ポスターを作成する。
- 「市政への提案箱」の設置個所を増やす。
- 市内のイベント会場に、「市政への提案箱」を設置する。
- 病院に「市政への提案箱」を設置する。
- 郵便局に「市政への提案箱」を設置する。
- 大型ショッピング施設やスーパー、小売店等に「市政への提案箱」を設置する。
- 保育園「市政への提案箱」を設置する。

【広報さかい】

- 広報さかいに「市民の声 Q&A」を掲載する。
- 広報さかいに「シニアご意見・提案ボックス（仮称）」等を掲載する。
- 広報さかいに、要望や提案を自由に記入できる用紙及び郵送封筒を折込む。

【インターネット】

- LINE を活用し、気軽に「市民の声」を投稿できるようにする。
- 様々な SNS を活用し、幅広い世代からの意見を募る。
- ZOOM を活用し、オンラインで意見を伝える場を作る。
- Facebook や Instagram、Twitter を利用し、アンケートを行う。
- 市長の Twitter に、広聴のページのリンクを貼付する。
- YouTube やライブ配信サービスで、生配信でのアンケートを実施する。
- 「市民の声」に特化したスマートフォンのアプリを作成する。
- 「市民の声」に関するメールマガジンを配信する。

【公共施設】

- 市内の駅に、「市民の声」を掲載する。
- 市内の駅に、モニターを設置し、「市民の声」を表示する。
- 市内の公共施設に、ポスターを掲示する。
- 市内の駅や公共施設で、チラシを配布する。

【ホームページ】

- スマホ版ホームページから、すぐに「市民の声」を投稿できるようにする。
- 各課へのお問い合わせフォームを、もっとわかりやすくする。
- ホームページ上の「市政への提案箱」を目立つように工夫する。

【教育機関】

- 学校でポスターやチラシの配布を行う。
- 学校でイベントを開催して、市政への提案を募集する。
- 学校を通じて、保護者にアンケートを取る。
- 児童や生徒にアンケートを配布し、学校生活についての問題点や思いを書いてもらう。

【報酬】

- 「市政への提案箱」に意見を提出すると、プレゼントやクーポン券がもらえるようにする。
- 「市政への提案箱」に意見を提出すると、税金が安くなるなど、特典をつける。

【その他】

- 直接、家庭訪問をして、意見を募る。
- 各家庭に提案用紙を配布する。
- 新聞で広報する。
- ホワイトボードなどに直接書きこめるようにする。
- 堺市の冊子に広聴活動の宣伝を入れる。
- マスコットキャラクターなどを作り、意見を募集すると良いと思う。
- 市長や市議員と市民が、意見交換をできる場を作る。
- 期間を区切り、集中的にアイデアを募る。

令和2年度 第2回 市政モニターアンケート報告書

1. 大阪 880 万人訓練について
2. 墓地について
3. 上下水道局の取組について
4. スポーツ活動・運動習慣について
5. 広聴活動について

発行年月 令和3年4月

編集・発行 堺市市長公室広報戦略部市政情報課

〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号

TEL 072-228-7475

FAX 072-228-7444

URL <https://www.city.sakai.lg.jp/>

配架資料番号 1-C3-20-319